

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第106期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀一宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 吉本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）
【電話番号】	パナソニック株式会社 渉外本部 東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 恩田 幸敏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月	第104期 平成23年3月	第105期 平成24年3月	第106期 平成25年3月
売上高 (百万円)	7,765,507	7,417,980	8,692,672	7,846,216	7,303,045
税引前利益又は 税引前損失 ( ) (百万円)	382,634	29,315	178,807	812,844	398,386
当社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	378,961	103,465	74,017	772,172	754,250
当社株主に帰属する当期 包括利益又は当期包括損 失 ( ) (百万円)	725,870	42,680	97,166	881,189	647,324
当社株主資本 (百万円)	2,783,980	2,792,488	2,558,992	1,929,786	1,264,032
資本合計 (百万円)	3,212,581	3,679,773	2,946,335	1,977,566	1,304,273
総資産額 (百万円)	6,403,316	8,358,057	7,822,870	6,601,055	5,397,812
1株当たり当社株主資本 (円)	1,344.50	1,348.63	1,236.05	834.79	546.81
基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	182.25	49.97	35.75	333.96	326.28
希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	182.25	-	-	-	-
当社株主資本比率 (%)	43.5	33.4	32.7	29.2	23.4
当社株主資本利益率 (%)	11.8	3.7	2.8	34.4	47.2
株価収益率 (倍)	-	-	29.59	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182,823	566,879	516,606	1,983	338,750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535,653	368,205	250,356	341,876	16,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148,712	56,973	354,627	53,094	491,058
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	973,867	1,109,912	974,826	574,411	496,283
従業員数 (人)	292,250	384,586	366,937	330,767	293,742

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しており、1株当たり当社株主資本、当社株主資本比率及び当社株主資本利益率は、当社株主資本をもとに算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 三洋電機㈱及びその連結子会社は、平成21年12月に当社の連結子会社となりました。これに伴い、総資産が2,046,130百万円（支配獲得日時点の取得資産合計から投資簿価を控除した金額）増加しました。平成22年1月以降の三洋電機㈱及びその連結子会社の業績が、当社の連結財務諸表に含まれています。

4 第103期以降の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 当社は、第106期より金型に対する投資を設備投資に含めています。これに伴い、第105期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの金額を修正しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月	第104期 平成23年3月	第105期 平成24年3月	第106期 平成25年3月
売上高 (百万円)	4,249,233	3,926,593	4,143,023	3,872,416	3,916,950
経常利益 (百万円)	117,126	46,717	146,376	55,730	110,523
当期純損失 ( ) (百万円)	56,312	124,938	49,860	527,004	659,372
資本金 (百万円)	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数 (千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額 (百万円)	2,133,540	2,038,294	1,943,309	1,644,239	981,476
総資産額 (百万円)	4,442,290	4,565,292	5,065,412	5,572,978	4,837,454
1株当たり純資産額 (円)	1,030.38	984.40	938.66	711.27	424.58
1株当たり配当額 (円)	30.00	10.00	10.00	10.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(22.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(-)
1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	27.11	60.34	24.08	227.93	285.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	44.6	38.4	29.5	20.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	46,145	42,356	41,154	51,611	57,597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 第102期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失であるため、第103期、第104期、第105期及び第106期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

年月	事項
大正7年3月	松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始
大正12年3月	砲弾型電池式ランプを考案発売
昭和2年4月	「ナショナル」の商標を制定
昭和8年5月	門真に本店を移転、事業部制を採用
昭和10年8月	松下電器貿易㈱を設立
昭和10年12月	改組し、松下電器産業株式会社となる（昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円）
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和26年9月	名古屋証券取引所に当社株式を上場
昭和27年1月	中川機械㈱（その後松下冷機㈱に社名変更）と資本提携
昭和27年12月	オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業㈱を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離
昭和28年5月	中央研究所を設立
昭和29年2月	日本ビクター㈱と資本提携
昭和30年12月	九州松下電器㈱（その後パナソニック コミュニケーションズ㈱に社名変更）を設立
昭和31年5月	大阪電気精器㈱（その後松下精工㈱に社名変更）を設立
昭和33年1月	子会社松下通信工業㈱（その後パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱に社名変更）を設立し、通信機器製造部門を当社から分離
昭和34年9月	アメリカ松下電器㈱（現在のパナソニック ノースアメリカ㈱）を設立（以後海外各地に製造販売の拠点を設ける）
昭和36年1月	取締役社長に松下正治が就任
昭和37年8月	東方電機㈱（その後松下電送システム㈱に社名変更）と資本提携
昭和44年11月	松下寿電子工業㈱（現在のパナソニック ヘルスケア㈱）を設立
昭和46年12月	ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場
昭和50年12月	米貨建転換社債額面総額1億ドルを発行
昭和51年1月	子会社松下電子部品㈱（その後パナソニック エレクトロニックデバイス㈱に社名変更）を設立し、電子部品製造部門を当社から分離
昭和52年1月	子会社松下住設機器㈱及び松下産業機器㈱を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離
昭和52年2月	取締役社長に山下俊彦が就任
昭和54年1月	子会社松下電池工業㈱を設立し、電池製造部門を当社から分離
昭和60年7月	米国に金融子会社を設立（昭和61年5月には欧州にも2社設立）
昭和60年10月	半導体基礎研究所を設立
昭和61年2月	取締役社長に谷井昭雄が就任
昭和62年3月	決算期を11月20日から3月31日に変更
昭和63年4月	松下電器貿易㈱を合併
平成元年4月	創業者 松下幸之助 逝去
平成2年12月	米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収
平成5年2月	取締役社長に森下洋一が就任
平成5年5月	オランダのフィリップス社と松下電子工業㈱に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業㈱株式の全数を買収
平成7年4月	松下住設機器㈱を合併
平成7年6月	米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡
平成11年2月	第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株（988億円）の利益による自己株式の消却を実施
平成12年4月	松下冷機㈱を株式交換により完全子会社化
平成12年6月	取締役社長に中村邦夫が就任
平成13年4月	松下電子工業㈱を合併
平成14年4月	㈱東芝と液晶事業の合弁会社東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱を設立

年月	事項
平成14年10月	松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株)（現在のパナソニック エコシステムズ(株)）、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化
平成15年 1月	事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行
平成15年 4月	九州松下電器(株)が松下電送システム(株)を合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株)（現在のMT映像ディスプレイ(株)）を設立 松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一
平成16年 4月	松下電工(株)（その後パナソニック電工(株)に社名変更）株式の追加取得により、同社、パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化
平成17年 4月	松下産業情報機器(株)を合併
平成18年 2月	米国子会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社（旧MCA社）株式の全てをピベンディークユニバーサル社に譲渡
平成18年 6月	取締役社長に大坪文雄が就任
平成19年 3月	松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化
平成19年 8月	日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及び傘下の子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更（その後平成23年 1月に持分法適用関連会社から除外）
平成20年 4月	松下冷機(株)を合併
平成20年10月	会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併
平成21年 4月	当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡
平成21年12月	三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化
平成22年 1月	当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)に承継させる吸収分割を実施し、パナソニック コミュニケーションズ(株)はパナソニック システムネットワークス(株)に社名変更
平成23年 4月	パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)を、株式交換により完全子会社化
平成24年 1月	パナソニック電工(株)を合併
平成24年 4月	事業再編により、9ドメイン及び1マーケティング部門で構成される新事業体制へ移行 パナソニック エレクトロニックデバイス(株)他を合併
平成24年 6月	取締役社長に津賀一宏が就任
平成24年10月	コーポレート戦略本社を設置
平成25年 3月	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)がパナソニック システムネットワークス(株)他を合併し、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社537社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「AVCネットワークス」「アプライアンス」「システムコミュニケーションズ」「エコソリューションズ」「オートモーティブシステムズ」「デバイス」「エネルギー」「その他」の8セグメントから構成されています。

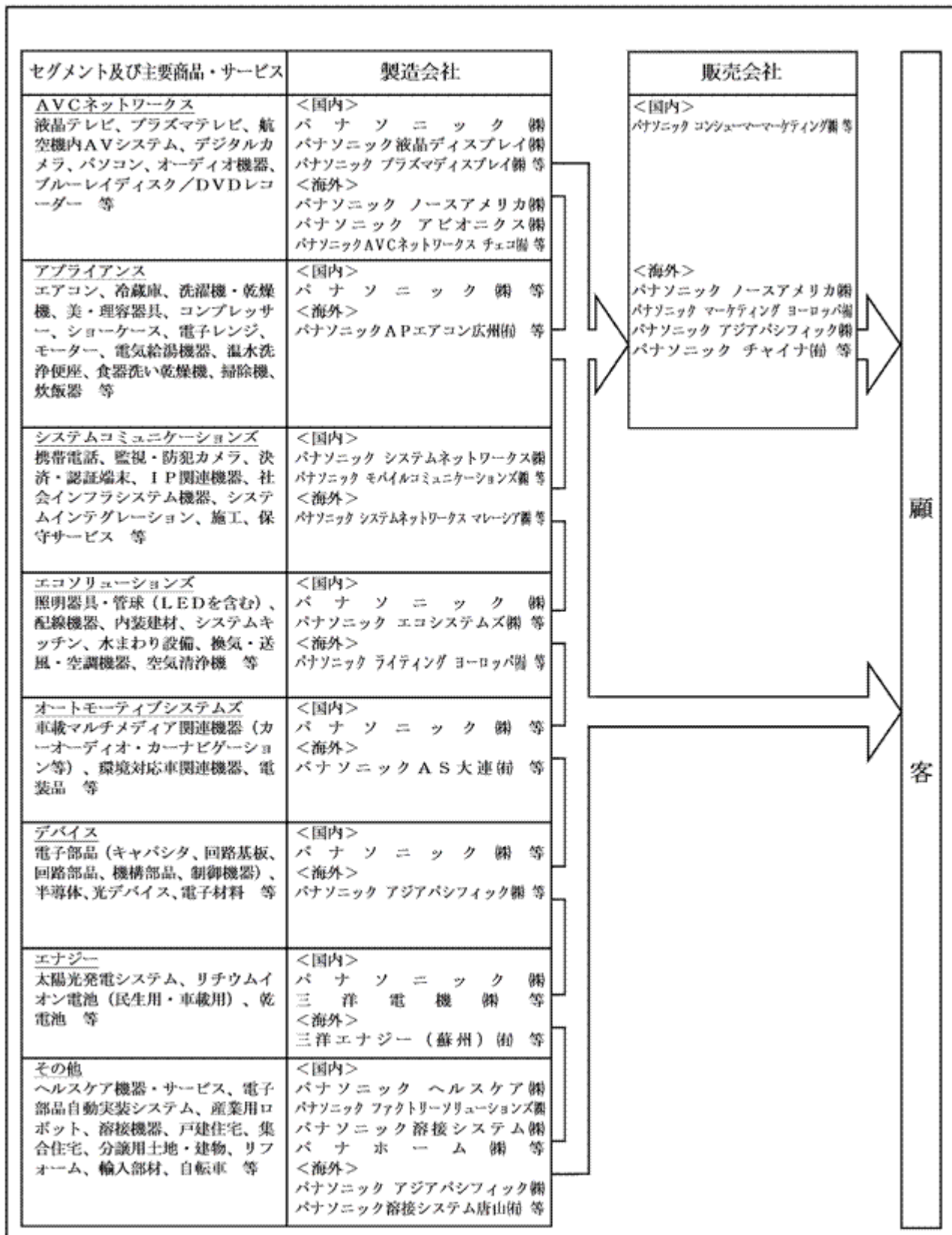
「AVCネットワークス」は、薄型テレビ等の映像機器、ブルーレイディスクレコーダー・デジタルカメラ・パソコン等のAVCネットワーク機器、航空機内AVシステム及びその他業務用AV機器を取り扱っています。「アプライアンス」は、家事、調理、理美容、健康商品、空調機器及び業務用冷熱機器等を取り扱っています。「システムコミュニケーションズ」は、システムネットワーク及びモバイル通信に関連する製品・サービスを取り扱っています。「エコソリューションズ」は、ライティング、エネルギーシステム、ハウジングシステム及びエコシステムの、4事業から構成されています。「オートモーティブシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等を取り扱っています。「デバイス」は、電子部品、半導体、光デバイス等を取り扱っています。「エネルギー」は、太陽光発電システムやリチウムイオン電池等のエネルギー関連商品を取り扱っています。「その他」は、ヘルスケア、マニュファクチャリングソリューションズ、パナホーム等により構成されています。

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充しています。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売しています。輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っています。また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売しています。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売しています。他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めています。

当社は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

## (事業の系統図)

平成25年3月31日現在



- (注) 1 平成24年4月1日付で、当社は、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)他を吸収合併しました。
- 2 平成24年4月1日付で、パナソニック アジアパシフィック(株)は、パナソニック セミコンダクター アジア(株)、パナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック(株)他を吸収合併しました。
- 3 平成25年3月1日付で、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)はパナソニック システムネットワークス(株)他を吸収合併するとともに、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更しました。
- 4 平成25年4月1日付で、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)は、携帯電話端末事業を新設分割し、携帯電話基地局事業を分割しパナソニック システムネットワークス(株)へ承継した上で、当社に吸収合併されました。なお、新設分割により発足した会社が、新たなパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)となっております。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	兵庫県 姫路市	百万円 50,225	A V Cネットワークス	92.0		有	当社製品の製造	* 1 * 3
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	大阪府 茨木市	35,600	A V Cネットワークス	75.0		有	当社製品の製造	* 1 * 3
パナホーム(株)	大阪府 豊中市	28,375	その他	54.5			当社製品の販売 並びに材料の購入	* 1 * 2
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	横浜市 都筑区	22,856	システムコミュニケーションズ	100.0			当社製品の製造	* 12
パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)	大阪府 門真市	15,000	その他	100.0			当社製品の製造	
パナソニック エコシステムズ(株)	愛知県 春日井市	12,092	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック ヘルスケア(株)	愛媛県 東温市	7,907	その他	100.0			当社製品の製造	
# パナソニック デバイスSUNX(株)	愛知県 春日井市	3,155	デバイス	69.9			当社製品の製造販売	* 2
パナソニック ロジスティクス(株)	大阪府 摂津市	1,800	その他	100.0			当社製品の運送並びに保管	* 13
福西電機(株)	大阪市 北区	1,632	エコソリューションズ	81.3		有	当社製品の販売	
# パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	大阪市 北区	1,040	エコソリューションズ	64.0 (0.3)			当社に対する情報 処理サービスの提供	* 2

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック コンシューマー マーケティング㈱	大阪市 北区	百万円 1,000	A V Cネットワークス、 アプライアンス	99.7			当社製品の販売	* 1
パナソニック溶接システム㈱	大阪府 豊中市	450	その他	100.0			当社製品の製造	
パナソニック エコソリュー ションズ住宅設備㈱	栃木県 真岡市	450	エコソリューションズ	100.0		有	当社製品の製造	
パナソニック デバイス販売㈱	東京都 港区	450	デバイス	100.0			当社製品の販売	* 8
三洋電機㈱	大阪府 守口市	400	アプライアンス、デバイ ス、エナジー、その他	100.0		有	当社製品の販売並 びに材料・商品の 供給	* 3 * 7 * 10
パナソニック S N九州㈱	宮崎県 宮崎市	400	システムコミュニケー ションズ	100.0 (100.0)			当社製品の製造	* 3
パナソニック システムネット ワークス㈱	福岡市 博多区	350	システムコミュニケー ションズ	100.0			当社製品の製造販 売及び当社に対す る I T サービスの 提供	* 11 * 12
パナソニック カーエレクトロ ニクス㈱	東京都 品川区	350	オートモーティブシステ ムズ	100.0			当社製品の販売	
# パナソニック E S 産機システ ム㈱	東京都 台東区	301	エコソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック リビング首都圏 ・関東㈱	東京都 中央区	95	エコソリューションズ	99.9		有	当社製品の販売	
三洋電機サービス㈱	大阪府 大東市	90	その他	100.0 (100.0)			当社製品の補修部 品の供給	* 3
M T 映像ディスプレイ㈱	大阪府 門真市	30	A V Cネットワークス	100.0		有		* 3
三洋アモルトン㈱	福島県 喜多方市	20	エナジー、その他	100.0 (100.0)			当社製品の製造	* 3
三洋半導体エンジニアリング ㈱	群馬県 邑楽郡	20	その他	100.0 (100.0)				* 3

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ノースアメリカ (株)	アメリカ ニュージャージー	百万 US\$ 537	A V Cネットワークス、 アライアンス、システ ムコミュニケーション ズ、エコソリューション ズ、オートモーティブシ ステムズ、デバイス、その 他、全社	100.0	有		当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導	* 1
サンヨー・ノースアメリカ・ コーポレーション	アメリカ カリフォルニア	US\$ 402	エコソリューションズ、 デバイス、エナジー、その 他	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び地域拠点業務	* 1
サンヨー・マニファクチャー リング・コーポレーション	アメリカ アーカンソー	US\$ 64	その他	100.0 (100.0)			当社製品の製造	
パナソニック ファイナンス アメリカ(株)	アメリカ ニューヨーク	US\$ 61	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック アピオニクス(株)	アメリカ カリフォルニア	US\$ 22	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の米国に おける製造販売	
パナソニック カナダ(株)	カナダ オンタリオ	CAS\$ 9	A V Cネットワークス、 アライアンス	100.0 (100.0)			当社製品のカナダ における販売	
パナソニック ブラジル(有)	ブラジル アマゾナス	R 456	A V Cネットワークス、 アライアンス、システ ムコミュニケーション ズ、エナジー	100.0			当社製品のブラジ ルにおける製造販 売	* 1
パナソニック ラテンアメリカ フリーゾーン(株)	パナマ パナマシティ	US\$ 122	A V Cネットワークス、 アライアンス、全社	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	
パナソニック ヨーロッパ(株)	イギリス パーク	Stg 200	全社	100.0			当社関係会社への 経営指導	* 1
三洋ヨーロッパ(株)	イギリス ハートフォード シャー	Stg 173	その他	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び地域拠点業務	* 1
パナソニック ファイナンス ヨーロッパ(株)	イギリス ロンドン	EURO 40	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック ホールディング オランダ(有)	オランダ アムステルダ ム	US\$ 0.2	全社	100.0			当社海外子会社へ の出資	
パナソニック グローバルトレ ジャーセンター(有)	オランダ アムステルダ ム	US\$ 0.02	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)	ドイツ ヴィスバーデ ン	EURO 20	A V Cネットワークス、 アライアンス、システ ムコミュニケーション ズ、その他	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	
パナソニック A Sヨーロッパ (有)	ドイツ ランゲン	EURO 18	オートモーティブシステ ムズ	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	
パナソニック デバイス販売 ヨーロッパ(有)	ドイツ ハンブルグ	EURO 14	デバイス、その他	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	
パナソニック ライティング ヨーロッパ(有)	ドイツ リューデン シャイド	EURO 13	エコソリューションズ	100.0			当社製品の欧州に おける製造販売	
三洋コンポーネントヨーロッ パ(有)	ドイツ ミュンヘン	EURO 10	エコソリューションズ、 エナジー	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニックA V Cネット ワークス チェコ(有)	チェコ ブルゼニ	百万 KC 2,414	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける製造	
パナソニック マーケティング C I S(株)	フィンランド ヘルシンキ	EURO 2	A V Cネットワークス、 アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品のC I S 地域における販売	
パナソニック ロシア(有)	ロシア モスクワ	RUB 96	A V Cネットワークス、 アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品のロシア における販売	
パナソニック マーケティング ミドルイースト・アフリカ(有)	U A E ドバイ	US\$ 9	A V Cネットワークス、 アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品の中近東 地域における販売	
パナソニック アジアパシ フィック(株)	シンガポール	US\$ 1,478	A V Cネットワークス、 アプライアンス、システ ムコミュニケーション ズ、エコソリューション ズ、デバイス、その他、全 社	100.0 (100.0)			当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導	* 1 * 6
三洋アジア(株)	シンガポール	S\$ 945	その他	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び地域拠点業務	* 1
パナソニック インド(株)	インド チェンナイ	INR 7,738	A V Cネットワークス、 アプライアンス、オート モーティブシステムズ、 デバイス、その他	100.0 (100.0)			当社製品のインド における製造販売	
M T映像ディスプレイ マレー シア(株)	マレーシア セランゴール	RM 2,212	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)				* 1
パナソニックA V Cネット ワークス クアラルンプールマ レーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 120	A V Cネットワークス	100.0			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック システムネット ワークス マレーシア(株)	マレーシア ジョホール	RM 70	システムコミュニケー ションズ	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニックA Pエアコン マ レーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 22	アプライアンス	99.8 (99.8)			当社製品のマレー シアにおける製造	
三洋ジャヤ電子部品(インド ネシア)(株)	インドネシア ジャワパラッ ト	US\$ 40	デバイス	99.9 (99.9)			当社製品のインド ネシアにおける製 造	
パナソニック台湾(株)	台湾 新北市	NT\$ 3,422	A V Cネットワークス、 アプライアンス、エコソ リューションズ、オート モーティブシステムズ、 デバイス	69.8			当社製品の台湾に おける製造販売	
パナソニック デバイス販売台 湾(株)	台湾 台北市	NT\$ 300	デバイス、その他	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	
台湾三洋捷能国際股?(有)	台湾 台北市	NT\$ 88	エナジー	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	百万 RMB 8,127	A V Cネットワークス、 アプライアンス、システ ムコミュニケーション ズ、エコソリューション ズ、デバイス、その他、全 社	100.0			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	* 1
パナソニック・万宝A Pコン プレッサー-広州(有)	中国 広州市	RMB 808	アプライアンス	68.8 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック セミコンダク ター蘇州(有)	中国 蘇州市	RMB 648	デバイス	100.0 (44.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック デバイス上海(有)	中国 上海市	RMB 637	デバイス	83.5 (48.1)			当社製品の中国に おける製造	
瀋陽三洋空調(有)	中国 瀋陽市	RMB 315	その他	100.0 (100.0)				* 3
パナソニックA Pエアコン広 州(有)	中国 広州市	RMB 282	アプライアンス	67.8 (28.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニックA P洗濯機杭州 (有)	中国 杭州市	RMB 227	アプライアンス	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック デバイス販売中 国(有)	中国 上海市	RMB 107	オートモーティブシステ ムズ、デバイス、その他	100.0 (100.0)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック溶接システム唐 山(有)	中国 唐山市	RMB 68	その他	60.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
三洋エナジー(蘇州)(有)	中国 蘇州市	US\$ 185	エナジー	95.7 (95.7)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニックA S大連(有)	中国 大連市	JPY 116	オートモーティブシステ ムズ	60.8 (25.3)			当社製品の中国に おける製造	
三洋電機(香港)(有)	中国 香港	HK\$ 1,013	A V Cネットワークス、 アプライアンス、デバイ ス、エナジー、その他	100.0 (100.0)			当社製品の香港に おける販売	
パナソニック・信興デバイス 販売香港(有)	中国 香港	HK\$ 8	デバイス、その他	66.7 (66.7)			当社製品の香港に おける販売	
パナソニック 香港(有)	中国 香港	HK\$ 2	A V Cネットワークス、 アプライアンス、全社	100.0 (100.0)			当社製品の中国・ 香港における運送 並びに保管	
その他 465 社								

## (2) 持分法適用関連会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
# 三井住友トラスト・パナソ ニックファイナンス(株)	東京都 千代田区	百万円 25,584	総合金融サービス業	15.1			当社製品のリース 業務・クレジット 販売	* 4
ケイミュー(株)	大阪市 中央区	8,000	屋根材、外壁材の製造販 売	50.0			当社製品の製造販 売	
アイ・ティー・シーネット ワーク(株)	東京都 渋谷区	2,778	携帯電話の卸売・販売、 携帯電話を利用したソ リューションサービス	20.0 (20.0)			当社製品の販売	* 2 * 9
(株)三社電機製作所	大阪市 東淀川区	2,264	半導体素子、電源機器及 び電子機器の製造販売	26.6			当社製品の製造	* 2
本多通信工業(株)	東京都 目黒区	1,502	制御機器の製造販売	20.7			当社製品の製造販 売	* 2
中国華録・パナソニックA V Cネットワークス(有)	中国 大連市	百万 RMB 1,403	デジタルA Vネットワー ク機器等の製造販売	51.0 (25.0)	有		当社製品の中国に おける製造販売	* 5
その他 89 社								

(注) 1 議決権の所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)です。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

3 役員の兼任等については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用関連会社において当社従業員による役員の兼任等があります。

4 \* 1 : 特定子会社に該当しています。

5 \* 2 : 有価証券報告書提出会社です。

6 \* 3 : 重要な債務超過会社。債務超過の額は平成25年3月31日現在で以下のとおりです。

パナソニック液晶ディスプレイ(株)	455,055百万円
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	399,170百万円
三洋電機(株)	196,229百万円
M T映像ディスプレイ(株)	83,705百万円
三洋アモルトン(株)	16,645百万円
三洋電機サービス(株)	15,242百万円
三洋半導体エンジニアリング(株)	14,707百万円
瀋陽三洋空調(有)	13,736百万円
パナソニックS N九州(株)	10,900百万円

7 \* 4 : 議決権の所有割合は15.1%ですが、事業及び財務の方針決定に対して重要な影響を与えることができるため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書323「投資 持分法とジョイントベンチャー」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

8 \* 5 : 議決権の所有割合は51.0%ですが、合併契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

9 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

10 平成24年4月1日付で、当社はパナソニック エレクトロニックデバイス(株)およびパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)を吸収合併しました。

11 \* 6 : 平成24年4月1日付で、パナソニック アジアパシフィック(株)はパナソニックA V Cネットワークスシンガポール(株)、パナソニック セミコンダクター アジア(株)及びパナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック(株)他を吸収合併しました。

12 \* 7 : 平成24年4月1日付で、三洋電機(株)は三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)を吸収合併しました。

- 13 \* 8 : 平成24年4月1日付で、パナソニック インダストリーセールス(株)はパナソニック 電工制御(株)を吸収合併するとともに、パナソニック デバイス販売(株)に社名変更しました。
- 14 \* 9 : 平成24年10月1日付で、パナソニック テレコム(株)はアイ・ティー・シーネットワーク(株)に吸収合併されました。なお、合併の対価として当社子会社へ株式を割当てたことに伴い、アイ・ティー・シーネットワーク(株)は当社の持分法適用関連会社となりました。
- 15 \* 10 : 平成25年2月3日付で、三洋電機(株)は欠損金填補を目的とした資本金の額の減少を実施しました。その結果、資本金は400百万円となっています。
- 16 \* 11 : 平成25年3月1日付で、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)は、パナソニック システムネットワークス(株)他を吸収合併するとともに、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更しました。
- 17 \* 12 : 平成25年4月1日付で、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)は、携帯電話端末事業を新設分割し、携帯電話基地局事業を分割しパナソニック システムネットワークス(株)へ承継した上で、当社に吸収合併されました。なお、新設分割により発足した会社が、新たなパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)となっています。
- 18 \* 13 : 平成25年5月24日付で、当社と日本通運(株)は、パナソニック ロジスティクス(株)の株式の一部譲渡に関する株式譲渡契約書及び株主間協定書を締結しました。
- 19 # は下記表のとおり、社名変更したものです。

旧名称	新名称
パナソニック 電工 S U N X (株)	パナソニック デバイス S U N X (株)
パナソニック 電工 インフォメーションシステムズ (株)	パナソニック インフォメーションシステムズ (株)
三洋電機 産機システム (株)	パナソニック E S 産機システム (株)
住信・パナソニック フィナンシャル サービス (株)	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス (株)

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
A V Cネットワークス	30,252
アプライアンス	49,644
システムコミュニケーションズ	23,316
エコソリューションズ	44,975
オートモーティブシステムズ	11,752
デバイス	72,666
エネルギー	23,248
その他	36,105
全社(共通)	1,784
合計	293,742

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 従業員数は「デバイス」セグメントの海外を中心に、前連結会計年度末に比べ37,025名減少しています。

### (2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57,597	44.5	22.6	7,313,141

セグメントの名称	従業員数(人)
A V Cネットワークス	10,973
アプライアンス	9,261
システムコミュニケーションズ	540
エコソリューションズ	10,840
オートモーティブシステムズ	2,306
デバイス	18,976
エネルギー	2,065
その他	852
全社(共通)	1,784
合計	57,597

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員数が前事業年度末に比べ5,986名増加したのは、主にパナソニック エレクトロニックデバイス(株)およびパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)を合併したことによるものです。



(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会の組合員総数は、104,230名（平成25年3月31日現在）で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニックAVCネットワークス労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

パナソニックアプライアンス労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

パナソニックデバイス労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

パナソニックエコソリューションズ労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

三洋電機労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属） 平成24年7月加盟

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度は、年度末にかけて、対ドル・対ユーロで過度な円高の是正が進み、米国でも株価上昇が続くなど、日本企業の経営環境に明るさが見え始めたものの、エレクトロニクス業界は、国内を中心とする薄型テレビの需要低迷などで厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当年度の連結売上高は7兆3,030億円(対前年度比7%減)となりました。営業利益は1,609億円(対前年度比268%増)と改善いたしましたが、営業外費用として、ソーラー、民生用リチウムイオン電池、および携帯電話事業などに関するのれん・無形資産の減損損失や建物等に関連する損失を含む事業構造改革費用5,088億円を計上したことなどにより、税引前利益は3,984億円の損失(前年度は8,128億円の損失)となりました。また、第2四半期連結会計期間において、国内を中心とする急激な販売下落や厳しい経営環境を踏まえ、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、法人税等として、連結決算におけるパナソニック(株)およびパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産に対して評価引当金4,125億円を計上しました。これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益につきましては、7,543億円の損失(前年度は7,722億円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### a A V Cネットワークス

A V Cネットワークスの売上高は、1兆3,739億円(対前年度比20%減)となりました。航空機内A Vシステムなどのビジネスソリューション事業が堅調でしたが、テレビなどのA Vネットワーク事業や、パネルなどのディスプレイデバイス事業の売上が減少し、全体では大幅な減収となりました。

営業利益は、固定費削減や構造改革効果等により前年から大きく改善し、199億円(前年度は678億円の損失)となりました。

#### b アプライアンス

アプライアンスの売上高は、1兆5,544億円(対前年度比1%増)となりました。世界的に需要が伸び悩み、特に主力のエアコンなどの売上が中国市場を中心に苦戦しましたが、冷蔵庫や炊飯器の売上が伸長し、全体では増収となりました。

営業利益は、エアコンの販売減による収益悪化等により前年を下回り、665億円(対前年度比18%減)となりました。

#### c システムコミュニケーションズ

システムコミュニケーションズの売上高は、7,409億円(対前年度比12%減)となりました。監視・防犯カメラなどのセキュリティ事業が好調ながら、携帯電話やオフィス機器などの売上減から、全体では減収となりました。

営業利益は、売上の減少などにより、124億円(対前年度比29%減)と前年から悪化しました。

#### d エコソリューションズ

エコソリューションズの売上高は、1兆5,479億円(対前年度比1%増)となりました。欧州市場で伸び悩みましたが、節電需要を背景にLED照明やエネルギーマネジメントシステム商品が伸び、全体では増収となりました。

営業利益は、価格下落の影響はあったものの、材料合理化等により前年並みの591億円となりました。

#### e オートモーティブシステムズ

オートモーティブシステムズの売上高は、7,829億円(対前年度比20%増)となりました。中国では市場の減速による影響などから売上が減少しましたが、北米や南アジアを中心に市況が回復し、国内でもエコカー補助金による車両販売台数の増加などにより、全体では増収となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年から大きく改善し、166億円(対前年度比236%増)となりました。

#### f デバイス

デバイスの売上高は、1兆3,614億円(対前年度比3%減)となりました。スマートフォンやタブレット向けに需要が拡大したものの、ノートパソコンやデジタル家電向けが低迷し、全体では減収となりました。

営業利益は、固定費削減等により前年から大きく改善し、192億円(前年度は166億円の損失)となりました。

g エナジー

エナジーの売上高は、5,923億円(対前年度比4%減)となりました。ノートパソコン需要の低迷からリチウムイオン電池の売上が減少したほか、太陽光発電システムも欧州市場縮小の影響を受け、全体でも減収となりました。

営業利益は、固定費削減や材料合理化等により前年から大きく改善し、83億円(前年度は209億円の損失)となりました。

h その他

その他の売上高は、1兆4,428億円(対前年度比23%減)となりました。前年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などにより、減収となりました。

営業利益は、構造改革効果等により前年から改善し、250億円(対前年度比6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,388億円(対前年度差3,368億円増)となりました。前年度差の主な要因は、営業利益の増加や売上債権の減少です。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

当年度の投資活動により増加したキャッシュ・フローは164億円(前年度は3,419億円の減少)となりました。前年度差の主な要因は、保有株式や有形固定資産の売却による収入の増加に加え、有形固定資産の購入に伴う支出の減少です。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

当年度の財務活動に使用したキャッシュ・フローは4,911億円(対前年度差4,380億円増)となりました。前年度差の主な要因は、前年度大幅に増加した短期社債の発行残高が当年度に減少したことです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は4,963億円(対前年度末差781億円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似しています。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

平成25年度の世界経済は、欧州の低迷や一部新興国の伸び悩みなどが見込まれる一方、日本でいわゆる「アベノミクス効果」や消費税増税前の駆け込み需要が予測されること、米国経済が概ね堅調に推移すると想定されることなどから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。

こうしたなか、当社は、平成25年度から平成27年度までの3カ年の中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」をスタートいたしました。CV2015では、一刻も早く赤字事業を無くすとともに、しっかりと将来を見据えて当社が力強く進んでいける道筋をつける、この2点に、不退転の決意で取り組んでまいります。

平成25年4月には、個々の事業の強さを取り戻すため、9つあったドメインを発展的に解消し、その傘下にあった88のビジネスユニットを括り直して49の事業部とし、これを「経営の基軸」と位置づけました。事業部は、グローバルな開発・製造・販売の責任を負うとともに、事業経営を通じて資金・利益を継続的に増やす責任を負います。あわせて、新たに設置した4つのカンパニー「アプライアンス社」「エコソリューションズ社」「AVCネットワークス社」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社」で、事業部単独では難しい、大きな事業展開や新規事業の創出、基幹デバイスの強化などに取り組み、事業部の進化を支えてまいります。

この事業部制を核とした新たなグループ基本構造のもと、CV2015の重点施策として、以下の取り組みを進めてまいります。

##### 赤字事業の止血：

テレビ、半導体、携帯電話、回路基板、光事業(ドライブ・ピックアップ)等の各事業について、抜本的な事業構造の転換等を図り、平成27年度に赤字事業ゼロを目指してまいります。

##### 脱・自前主義による成長・効率化：

当社の強みを最大限に活かせる外部パートナーと手を組むことで、自前では難しい非連続な事業成長や業務効率の最大化を図ってまいります。その具体事案として、パナソニックヘルスケア(株)への外部資本導入や、パナソニックロジスティクス(株)株式の日本通運(株)への一部譲渡を推進しております。

##### 財務体質改善：

事業で利益を生み出すことを基本にしながら、設備投資の絞込みに加え、全社プロジェクトで在庫削減をはじめとする運転資金圧縮や資産売却などに徹底して取り組み、フリーキャッシュ・フローを創出してまいります。

##### お客様価値からの逆算による成長戦略：

お客様が生活する住宅、非住宅、モビリティ、パーソナルの4つの空間で、お客様一人ひとりにとってのより良い暮らし、より良い世界～「A Better Life A Better World」を追求していきます。そのために、各空間に対応した4戦略領域「住空間ネットワーク」「エコ&スマートビジネスソリューション」「モビリティシステム+サービス」「コネクテッド・パーソナル」を強化します。単品売り切りの事業モデルやデジタルコンシューマー商品への依存から脱し、様々な法人等のパートナーとともに実現する「空間ソリューション」へのシフト、お客様とつながり続ける事業へのシフトを加速してまいります。

これら重点施策を進める上でカギを握るのは、既存の組織・地域や企業の枠組みを超え、異なる強みを掛け合わせるCross-Value Innovationです。これによって、事業部制を補完してまいります。中期経営計画の初年度にあたる平成25年度は、事業部による自主責任経営とカンパニーの大きな事業戦略、そしてCross-Value Innovationによって力強く復活してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いい暮らし」を提案し拡げていく中で、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

##### 基本方針の実現のための具体的な取り組み

##### (a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

従来からの、お客様の暮らしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーと共に、お客様の「いい暮らし」を追求し拡げていく、こうした姿の実現を目指して、平成25年度から新たな中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」に取り組んでいます。CV2015では、一刻も早く赤字事業を無くし、同時にしっかりと将来を見据えて当社が力強く進んでいける道筋をつけてまいります。具体的には「赤字事業の止血」「脱・自前主義による成長・効率化」「財務体質改善」「お客様価値からの逆算による成長戦略」を重点施策として位置づけ、お客様とより深くつながり、より大きな価値が提供できる姿を目指します。

平成24年10月には、本社機能の抜本的な改革を実施し、絞り込んだ人員によるコーポレート戦略本社を発足、つ

づいて平成25年4月には、事業部制を新たに導入いたしました。こうした新たなグループ体制のもとで、スピードを上げてCV2015を推進してまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「E S Vプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成24年は5月11日）の取締役会においてE S Vプランの継続を決定し、さらに、平成25年5月開催の取締役会においてもE S Vプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、（ ）大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、（ ）当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたいうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対応措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、E S Vプランを随時見直してまいります。

E S Vプランの詳細については、平成25年5月10日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - E S V（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ

（<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/2013/05/jn130510-1/jn130510-1.pdf>）

をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、E S Vプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

(参考)

株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件  
取締役会で定め公告する基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主割当てにより募集新株予約権を発行する方法による場合と、新株予約権無償割当ての方法による場合とがあります。
2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数  
新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。
3. 発行する新株予約権の総数  
新株予約権の発行総数は、50億個を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、発行する新株予約権の総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。
4. 募集新株予約権を発行する方法による場合の募集新株予約権の払込金額  
金銭の払込みを要しません。
5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。
6. 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。
7. 新株予約権の行使条件  
大規模買付者を含む特定株主グループに属する者(当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。)等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。
8. 新株予約権の行使期間等  
新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループでは、グループ全体において年1回リスクアセスメントを実施し、リスクを一元的・網羅的に洗い出し、評価・優先順位付けすることを通じて、コーポレート戦略本社、プロフェッショナル ビジネス サポート部門、カンパニー、事業部、グループ関係会社等のそれぞれにおいて、リスクを特定し、リスクの重要性に応じて対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし継続的に改善する活動を展開しています。

これらのリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものです。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### 経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、それらの販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退およびこれに伴う需要の減少により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。平成25年度につきましては、米国経済が概ね堅調に推移すると想定されるものの、グローバルな競争激化に加え、欧州経済の低迷や一部新興国の伸び悩みが見込まれる等、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況に対処するため、当社グループの想定を上回る事業構造改革の実施が必要となった場合、それによる費用の増大等の可能性があります。また、世界景気が想定よりも悪化する場合などには、当社グループを取り巻く経営環境が、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態がさらなる悪影響を受ける可能性があります。

#### 為替相場の変動

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。一般的に、現地通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼします。平成24年度は、各国の現地通貨に対する過度な円高進行に歯止めがかかり、当社グループの業績への影響は限定的でしたが、今後、再び円高が進行した場合、当社グループの事業、業績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

#### 金利の変動

金利の変動により営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値が影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

#### 資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場が不安定となり、または悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の更なる引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に適切と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があり、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

#### 株価の下落

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有していますが、株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、こうした株価下落が、有価証券未実現損益を悪化させることにより、当社株主資本の減少を引き起こす可能性があります。

## (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

### 競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品・サービスの開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務力、技術力およびマーケティング資源を有している可能性があります。

### 製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持・確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。新興国市場・低価格品への需要シフトや、多機能なスマートフォンの普及等の市場構造変化が進むなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの事業分野で製品価格が下落する可能性があります。

### 国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安（戦争・内乱・紛争・暴動・テロを含む）、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

### 技術革新における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては、BtoC（一般消費者向け）分野およびBtoB（企業向け）分野のいずれにおいても技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

### 規格・標準化競争

当社グループは、次世代の家庭用および携帯用ネットワーク機器、データ蓄積媒体およびソフトウェア・システムといった製品の規格・標準化に関する技術および製品の開発を強化するため、他社と業務提携等を行ってきました。しかし、提携先以外の競合他社が提案した規格が業界標準となる場合があり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

### 有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材は限られているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。



#### 他社との提携・M&Aの成否

当社グループは、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資を通じた事業展開などを行っており、他社とのパートナーシップ戦略の重要性は増加傾向にあります。新しい製品やサービスを提供するために、このようなパートナーシップは不可欠な場合がありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、当社グループは合併相手先を支配することはできないため、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの合併相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。当社は、平成23年4月1日にパナソニック電工(株)および三洋電機(株)をそれぞれ株式交換により完全子会社化し、平成24年1月1日および平成25年4月1日には、事業体制を再編しましたが、意思決定の迅速化やグループ・シナジーの最大化といった期待した成果が十分に得られない可能性があります。

#### 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、自然災害や供給業者の倒産などにより、供給が不足または中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化・投資資金の流入などにより鉄鋼・樹脂・非鉄金属などの原材料および部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

#### 顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」（平成25年3月28日発表）を設定し、その実現に向けた具体施策を推進しています。これらの計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、事業環境の悪化や、これに対応するための追加的な事業再編、固定資産の減損および雇用構造改革を中心とした事業構造改革費用の発生などの要因により、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

#### (4) 法的規制・訴訟に関するリスク

##### 製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品の欠陥による品質問題（不安全事故等）が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権に関連した損害

当社グループは、自らが出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、第三者が保有している知的財産権については、その技術を利用したい場合でも利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現状、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、将来使用できなくなったり、ライセンス条件が不利に変更されたりする可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

##### 会計制度・税制の変更等

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

##### 環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、気候変動、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物、製品リサイクルおよび土壌・地下水汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社が任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償やかかる取り組みへの支出により当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

##### 個人情報等の営業秘密の漏洩

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また、他社等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、それに起因して被害を受けた方に対して損害賠償責任を負ったり、当社グループの事業やイメージが悪影響を受けたりする可能性があります。また、顧客情報以外の営業秘密（当社グループの技術情報等）が第三者等の行為により不正に、または過失により流出する危険性もあり、その結果、当社の事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

##### その他の法的規制等による不利益および法的責任

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引、内部統制および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなったりすることにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟の対象となり、また当社グループの社会的評価が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

当社グループは、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。地震、津波、火災、洪水等の災害（気候変動によって発生するものも含む）や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システムおよび通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合に、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備等の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動等に大きな支障をきたす可能性があります。加えて、これらの災害等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。また、福島第一原子力発電所の事故やその他の原子力発電所の稼働停止等に起因する電力供給不足に伴い、電力の使用制限や計画停電が発動された場合、当社グループの国内の一部の生産拠点において操業度が低下または生産が停止する可能性があり、さらに、電力料金の上昇により、電力調達コストが増加する可能性があります。これらにより当社グループの生産活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

(6) その他のリスク

年金債務

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、金利の低下により退職給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんなど多くの長期性資産を保有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が、資産の帳簿価額を上回っているかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

繰延税金資産および法人税等の不確実性の認識

当社グループは、将来の課税所得の予測等に基づく繰延税金資産および不確実な税務ポジションの評価に基づく認識済の税務ベネフィットの一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかを検討し、繰延税金資産の回収可能性および法人税等の不確実性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異および繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得により回収できない、あるいは認識済の税務ベネフィットが実現されないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価引当金を認識することおよび未認識税務ベネフィットに対する債務を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

持分法適用関連会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しています。各関連会社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針に一定の影響を及ぼすことはできますが、通常、方針そのものの決定は行いません。当社の関連会社には、損失を計上している会社もあり、こうした関連会社の業績・財政状態により当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自平成23年1月 至 特許満了日
QUALCOMM INC.	アメリカ	3G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾	自平成13年3月 至 特許満了日

(2) 技術援助契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自平成9年7月 至 特許満了日
		MPEG - 4 Visualに関する特許実施の許諾	自平成12年1月 至 特許満了日

(3) クロスライセンス契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Texas Instruments Inc.	アメリカ	半導体・その他製品に関する特許実施の相互許諾	自平成18年4月 至 平成28年3月
Eastman Kodak Company	アメリカ	デジタルカメラ等に関する特許実施の相互許諾	自平成19年12月 至 平成29年12月
Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	携帯電話・AV製品に関する特許実施の相互許諾	自平成19年3月 至 特許満了日
SAMSUNG Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体特許に関する特許実施の相互許諾	自平成20年1月 至 特許満了日
パイオニア㈱	日本	主要AV製品に関する特許実施の相互許諾	自平成18年4月 至 平成30年3月

#### (4) システムコミュニケーションズ社の組織再編

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) (以下、「PSSJ」) を存続会社とし、同じく100%出資の連結子会社であるパナソニック システムネットワークス(株) (以下、「PSN」) 及びPSNの100%出資の子会社であるパナソニック S S インフラシステム(株) (以下、「PSSIS」) の2社をそれぞれ消滅会社とする吸収合併(以下、「PSSJ合併」) を行うことを決定しました。

併せて、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株) (以下、「PMC」) の携帯電話端末事業をPMCが新設分割(以下、「PMC新設分割」) により設立する新携帯電話端末事業会社に承継させ、また、PMCの携帯電話基地局事業を吸収分割(以下、「PMC吸収分割」) により、PSSJ合併実施後の新統合会社へ承継させ、その後、当社を存続会社として、PMC(資産の保有・管理機能) を吸収合併(以下、「PMC合併」) することを決定しました。

#### PSSJ合併

##### 合併の目的

開発・製造会社と販売・ソリューション会社に分かれているシステムソリューション事業を一体化することにより、市場と顧客に密着した経営を徹底し、併せてシステムソリューション推進機能を一元化することで、ソリューション事業の拡大を図ります。

##### 合併の方法

PSSJを存続会社、PSNとPSSISを消滅会社とする吸収合併方式で、PSNとPSSISは解散により消滅します。なお、これに伴う株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### 合併期日(効力発生日)

平成25年3月1日

##### 引継資産・負債の額

PSN 資産合計 132,891百万円、負債合計 57,782百万円

PSSIS 資産合計 19,327百万円、負債合計 13,803百万円

##### 吸収合併存続会社(PSSJ)の概要

資本金 350百万円

事業内容 システム機器・AV機器の販売、ソフトウェア等の企画・開発・作成、各種工事の設計・施工・  
監理・請負、修理・保守・運用サポートの提供、情報提供サービス等の販売

所在地 東京都中央区

なお、上記に従い、平成25年3月1日付で、PSSJはPSN及びPSSISを吸収合併しました。

#### PMC新設分割

##### 新設分割の目的

PMCの携帯電話端末事業について、事業に集中し、変化に迅速に対応できる専門体制を構築します。これにより経営体質を強化し、当該市場で事業の維持・拡大を目指します。

##### 分割の方法

PMCは、商号を変更の上、新設分割により新規に設立されるパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)に、携帯電話端末事業を承継させます。

##### 分割期日(効力発生日)

平成25年4月1日

なお、上記に従い、平成25年4月1日付で、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)は、PMCより携帯電話端末事業を承継し、設立されました。

#### PMC吸収分割

##### 吸収分割の目的

PMCの携帯電話基地局事業について、無線関連のシステム系事業をもつPSSJ合併実施後の新統合会社へ移管することにより、開発力向上と経営体質強化を図ります。

##### 分割の方法

PMCの携帯電話基地局事業を吸収分割により、PSSJ合併実施後の新統合会社に承継させます。

##### 分割期日(効力発生日)

平成25年4月1日

なお、上記に従い、平成25年4月1日付で、PSSJ合併実施後の新統合会社は、PMCより携帯電話基地局事業を承継しました。

## PMC合併

### 合併の目的

PMC新設分割及びPMC吸収分割実施後、資産の保有・管理機能のみを有することになるPMCを当社に吸収合併することにより、資産の有効活用を図ります。

### 合併の方法

当社を存続会社、PMCを消滅会社とする吸収合併方式で、PMCは解散により消滅いたします。なお、これに伴う株式その他の金銭等の割当てはありません。

### 合併期日（効力発生日）

平成25年4月1日

### 引継資産・負債の額

資産合計 140,277百万円、負債合計 13,433百万円

### 吸収合併存続会社（当社）の概要

資本金 258,740百万円

事業内容 電気、電子機器等の製造、販売

所在地 大阪府門真市

なお、上記に従い、平成25年4月1日付で、当社はPMCを吸収合併しました。

## 新会社の概要

### 新統合会社の概要

名称 パナソニック システムネットワークス㈱（存続会社PSSJの商号を変更）

事業内容 監視・防犯カメラ、決済・認証端末、PBX、IP関連機器、ビジネスホン、ドキュメント関連機器、携帯電話基地局等の商品の開発、製造、販売

資本金 350百万円

### 新携帯端末事業会社の概要

名称 パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱

事業内容 携帯電話端末の開発、製造、販売

資本金 5,700百万円

## (5) 三洋電機㈱のデジタルイメージング事業譲渡

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である三洋電機㈱が保有する、デジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業を行っている三洋DIソリューションズ㈱(以下、「SDI」)の全株式について、平成25年3月31日付でアドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合がサービスを提供するファンドが出資する特別目的会社㈱AP26に譲渡することを決定し、平成24年12月21日付で㈱AP26と合意しました。

なお、上記に従い、平成25年3月31日付で、三洋電機㈱はSDIの全株式を㈱AP26に譲渡しました。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、社会とビジネスを「エコ&スマート」に変えるソリューション・システムから、循環型エネルギー社会に向けた材料・デバイス・プロセスまで、未来も見据えた技術開発に注力しました。

この結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,022億円となりました。各セグメントの主要な成果は、次のとおりです。

### (1) A V Cネットワークス

主に当社の研究開発部門を中心として、民生用A V C機器や業務用A V C機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・ 3原色オール印刷方式で56型有機E Lパネルを開発しました。3原色の有機E L材料を画素別に印刷で塗り分けるプロセスを開発したことで、異なる画面サイズでも印刷ヘッドが共用でき、真空環境や高温プロセスも不要になり、パネルの大型化を容易にしました。また、「3原色塗り分け」と「カラーフィルター」の組み合わせにより色純度を高めた色再現や、電極を透明にして効率よく光を取り出すことで広い視野角を確保しました。この結果、次世代ディスプレイとして、画面サイズ56型、解像度3840×2160（829万画素）を具現化し、家庭向けのみならず、医療用や放送局用モニター、航空機搭載用途など、幅広い分野で新たな展開が可能になりました。
- ・ 20型4 K I P S 液晶パネルと高精度デジタルペンを搭載した「4 K T a b l e t」を開発しました。表示部にはH Dテレビの縦横2倍以上の4 K高精細（3840×2560）、「15：10」のアスペクト比、176°以上の広い視野角を有する新開発の液晶パネルを採用し、表示する解像度と同等の入力分解能を持つペン入力インターフェースを持ち、手書きと同じような感覚で画面上にデータを書き込むことが可能となりました。本体は重量2.4kg、高さ10.8mmとタブレットとして世界最薄、最軽量を実現しました。当社の最新デジタル技術を駆使して、紙やディスプレイを超えるリアルで直感的な操作環境を実現し、様々なビジネス用途で新しいユーザー価値を提供できるようになりました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、1,245億円です。

### (2) アプライアンス

主に当社の研究開発部門を中心として白物家電や空調機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・ スマートフォンで制御・管理するスマート家電シリーズを開発しました。機器の電源がO F Fでも通信可能な非接触I Cタグ用のL S Iを開発したことで、スマートフォンのタッチで通信する活用範囲を家電に拡大しました。例えば、冷蔵庫にある食材からレシピを検索し、オーブンレンジに最適な調理方法を設定することや、洗濯機に新しい洗剤に対応した洗濯コースを追加できるほか、エラー発生時に対応方法を確認することもできるようになりました。この結果、生活スタイルや流行の変化に伴い、個々のお客様の好みに応じて新しい機能を追加するなど、購入したあとも家電を進化させ続けることが可能になりました。
- ・ 送風の向きを変えるルーバーなどの可動機構を必要とすることなく気流制御を行うことができる当社独自構造の「流体素子技術」を開発しました。ポール状の本体に独自のループ構造を設けることで吹出口で気流を変化させ、前面にあるスリット状の吹出口から左右に方向を変えながら風が吹き出すことができ、風当たりの心地いいやさしい風を実現しました。送付する風をポール状の本体下部から吸気することにより、外観がスリムでコンパクトなデザインが可能となりました。設置スペースも、今まで扇風機が置けなかったお部屋でも使用できる省スペースを実現しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、669億円です。

### (3) システムコミュニケーションズ

主にパナソニック システムネットワークス㈱とパナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱を中心としてシステムネットワークモバイル通信に関する電気・通信・電子機械器具の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・ネットワークカメラでのフルHDの高画質動画配信技術を開発しました。当社独自のプラットフォームUniPhierシステムLSIを搭載し、H.264ハイプロファイル方式の高圧縮技術により、H.264動画配信では、1920×1080 / 30fpsと640×360 / 30 fpsの2ストリーム同時配信を実現しました。さらに配信データ量はH.264高圧縮技術で当社従来比で最大約30%低減しました。また、VIQS（指定エリア画質可変）機能により最大約20%低減し、この2つの組み合わせにより、配信データ量は最大約50%低減を実現しました。また、全体のデータ量は変えずに、指定した領域だけを最大2カ所まで高解像度で配信することができる2エリアVIQS機能を搭載し、注視したい箇所の見やすさを向上しました。
- ・スマートフォンの大画面を実現する狭額縁構造と電池持ちを良くする省電力機能を開発しました。パネル表面にある強化ガラスの両サイドをメタルフレームで構成する新構造を採用し、額縁が狭くても従来の筐体剛性を維持するとともにディスプレイ自体も強化ガラスによりガードすることが可能となりました。さらに予め設定した電池残量になるとecoモードに自動的に切り替わり、電池の消費を抑え使用時間をアップさせるエコナビ機能や、ユーザーの使用実績から平均的な電池消費を計算して電池の持ち時間を予測する機能を搭載し、スマートフォンの利便性が向上しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、594億円です。

### (4) エコソリューションズ

主に当社の研究開発部門とパナソニック エコシステムズ㈱を中心として、住宅設備や建材、環境空質機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・創エネ、蓄エネ、省エネをコンセプトとしたスマートハウス向けの通信規約であるECHONET Liteを搭載し、対応機器を制御する「AiSEG」を中核機器とする「スマートHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）」を開発しました。家中のエネルギーの可視化に加え、各種機器をコントロールできるようになりました。また今後、住宅設備として長期間の使用に耐えられるよう、クラウド型サービスを通じたファームウェアの更新で対応していくことも可能です。連携する機器として、エアコン、IHクッキングヒーター、自然冷媒（CO<sub>2</sub>）ヒートポンプ式電気給湯機（エコキュート）をラインナップしました。将来的には、家の情報ネットワークインフラとして、HEMS機能以外の分野への展開も可能となりました。
- ・冷媒の急激な体積膨張により生じる高速ジェット流を利用して冷却性能を大幅に高める独自技術（Jet Explosion Stream Technology）を搭載したループヒートパイプ冷却システムを開発しました。これによりヒートパイプを搭載した既存の冷却システムの2.3倍に相当する発熱密度390W/cm<sup>2</sup>に対応する冷却性能を実現しました。この技術により受熱部の小型化が可能となるとともに、冷媒循環用の駆動部が不要なため、搭載機器の小型化・省エネルギー化が図れ、スーパーコンピュータの演算処理装置など、発熱密度の増加が予測される分野の冷却システムへの展開が可能となりました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、477億円です。

### (5) オートモーティブシステムズ

主に当社の研究開発部門を中心として、車載マルチメディア関連機器や環境対応車関連機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・電気自動車向け車載充電システムを自動車メーカーと共同開発しました。当社が生活家電で培ってきた高効率な電力変換技術、漏電検出技術などを応用し、家庭用電源からの充電機能（AC100～240V、充電能力3.6kW）ならびに急速充電機能、DC/DCコンバータ（1.8kW）機能を内蔵したシステムとなっています。これらを一体型のシステムとして省線化・低ノイズを実現し、小型・軽量化をはかることで、車両の軽量化に貢献しました。また、車載充電システムとして欧州安全規格にも適合しました。
- ・欧州で開始した車載機とスマートフォンとの連携サービス「MirrorLink」を日本市場に導入するシステムを開発しました。自動車メーカーに納入しているディスプレイオーディオとスマートフォンとがBluetoothなどで繋がり、機器間連携サービスを利用することで、スマートフォン画面を車載ディスプレイにも複製表示し、車載機側からスマートフォンアプリの操作が可能となりました。例えばディスプレイオーディオに接続して、ナビゲーションや音楽プレーヤー、ソーシャルメディアなどスマートフォン内にある対応アプリケーションを車載機側から操作できるようになりました。また、簡単操作GUI（グラフィカルユーザーインターフェース）を搭載し、安全運転にも考慮しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、534億円です。

（注）MirrorLinkはCar Connectivity Consortiumの商標です。



(6) デバイス

主に当社の研究開発部門を中心として、電子部品や電子材料、半導体等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・両目の機能をもつイメージセンサを開発しました。無機材料の粗密でレンズ効果を実現する当社独自のデジタルマイクロレンズ技術と、薄針状の凸レンズを組み合わせたデュアルオンチップレンズ構造により、左右方向から入射する光線を左右それぞれの電気信号に変換する左目/右目画素を列交互に配置することで、一つのイメージセンサで左目/右目画像を同時に得ることが可能となりました。一組のレンズシステムとイメージセンサで単眼3Dカメラを構成できるため、3Dカメラの部品点数を大幅に削減でき、小型化・軽量化を実現しました。さらに、左目/右目画像のずれを利用することで位置検知、モーションセンサとしても応用可能となりました。
  - ・窒化ガリウム（GaN）パワートランジスタの量産化に向けて必要不可欠となる耐圧600Vで連続安定動作を実現しました。大面積のシリコン基板へのGaN結晶成長を可能とする有機金属気相成長（MOCVD）技術と、高電圧印加後にオン抵抗（トランジスタが導通状態にした際のソース電極・ドレイン電極間抵抗）が増大する電流コラプスと呼ばれる現象を抑制するデバイス構造を開発しました。これによりソース・ドレイン間に電流が流れないノーマリーオフ動作とともに、スイッチング動作時のオン抵抗上昇を抑制することができました。これにより、各種電源等の機器への適用が進み、機器の省エネルギー化・小型化が可能となりました。
- なお、当セグメントに係る研究開発費は、787億円です。

(7) エナジー

主に当社の研究開発部門と三洋電機㈱を中心として、二次電池やソーラー関連商品等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・車載用ニッケル水素電池を活用した、アイドリングストップ車向けの「12Vエネルギー回生システム」を開発しました。開発したシステムは、減速時に発生するエネルギーを蓄電し再活用することで、車の電装品へのエネルギー供給能力の向上が可能となりました。加えて、駆動用のアシストモーターへの電力供給を実現することで、さらなる燃費向上へ貢献できます。また、ハイブリッド自動車（HEV）用電池で培った技術を基に、高温下での充電効率および耐久性を高めたセルを新たに開発し、エンジンルームへの設置が可能になるなど設置自由度の高いシステム設計を実現しました。
- ・HIT太陽電池で、実用サイズ（100cm<sup>2</sup>以上）の結晶シリコン系太陽電池の変換効率としては世界最高となる24.7%を、セル厚み98μmにて、研究レベルで達成しました。この変換効率はこれまで実用サイズ（100cm<sup>2</sup>以上）で報告されている単結晶シリコン太陽電池の最高値を0.5ポイント上回る値です。シリコンの単結晶基板上に、より高品質なアモルファスシリコン膜を基板表面へのダメージを抑制しながら形成する技術を確立しました。透明導電膜層の光吸収損失を低減するとともに、セル表面のグリッド電極の面積を減少させることで遮光損失も低減しました。この高効率化技術を今後、量産品へ適用することで、高効率化、低コスト化、省資源化が可能となりました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、277億円です。

(8) その他

主にパナソニックヘルスケア㈱、パナソニックファクトリーソリューションズ㈱、パナソニック溶接システム㈱とパナホーム㈱を中心として、ヘルスケア機器やFA等の産業機器や住宅事業等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・簡単な操作で、安価な消耗品以外に大掛かりな装置や特別な試薬を使うことなく、口腔内から採取した検体（唾液）に含まれる細菌総数を約1分という短時間で測定できる、独自の細菌検出技術を開発しました。センサーチップ上の電極に交流電圧を印加、誘電泳動力と呼ばれる電気力で液体中の細菌をトラップして、センサーチップの電気量の変化から液体中の細菌総数を定量検出し、低コストと高精度測定の両立が可能となりました。この技術により口腔内の衛生環境を定量的に評価する上で、持ち運びも可能な小型卓上サイズの測定機器が実現できました。
- ・亜鉛メッキ鋼板の溶接時に亜鉛の蒸気化により発生するスパッタおよび気孔を低減する新たな亜鉛メッキ溶接ソリューションを開発しました。MAG（Metal Active Gas）ガスによる溶接で効果を発揮するスパッタ低減波形制御技術と、CO<sub>2</sub>ガスによる溶接で高い効果を発揮する高精度送給制御術を独自開発し、これらを駆使することにより汎用性がある一般的な溶接ワイヤ（ソリッドワイヤ）を使用しても「スパッタ」・「気孔」の大幅な低減が実現できます。これにより自動車の足回り部品や建築部材において、防錆を目的として良く用いられる亜鉛メッキ鋼板溶接の生産性の向上・高品位溶接・生産コスト低減が可能となりました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、394億円です。

(9) 全社

上記の各セグメントに配賦できない研究開発費は、45億円です。主な成果としては、

- ・窒化物半導体を電極にした人工光合成技術を開発しました。植物の光合成のように、 $\text{CO}_2$ を吸収してエネルギーに換える技術を実現しました。水中でLED照明にも使われている窒化物半導体に太陽光を照射することで水素イオンと酸素を発生させ、さらに有機物を生成する電極に導電性が良い金属触媒を使用することで、水素イオンと $\text{CO}_2$ からエネルギーの素となる「蟻酸( $\text{HCOOH}$ )」を植物並みの変換効率で生成することに成功しました。この結果、地球温暖化の原因の一つとされる $\text{CO}_2$ からエネルギーを生み出す人工光合成が可能になり、ゼロ・エミッションの実現に一步前進しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 当連結会計年度の経営成績の分析

平成24年度は、年度末にかけて、対ドル・対ユーロで過度な円高の是正が進み、米国でも株価上昇が続くなど、日本企業の経営環境に明るさが見え始めたものの、エレクトロニクス業界は、国内を中心とする薄型テレビの需要低迷などで厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、平成24年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012（略称GT12）」は残念ながら大幅未達に終わりました。

リーマンショック以降の当社グループの業績低迷は、経営環境の厳しさもさることながら、当社の抱える構造的な問題も大きな要因であるとの認識に立ち、平成24年度は新経営体制のもと、危機意識の共有を図りながら「本社機能・意思決定の仕組み改革」「課題事業の方向付け」「ビジネスユニット基軸の経営の推進」等に取り組んでまいりました。全社の枠組みの再構築と事業の方向付けにより、よりお客様価値が生み出せる姿へとグループ全体を変え、復活へと向かう基盤は整いつつあります。

しかしながら、こうした取り組みの多くは成果が見えるまでに一定の時間がかかることが否めず、足元の業績は極めて厳しい結果に終わりました。

#### (1) 売上高

当年度の連結売上高は、前年度の7兆8,462億円に対して7%減少し、7兆3,030億円となりました。

#### (2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度の5兆8,645億円に比べて減少し、5兆4,199億円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年度の1兆9,380億円に比べて減少し、1兆7,222億円となりました。これらは、売上の減少などによるものです。

#### (3) 営業利益

営業利益は、前年度の437億円に比べて増加し、1,609億円となりました。売上が大きく減少する中、固定費の大幅な削減により、増益となりました。営業利益率も、前年度の0.6%から良化し、2.2%となりました。

#### (4) 営業外損益

営業外収益につきましては、受取利息は、前年度の134億円から減少し、93億円となりました。受取配当金は、前年度の61億円に比べて減少し、37億円となりました。

営業外費用につきましては、支払利息は、前年度の284億円から減少し、256億円となりました。また、のれんの減損2,506億円、長期性資産の減損1,381億円を含む事業構造改革費用5,088億円などを計上しました。

上述の結果、営業外損益は、前年度の8,565億円の損失に対し、5,593億円の損失となりました。

#### (5) 税引前利益（損失）

税引前利益（損失）は、営業利益の改善はありましたが、上述ののれん・長期性資産の減損などの事業構造改革費用を計上したことにより、前年度の8,128億円の損失に対し、3,984億円の損失となりました。

#### (6) 法人税等

法人税等は、前年度の98億円に比べて増加し、3,847億円となりました。これは、第2四半期連結会計期間に、国内市場での急激な販売下落等を踏まえ、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、法人税等として、連結決算におけるパナソニック(株)およびパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産に対して評価引当金4,125億円を計上したことなどによるものです。

#### (7) 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前年度の65億円に対し、79億円となりました。

#### (8) 非支配持分帰属利益控除前当期純利益（損失）

非支配持分帰属利益控除前当期純利益（損失）は、前年度の8,161億円の損失に対し、7,752億円の損失となりました。

#### (9) 非支配持分帰属利益（損失）

非支配持分帰属利益（損失）は前年度の439億円の損失に対し、209億円の損失となりました。

(10) 当社株主に帰属する当期純利益（損失）

上述の要因により、当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、前年度の7,722億円の損失に対し、7,543億円の損失となりました。これにより、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、前年度の333円96銭の損失に対し、326円28銭の損失となりました。

(11) セグメントの業績

セグメントの業績（売上高・利益）については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりです。

財政状態及び流動性

(1) 資産、負債及び資本

当社グループの当年度末の連結総資産は、前年度末から1兆2,032億円減少し、5兆3,978億円となりました。これは、保有資産の売却に伴う投資及び貸付金や有形固定資産の減少に加え、のれん・無形固定資産の減損に伴う減少、繰延税金資産の取り崩しに伴うその他の資産やその他の流動資産の減少などによるものです。

負債につきましては、第9回無担保普通社債の償還や短期社債発行残高の減少などにより前年度末に比べて5,300億円減少し、4兆935億円となりました。

当社株主資本につきましては、前年度末から6,658億円減少し、1兆2,640億円となりました。これは、円安に伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化はありましたが、当社株主に帰属する当期純損失の計上に伴うその他の剰余金の減少によるものです。また、非支配持分につきましては、前年度末から75億円減少し、403億円となりました。

(2) 配当方針

当年度の配当金については、前年度に続く大幅な当期純損失を計上したことに加え、今後も当社を取り巻くグローバルな経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれるなか、財務体質の改善が最重要課題であることから、年間無配とすることを取締役会で決議いたしました。

(3) 設備投資額と減価償却費

当年度の設備投資額（有形固定資産のみ）については、前年度の3,337億円から7%減少し、3,109億円となりました。主要な設備投資は、マレーシアにおける太陽電池の生産設備や中国における二次電池の生産設備、国内における有機ELパネルの関連設備です。

減価償却費（有形固定資産のみ）は、前年度の2,958億円から6%減少し、2,776億円となりました。

なお、当社は平成24年度より、金型に対する投資を設備投資に含めるとともに、金型の償却費用を減価償却費に含めることとしました。これにより、設備投資額（有形固定資産のみ）及び減価償却費（有形固定資産のみ）の前年度数値を変更しています。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりです。

なお、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末の5,744億円に対して、781億円減少し、4,963億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成24年度）のセグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)	主な内容・目的
A V Cネットワークス	56,491	6.4	薄型テレビ・デジタルカメラ等の映像機器 ・ A V 機器の新製品生産
アプライアンス	50,010	2.7	家庭用電化機器の増産及び合理化
システムコミュニケーションズ	8,770	34.2	コミュニケーション・セキュリティ関連機 器の新製品生産及び合理化
エコソリューションズ	29,657	10.5	電材、住設建材等の新製品生産及び増産
オートモーティブシステムズ	8,605	2.8	カーマルチメディア機器、電装品・環境関連 機器の新製品生産及び増産
デバイス	64,433	17.5	半導体、電子部品の新製品生産及び増産
エナジー	64,643	+ 20.1	太陽電池、二次電池等の新製品生産及び増産
その他	18,504	17.9	F A 機器、ヘルスケア機器等の新製品生産及 び増産
計	301,113	6.3	
全社（共通）	9,753	20.0	
合計	310,866	6.8	

（注）当連結会計年度より、金型に対する投資を設備投資に含めています。なお、前年度比は、金型の処理変更を加味して算出しています。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
門真工場 (大阪府門真市)	AVCネットワークス	映像・音響機器の生産設備	4,450	4,532	563 (207)	84	1,361	10,990	5,730
神戸工場 (神戸市西区)	AVCネットワークス、アプライアンス	情報機器及び電化調理機器の生産設備	3,358	1,545	4,924 (185)	66	76	9,969	648
草津工場 (滋賀県草津市)	アプライアンス	エアコン、冷蔵庫等の生産設備	15,859	15,584	5,923 (539)	3,233	363	40,962	4,878
彦根工場 (滋賀県彦根市)	アプライアンス	美・理容商品、健康商品、快適生活商品の生産設備	5,564	3,975	1,323 (88) [4]	8	259	11,129	938
高槻工場 (大阪府高槻市)	エコソリューションズ	照明の生産設備	4,548	3,204	304 (175)	32	99	8,187	1,577
新潟工場 (新潟県燕市)	エコソリューションズ	照明器具の生産設備	2,714	2,349	2,035 (143)	-	90	7,188	510
津工場 (三重県津市)	エコソリューションズ、デバイス	配線機器、防災防犯機器の生産設備	4,882	4,168	2,136 (102) [10]	-	71	11,257	1,511
佐江戸工場 (横浜市都筑区)	オートモーティブシステムズ	自動車機器の生産設備	4,030	2,178	- -	297	444	6,949	1,848
新井工場 (新潟県妙高市)	デバイス	半導体の生産設備	5,814	480	2,553 (161)	3	6	8,856	746
魚津工場 (富山県魚津市)	デバイス	半導体の生産設備	9,207	3,469	1,938 (250)	5	1	14,620	1,236
砺波工場 (富山県砺波市)	デバイス	半導体の生産設備	15,059	1,625	2,068 (228)	1	1	18,754	644
伊勢工場 (三重県度会郡)	デバイス	制御機器の生産設備	4,495	8,104	555 (152)	-	959	14,113	1,360

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪工場 (大阪府守口市)	エナジー	電池の生産設備	5,034	1,348	777 (91) [4]	7	657	7,823	1,528
住之江工場 (大阪市住之江区)	エナジー	電池の生産設備	24,491	9,784	- (116) [116]	1,788	1,836	37,899	258
デバイスソリューション センター他 (京都市南区)	デバイス	研究開発用設備	1,475	767	8,731 (12)	-	0	10,973	22
エナジーソリューション センター他 (大阪府守口市)	AVCネットワークス、 アプライアンス、システム コミュニケーションズ、エ コソリューションズ、オー トモーティブシステムズ、 デバイス、エナジー、その 他	研究開発用設備	3,116	2,547	197 (38)	819	1	6,680	1,053
生産技術研究所他 (大阪府門真市)	AVCネットワークス、 アプライアンス、システム コミュニケーションズ、エ コソリューションズ、オー トモーティブシステムズ、 デバイス、エナジー、その 他	研究開発用設備	5,747	3,334	2,056 (139)	51	17	11,205	1,141
先端技術研究所 (京都府相楽郡)	AVCネットワークス、 アプライアンス、システム コミュニケーションズ、エ コソリューションズ、オー トモーティブシステムズ、 デバイス、エナジー、その 他	研究開発用設備	2,583	540	3,706 (53)	-	-	6,829	93
支店・営業所 (札幌市中央区他)	AVCネットワークス、 アプライアンス、システム コミュニケーションズ、エ コソリューションズ、デバ イス	販売用設備	21,370	564	11,218 (137) [20]	157	723	34,032	3,768
エコソリューションズ社 管理部門 (大阪府守口市他)	エコソリューションズ	その他設備	26,785	3,807	28,451 (525) [65]	-	62	59,105	1,841
デバイス社管理部門他 (大阪府門真市他)	デバイス	その他設備	2,906	4,060	907 (78)	22	750	8,645	3,616
本社部門他 (大阪府門真市他)	デバイス、その他、 本社 他	本社・寮・社宅・厚 生施設等	13,249	2,991	20,760 (502)	1,092	29	38,121	3,675

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック液晶 ディスプレイ㈱	姫路工場 (兵庫県姫路市)	A V C ネットワーク ス	液晶パネル等の 生産設備	57,567	21,326	- (361) [361]	311	79,204	778
パナソニック プ ラズマディスプレ イ㈱	尼崎工場他 (兵庫県尼崎市他)	A V C ネットワーク ス	P D P 等の生産 設備	40,943	3,456	- (329) [329]	4	44,403	827
パナソニック シ ステムネットワー クス㈱	(福岡市博多区他)	システムコミュニ ケーションズ	情報通信機器等 の生産設備	10,651	2,664	2,580 (307) [50]	151	16,046	7,752 <786>
パナソニック モ バイルコミュニ ケーションズ㈱	(横浜市都筑区他)	システムコミュニ ケーションズ	通信機器の生産 設備及び研究開 発設備	7,352	2,440	5,284 (353) [66]	107	15,183	1,586 <932>
パナソニック エ コシステムズ㈱	(愛知県春日井市)	エコソリューション ズ	環境システム事 業関連機器の生 産設備	5,581	2,380	11,703 (255)	116	19,780	1,106
三洋電機㈱	東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	アプライアンス、デ バイス、その他	産業機器等の生 産設備	11,330	2,033	2,638 (1,099)	523	16,524	405
	加西工場 (兵庫県加西市)	エナジー	電池の生産設備	14,165	20,946	3,427 (202)	678	39,216	621
	洲本工場 (兵庫県洲本市他)	エナジー	電池の生産設備	5,978	6,408	4,066 (116)	57	16,509	1,011
	徳島工場 (徳島県板野郡)	エナジー	電池の生産設備	9,103	13,395	3,739 (177)	1,758	27,995	986
パナソニック ヘ ルスケア㈱	(愛媛県東温市他)	その他	ヘルスケア機器 の生産設備	5,950	5,077	1,929 (363)	420	13,376	2,992 <937>
パナソニック ファクトリーソ リューションズ㈱	(大阪府門真市他)	その他	実装機等の生産 設備	2,023	651	433 (68)	23	3,130	1,245
パナソニック溶接 システム㈱	(大阪府豊中市)	その他	溶接・溶接口 ポット関連商品 の生産設備	730	1,212	95 (11)	64	2,101	550
パナホーム㈱	本社工場 (滋賀県東近江市)	その他	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	2,672	1,623	5,822 (320)	44	10,161	309
	筑波工場 (茨城県つくばみら い市)	その他	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	1,365	769	2,990 (131)	34	5,158	223



## (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	A V Cネットワークス、アプライアンス、システムコミュニケーションズ、エコソリューションズ、オートモーティブシステムズ、デバイス、その他、 全社	各種電気製品の生産及び販売設備	2,830	2,091	1,281 (369)	1,288	7,490	5,778
パナソニック アピオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア)	A V Cネットワークス	航空機A Vの生産設備	1,240	6,551	- (14) [14]	326	8,117	3,303
パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル アマゾナス)	A V Cネットワークス、アプライアンス、システムコミュニケーションズ、エナジー	各種電気製品の生産及び販売設備	3,969	4,158	501 (540)	1,044	9,672	1,610
パナソニックA V Cネットワークス チェコ㈱ (チェコ ブルゼニ)	A V Cネットワークス	プラズマテレビ、液晶テレビの生産設備	5,286	450	235 (166)	13	5,984	1,142
パナソニック マーケティング ヨー ロッパ㈱ (ドイツ ヴィスバーデン)	A V Cネットワークス、アプライアンス、システムコミュニケーションズ、その他	販売設備	2,188	264	2,055 (79)	52	4,559	1,486
パナソニック アジアパシフィック ㈱ (シンガポール)	A V Cネットワークス、アプライアンス、システムコミュニケーションズ、エコソリューションズ、デバイス、その他、 全社	各種電気製品の生産及び販売設備	3,660	14,969	614 (333) [196]	4,497	23,740	7,385
パナソニック エナジー マレーシア ㈱ (マレーシア ケダ)	エナジー	電池の生産設備	4,528	15,967	- (255) [255]	4,535	25,030	493
三洋ジャヤ電子部品(インドネシ ア)㈱ (インドネシア ジャワバラット)	デバイス	電子部品の生産設備	2,761	9,248	367 (46)	748	13,124	8,913
パナソニック台湾㈱ (台湾 新北市)	A V Cネットワークス、アプライアンス、エコソリューションズ、オートモーティブシステムズ、 デバイス	各種電気製品の生産及び販売設備	610	11,399	857 (112)	-	12,866	1,510
パナソニック・万宝A Pコンプレッ サー広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	コンプレッサーの生産設備	2,763	15,776	- (131) [131]	23	18,562	3,093
パナソニックA Pエアコン広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	エアコン関連製品の生産設備	1,803	8,879	- (126) [126]	22	10,704	2,091
パナソニック セミコンダクター蘇 州㈱ (中国 蘇州市)	デバイス	半導体の生産設備	2,221	9,916	- (132) [132]	437	12,574	1,927
三洋エナジー(蘇州)㈱ (中国 蘇州市)	エナジー	電池の生産設備	10,621	19,479	- (221) [221]	1,867	31,967	1,892

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 一部の事業所は関係会社に貸与されています。

パナソニック プラズマディスプレイ(株)は、提出会社から土地34千㎡を賃借しています。

貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。

4 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[ ]で内書きしています。

主要な連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成24年度) (百万円)
パナソニック ロジスティクス(株) (大阪府摂津市他)	その他	運輸・倉庫関連 設備	1,188	6,024

5 平成24年4月に、パナソニック液晶ディスプレイ(株)茂原工場(千葉県茂原市)を(株)ジャパンディスプレイへ譲渡しました。

6 当社は、パナソニック プラズマディスプレイ(株)PDP国内第5工場(兵庫県尼崎市)の建物について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定に従い、連結貸借対照表の「その他の流動資産」に計上しました。当該建物はパナソニック プラズマディスプレイ(株)の帳簿価額に含めていません。

7 前連結会計年度の有価証券報告書に重要な設備の新設計画として記載したパナソニック エナジー マレーシア(株)の太陽電池生産設備は、平成24年12月に予定通り生産を開始しています。

8 当連結会計年度より、金型の残高を帳簿価額に含めています。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（平成25年度）の設備投資計画は2,050億円（対前年度比34.1%減）であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年度 計画金額 (百万円)	主な内容・目的	資金調達方法
アプライアンス	30,000	家庭用電化機器の新製品生産及び増産	自己資金等
エコソリューションズ	41,000	電材、住設建材、太陽光発電システム等の増産及び合理化	自己資金等
A V C ネットワークス	40,000	映像・A V 機器、コミュニケーション・セキュリティ関連機器等の新製品生産及び合理化	自己資金等
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	83,000	カーマルチメディア機器、電子部品、二次電池等の新製品生産及び増産	自己資金等
その他	11,000		自己資金等
合計	205,000		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

3 平成25年4月にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更していません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(注) ニューヨーク証券取引所については、平成25年4月22日をもって上場を廃止いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)		2,453,053		258,740	798	568,212

(注) 松下産業情報機器㈱(全額出資子会社)との合併による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	185	108	4,513	572	376	516,636	522,392	
所有株式数(単元)	66	6,615,002	336,298	2,028,165	6,209,563	7,251	9,229,659	24,426,004	10,453,097
所有株式数の割合(%)	0.00	27.08	1.38	8.30	25.42	0.03	37.79	100.00	

(注) 1 自己株式141,394,374株は「個人その他」に1,413,943単元及び「単元未満株式の状況」に74株含めて記載しています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元及び9株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	101,244	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,259	3.35
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	76,728	3.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	70,639	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	66,817	2.72
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	60,943	2.48
M O X L E Y A N D C O L L C(常任代理人株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	60,641	2.47
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	54,465	2.22
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,408	1.52
松下不動産株式会社	大阪市中央区高麗橋一丁目6番8号	29,121	1.18
計		640,270	26.10

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

4 当社は、自己株式141,394千株(5.76%)を保有しています。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,394,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,994,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,286,211,200	22,862,112	同上
単元未満株式	普通株式 10,453,097		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,862,112	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(74株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社

(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	141,394,300		141,394,300	5.76
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	100,000		100,000	0.00
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉 町大字吉田字本郷 2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エスティシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式 会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
相互保有株式 計		14,994,900		14,994,900	0.61
計		156,389,200		156,389,200	6.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57,369	34,608,061
当期間における取得自己株式	12,631	9,324,018

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求に基づき売り渡した取得自己株式)	14,291	24,994,959	1,380	2,413,620
保有自己株式数	141,394,374		141,405,625	

(注)当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しにより増減した株式は含みません。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本方針のもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

しかしながら、当事業年度は、デジタルコンシューマー関連商品を中心とした事業の不振により多額の事業構造改革費用を計上したことや繰延税金資産を取崩したことなどから、前事業年度に続く大幅な当期純損失を計上することになりました。今後も当社を取り巻くグローバルな経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれるなか、株主への中長期的な利益還元の実現に向けて財務体質を改善するため、当事業年度は無配となりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,515	1,585	1,480	1,070	781
最低(円)	1,000	1,062	826	582	376

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	530	432	530	622	781	731
最低(円)	470	376	401	502	592	648

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		長榮 周作	昭和25年1月30日生	昭和47年4月 平成16年12月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月	松下電工㈱へ入社 同社経営執行役に就任 同社常務取締役に就任 同社取締役社長に就任 当社専務役員に就任 ライティング社担当 パナソニックエコシステムズ㈱担当 平成24年1月 ソリューション担当 エコソリューションズ社 社長 平成24年6月 取締役副社長に就任 エナジーソリューション事業推進本部担当 平成25年6月 取締役会長に就任(現)	(注)4	100
取締役副会長 (代表取締役)		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 昭和56年10月 昭和61年2月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年8月 平成7年7月 平成8年6月 平成12年6月	当社へ入社 洗濯機事業部長 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 インダストリー営業本部長 海外担当 取締役副社長に就任 取締役副会長に就任(現)	(注)4	127,231
取締役社長 (代表取締役)		津賀 一宏	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社へ入社 マルチメディア開発センター所長 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当 常務役員に就任 パナソニック オートモーティブシステムズ社 社長 専務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 専務取締役に就任 取締役社長に就任(現)	(注)4	434
専務取締役 (代表取締役)	法務担当 全社リスク管理 ・情報セキュリ ティ・企業倫理 担当	鹿島 幾三郎	昭和23年10月8日生	昭和46年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	通商産業省へ入省 経済企画庁物価局長 経済産業省を退官 独立行政法人 産業技術総合研究所理事 情報処理振興事業協会 専務理事 当社へ入社 取締役に就任 海外副担当 常務取締役に就任 法務担当(現) 全社リスク管理・情報セキュリティ担当 企業倫理担当(現) 知財担当 専務取締役に就任(現) 全社リスク管理・情報セキュリティ担当(現)	(注)4	342

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長	山田 喜彦	昭和26年 5月11日生	昭和49年 4月 当社へ入社 平成15年 4月 パナソニックAVCネットワークス社 副社長 システム事業グループ長 平成16年 6月 役員に就任 北米本部長 アメリカ松下電器㈱会長に就任 平成19年 4月 常務役員に就任 平成22年 4月 インダストリー営業担当 平成22年 6月 専務取締役に就任 平成23年 4月 専務取締役に就任(現) 平成24年 1月 デバイス担当 平成25年 4月 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長 (現)	(注) 4	438
専務取締役 (代表取締役)	東京代表	宮田 賀生	昭和28年 4月24日生	昭和52年 4月 当社へ入社 平成16年 4月 パナソニック マーケティングヨーロッパ(有)社長 平成19年 4月 当社役員に就任 欧州本部長 パナソニック ヨーロッパ㈱会長 平成21年 4月 常務役員に就任 AVCネットワークス社 上席副社長 映像・ディスプレイデバイス事業グループ長 平成23年 4月 専務役員に就任 海外担当 平成23年 6月 専務取締役に就任(現) 平成24年 1月 グローバルコンシューマーマーケティング部門長 デザイン担当 平成25年 4月 東京代表(現)	(注) 4	307
専務取締役 (代表取締役)	アプライアンス社 社長	高見 和徳	昭和29年 6月12日生	昭和53年 4月 当社へ入社 平成14年 6月 松下冷機㈱取締役に就任 平成17年 4月 当社ナショナルアプライアンスマーケティング本部・ナショナルウェルネスマーケティング本部担当(兼)ナショナルアプライアンスマーケティング本部長 平成18年 4月 役員に就任 平成20年 4月 常務役員に就任 平成21年 4月 ホームアプライアンス社(現アプライアンス社)社長(現)ライティング社担当 平成21年 6月 常務取締役に就任 平成24年 4月 専務取締役に就任(現)	(注) 4	243

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	企画担当	遠山 敬史	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 当社へ入社 パナソニック システムソ リューションズ社 社長 建設事業推進本部長 役員に就任 システムネットワークス社 社 長 パナソニック システムネット ワークス(株)社長 取締役役に就任 常務取締役に就任(現) システムコミュニケーションズ 社 社長 企画担当(現) 情報システム総括担当	(注)4	397
常務取締役	経理・財務担当	河井 英明	昭和29年9月1日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年6月 当社へ入社 財務・IRグループマネー ジャー 役員に就任 常務役員に就任 経営企画グループマネージャー 常務取締役に就任(現) 経理・財務担当(現)	(注)4	615
常務取締役	AVCネット ワークス社 社 長	宮部 義幸	昭和32年12月5日生	昭和58年4月 平成15年1月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年10月 平成25年4月 当社へ入社 R&D企画室長 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフト ウェア技術担当 常務役員に就任 技術担当 常務取締役に就任(現) 知財担当 AVCネットワークス社 社長 (現)	(注)4	451

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	人事・総務担当 施設管財担当	中川 能亨	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社へ入社 経理グループマネージャー 役員に就任 経営企画グループマネージャー 常務役員に就任 人事・総務担当(現) 常務取締役に就任(現) 施設管財担当(現)	(注)4	321
常務取締役	技術担当 知的財産担当 情報システム総 括担当	吉田 守	昭和31年5月21日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社へ入社 パナソニックAVCネットワー クス社 副社長 ネットワーク事業グループ長 役員に就任 AVCネットワークス社 上席 副社長 常務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 常務取締役に就任(現) 技術担当(現) 知的財産担当(現) 情報システム総括担当(現)	(注)4	235
常務取締役	生産革新担当 品質担当 環境担当	野村 剛	昭和27年12月7日生	平成2年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社へ入社 高度生産システム開発カンパ ニー 社長 役員に就任 常務役員に就任 生産革新担当(現) 品質担当(現) 環境担当(現) 常務取締役に就任(現)	(注)4	161
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年7月	日本生命保険相互会社 取締役 社長に就任 同社取締役会長に就任 当社取締役に就任(現) 日本生命保険相互会社 取締役 相談役に就任 同社相談役に就任(現)	(注)4	
取締役		奥 正之	昭和19年12月2日生	平成17年6月 平成20年6月	㈱三井住友銀行 頭取に就任 ㈱三井住友フィナンシャルグ ループ 取締役会長に就任 (現) 当社取締役に就任(現)	(注)4	10
取締役		大田 弘子	昭和29年2月2日生	平成18年9月 平成20年8月 平成25年6月	経済財政政策担当大臣 政策研究大学院大学教授(現) 当社取締役に就任(現)	(注)4	50
取締役	エコソリュ ーションズ社 社 長	吉岡 民夫	昭和30年3月25日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	松下電工㈱へ入社 同社執行役員に就任 同社取締役に就任 当社エコソリューションズ社 専務 取締役に就任(現) エコソリューションズ社 社長 (現)	(注)4	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常任監査役 (常勤)		佐野 精一郎	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年6月	三洋電機(株)へ入社 同社執行役員に就任 同社社長執行役員に就任 同社取締役社長に就任 当社専務役員に就任 特命担当 常任監査役に就任(現)	(注)5	51	
常任監査役 (常勤)		古田 芳浩	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	松下電工(株)へ入社 同社取締役に就任 当社システム・設備事業推進本 部副本部長 常任監査役に就任(現)	(注)6	123	
監査役		吉野 泰生	昭和14年10月5日生	平成13年7月 平成15年6月 平成19年7月	住友生命保険相互会社 取締役 会長に就任 当社監査役に就任(現) 住友生命保険相互会社 名誉顧 問に就任(現)	(注)6	30	
監査役		畑 郁夫	昭和6年8月6日生	昭和32年4月 平成4年4月 平成7年9月 平成10年6月 平成13年7月 平成16年6月	裁判官に任官 大阪地方裁判所長 弁護士登録(大阪弁護士会所 属)(現) 日本調停協会連合会 副理事長 最高裁判所建築関係訴訟委員会 委員(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5		
監査役		高橋 弘幸	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 平成9年6月 平成12年10月 平成18年6月	三井物産(株)へ入社 同社監査役に就任 社団法人 日本監査役協会 専務 理事(兼)事務局長 当社監査役に就任(現)	(注)7		
計								131,626

(注)1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。

2 取締役 宇野郁夫、奥正之及び大田弘子は、社外取締役です。

3 監査役 吉野泰生、畑郁夫及び高橋弘幸は、社外監査役です。

4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役 佐野精一郎、畑郁夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 監査役 古田芳浩、吉野泰生の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7 監査役 高橋弘幸の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 8 当社は、平成15年6月27日付で、当社グループの横断的な執行責任者制度として「役員制度」を導入していません。なお、取締役を兼務している「役員」は除いています。

役名	氏名	職名
専務役員	鍛冶舎 巧	コーポレートコミュニケーション担当
常務役員	原田 雅俊	関西代表
常務役員	ローラン アバディ	欧州・CIS総代表、パナソニック ヨーロッパ(株)会長(兼)パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)社長
常務役員	塩川 順久	アジア・中東阿総代表、パナソニック アジアパシフィック(株)社長
常務役員	石井 純	渉外本部長
常務役員	ジョゼフ テーラー	北米総代表、パナソニック ノースアメリカ(株)会長(兼)パナソニック コンシューマーマーケティング ノースアメリカ社 社長
常務役員	伊藤 好生	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 インダストリアル事業担当
常務役員	大澤 英俊	中国・北東アジア総代表、パナソニック チャイナ(有)会長
常務役員	中島 幸男	日本地域コンシューマーマーケティング部門長、デザイン担当
役員	西口 史郎	AVCネットワークス社 上席副社長 コンシューマー事業担当
役員	山根 健司	パナソニック ヘルスケア(株)社長
役員	福井 靖知	情報システム担当
役員	藤原 克彦	アプライアンス社 上席副社長 デバイス事業担当、新規事業担当、品質担当
役員	柴田 雅久	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 オートモーティブ事業担当
役員	高木 俊幸	AVCネットワークス社 上席副社長 システムプロダクツ事業担当、パナソニック システムネットワークス(株) 社長
役員	宮井 真千子	R&D本部 未来生活研究担当
役員	井戸 正弘	エコソリューションズ社 副社長 経営企画担当
役員	竹安 聡	ブランドコミュニケーション本部 副本部長
役員	三村 乃久	アプライアンス社 上席副社長 コールドチェーン事業担当
役員	榎戸 康二	AVCネットワークス社 上席副社長 システムソリューション事業担当
役員	ポール マージス	AVCネットワークス社 上席副社長 アピオニクス事業部担当(兼)アピオニクス事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在のものであります。

### （１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づきコーポレート・ガバナンスに取り組んでおり、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

平成24年10月に、当社は投資家の視点を持って、グループ戦略の立案・推進などを担う「コーポレート戦略本社」を設置しました。また、その際に、従来本社機能として位置付けていた本社R&Dや法務など一部の機能を、カンパニーと事業部の事業遂行に貢献する「プロフェッショナル ビジネス サポート部門」として分離設置しました。

また、平成25年4月より、当社は、「第2 事業の概況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり、9つあった事業ドメインを発展的に解消し、その傘下にあった88のビジネスユニットを49の事業部に括り直して、これを「経営の基軸」と位置付け、事業部制を支える体制として「アプライアンス社」「エコソリューションズ社」「AVCネットワークス社」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社」の4つのカンパニーを設置しました。カンパニーは、複数の事業部の集合体であり、各事業部は、自主責任経営の基本単位として、中期計画・事業計画を策定し、担当事業におけるグローバルな開発・製造・販売および利益・資金に対する責任を持ちます。

この4つのカンパニーと事業部を基軸にする当社の事業体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築し、充実を図っています。

会社の機関の内容

<取締役会・役員体制>

当社の取締役会は、取締役17名（うち社外取締役3名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は、4カンパニーの経営体制に基づき、各カンパニー・事業部への権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「役員制度」を採用しています。役員は21名（取締役兼任を除く）で、カンパニーの経営責任者や海外地域統括責任者、職能責任者等です。

また、取締役会は、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定とカンパニーの監督に集中することとし、各カンパニーの業務執行権限を委任された執行責任者である「役員」との機能分担の明確化を図っています。一方、当社グループの事業が広範多岐にわたるという実態をふまえ、事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに取締役会の機動的な体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

<監査役・監査役会>

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性ある監査に取り組んでいます。また、当社は、これまでも事業ドメイン等に監査役監査を補佐する常勤の「監査役員」を設置しておりました。平成25年4月の4カンパニー制発足に伴い、当社グループにおける監査体制をより強化するため、各カンパニーに監査役員を計8名設置し、当社常任監査役の直屬としました。当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」（当社の常任監査役2名と、カンパニー監査役員8名および当社グループ会社の監査役8名を合わせ、計18名で構成されています。）を設置して、当社グループ会社の監査役および監査役員と当社監査役との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と「業務監査」・「内部統制監査」の実施を行う内部監査部門が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けています。また必要に応じ内部監査部門や会計監査人に調査を求めることもあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、6名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

監査役 古田芳浩は、松下電工(株)の経理部長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

<グループ重要案件審議会>

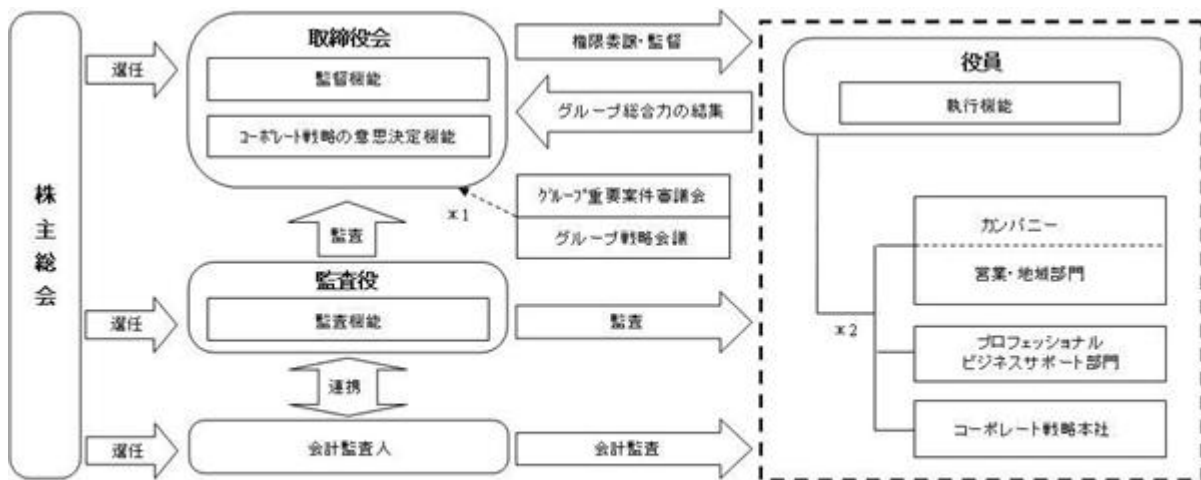
取締役会における審議の充実を図るため、平成24年10月より、取締役会の前置機関として、「グループ重要案件審議会」を設置し、運用しています。「グループ重要案件審議会」では、一定額以上の投資や全社の制度・施策など、重要案件を審議し、社長決裁を行います。これは従前のグループ・マネジメント・コミッティーや決裁会議、投資・融資委員会を統合したものです。会議を構成するメンバーは、社長および関連職能の役員で、案件に応じて関連する事業や職能の責任者なども参加します。

<グループ戦略会議>

グループの中・長期戦略や重要課題を議論する場として、平成24年7月より「グループ戦略会議」を、原則として月2回の頻度で開催しております。「グループ戦略会議」は、社長と主要事業の責任者（現在の4カンパニー社長）を含む10名程度の経営幹部から構成される「グループマネジメントチーム」が参加し、検討する案件に応じて、関連する事業や職能の責任者も議論に加わります。全社的な課題を議論・共有する会議を、この「グループ戦略会議」に一本化したことで、全社的な重要課題に優先順位をつけながら、迅速に検討していくことが可能となりました。

ガバナンス体制

（取締役会・役員・監査役等の機能）



x1 取締役会の意思決定機能を補充

x2 傘下の事業部、国内外の関係会社等を含む



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しております。なお、平成24年7月31日開催の取締役会において、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

<内部統制システムの整備に関する基本方針>

(a)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。

(b)取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。

(c)リスク管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程を制定し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

(d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。

(e)従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保します。

(f)監査役の職務を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け、監査役スタッフを置きます。

(g)監査役への報告に関する体制

取締役および従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(h)監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整えます。

(i)当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念および(a)から(h)までの基本方針を徹底します。

< 整備状況 >

(a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

経営理念実践の指針を具体的に定めた「パナソニック行動基準」や「取締役・役員倫理規程」等の社内規程を制定しています。また、取締役会決議による担当業務の委嘱により、「役員」には執行責任を負わせるとともに、取締役にはコーポレート戦略の決定と事業ドメインの監督に集中させるガバナンス体制を敷き、その体制のもと、取締役の責任を明確化しています。さらに、監査役および監査役会による監査等が実施されています。事業ドメイン等においては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する監査役員を設けています。

(b) 取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。

(c) リスク管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

(d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

「グループ重要案件審議会」の設置、「重要事項決裁規程」の運用、取締役と役員の役割分担、各事業ドメインへの権限委譲の徹底、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。また、「中期経営計画」・「事業計画」等を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。

(e) 従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

「パナソニック行動基準」等の社内規程の策定や「コンプライアンス委員会」をはじめとする各種の活動を行うとともに、「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、「公益通報ホットライン」の運用等を通じて不正行為の早期発見に努めています。また、反社会的勢力に対しては、対応総括部署に不当要求防止責任者を設置し、一切の関係遮断を図っています。

(f) 監査役の職務を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。

(g) 監査役への報告に関する体制

取締役および従業員等は、監査役主催の定例報告会等において、業務の運営や課題等について報告するとともに、重要会議に出席を要請して適宜報告しています。また、「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築しています。

(h) 監査役監査の実効性確保のための体制

監査役監査を補佐するために、事業ドメイン等に「監査役員」を設置しています。また、当社グループ監査役・監査役員との連携を図るために、常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」を設置し運用しています。さらに、各部門は国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も適宜報告するなど、連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。

(i) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

「パナソニック行動基準」の運用、グループ会社への株主権の行使・取締役および監査役の派遣、「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、内部監査部門による定期的な「業務監査」・「内部統制監査」の実施、事業方針発表による目標の共有化および通達等による適切な情報伝達等を行っています。なお、上場子会社に対しては、その上場会社としての性質に配慮した適切な実施・運用を行っています。

また、上記各体制のもとで当社グループの業務の適正性を確保することにより、米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制についても適切な対応を行っています。

(注) 1. グループ会社とは、会社法上の子会社をいいます。

2. 平成25年4月1日付で、事業ドメインをカンパニーに再編しています。

### 会社情報の適時開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との経営理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために順守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定め、当社ホームページ等において公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、事業方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、情報開示の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、経理・財務担当取締役の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。

また、国内外の関連諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業部門にて発生する際には、内容に応じて、速やかに「経理グループ」または「財務・IRグループ」に報告することとなっており、これらの事項が入手できる体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ十分な内容となるよう努めています。

また、当社は、米国企業改革法に基づき、平成14年度から同法302条に基づくディスクロージャー統制手続きを整備しています。有価証券報告書、四半期報告書、アニュアルレポート等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長および経理・財務担当取締役の監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長および経理・財務担当取締役により任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

(注)当社は、平成25年4月1日付でニューヨーク証券取引所（以下、「NYSE」）に対して米国預託証券（ADR）の自主的な上場廃止の通知を行いました。その後、4月11日に米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に対してNYSE上場廃止及びSEC登録廃止の申請書（Form 25）を提出し、4月22日付で上場廃止が完了しております。また、同日付で米国証券取引法に基づく継続開示義務を終了させるための申請書（Form 15F）をSECに提出しております。

SEC登録廃止は、Form 25の提出日から90日後の7月10日に完了する予定です。また、米国証券取引法に基づく継続開示義務はForm 15Fの提出をもって一旦停止しており、提出日から90日後の7月21日に終了する予定です。但し、SECから審査期間の延長・申請却下等の通知があった際には、スケジュール等に変更が生じる場合があります。

### 財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、「監査グループ」の統括のもと、統制環境から業務の統制活動までの管理実態を文書化しています。具体的には、各カンパニー・事業部等でチェックシートによる自己点検を行ったうえで、各カンパニー等に設置した「カンパニー監査責任者」が監査を行い、これらの監査をふまえて、「監査グループ」がグループ全社の監査を統括することにより、内部統制の有効性を確認する体制としております。なお、平成24年度においては、グループ全体で約400名が内部統制監査に従事しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。

取締役の報酬については、経営に対する貢献度を報酬に連動させるため、売上高、税引前利益、CCM、フリーキャッシュ・フローなどを業績評価の基準とし、各人の支給額に反映しています。株主利益に立脚した業績評価基準の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、資本収益性の向上を図っていきます。

(注) CCM(キャピタル・コスト・マネジメント)：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

当社の役員報酬は以下の通りです。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	
			基本報酬
取締役(社外取締役を除く)	21	835	835
監査役(社外監査役を除く)	3	78	78
社外取締役	2	27	27
社外監査役	3	41	41

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
浜嶋 哲三	有限責任 あずさ監査法人
近藤 敬	有限責任 あずさ監査法人
洪 性禎	有限責任 あずさ監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士131名、その他106名です。

#### 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役3名と社外監査役3名を選任しています。

社外取締役宇野郁夫は、日本生命保険相互会社の相談役であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。社外取締役奥正之は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長であり、同社の子会社である株式会社三井住友銀行は当社の大株主ですが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、社外監査役吉野泰生は、住友生命保険相互会社の名誉顧問であり、同社は当社の大株主ですが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、社外取締役3名いずれについても、当社と社外取締役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。また、社外監査役3名いずれについても、当社と社外監査役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しています。

#### 社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

177銘柄 87,806百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	27,392,905	97,793	事業協業・取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	11,272,900	35,453	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	7,500,000	16,898	事業協業・取引関係の維持・強化
T D K(株)	3,124,808	14,655	事業協業・取引関係の維持・強化
新日本製鉄(株)	35,985,000	8,169	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	4,280,250	5,731	事業協業・取引関係の維持・強化
Tesla Motors, Inc.	1,418,573	4,342	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	3,805	事業協業・取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	19,260,000	3,216	事業協業・取引関係の維持・強化
日本管財(株)	1,950,000	2,915	事業協業・取引関係の維持・強化
東レ(株)	4,214,000	2,587	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	11,004	1,976	事業協業・取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,530,000	1,674	事業協業・取引関係の維持・強化
イオン(株)	1,385,346	1,507	事業協業・取引関係の維持・強化
マツダ(株)	7,080,373	1,027	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エプコ	694,000	903	事業協業・取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	1,112,071	902	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エディオン	1,551,565	900	事業協業・取引関係の維持・強化
上新電機(株)	1,085,004	888	事業協業・取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,860,577	856	事業協業・取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	493,460	631	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ケースホールディングス	227,653	607	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ユビテック	14,400	597	事業協業・取引関係の維持・強化
すてきナイスグループ(株)	2,101,000	542	事業協業・取引関係の維持・強化
全日本空輸(株)	2,083,514	521	事業協業・取引関係の維持・強化
フジテック(株)	934,000	510	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)きんでん	740,257	473	事業協業・取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン(株)	1,700,000	3,599	議決権行使の指図権限を有する(注)
信越化学工業(株)	600,000	2,868	議決権行使の指図権限を有する(注)
(株)三井住友フィナンシャル グループ	510,000	1,389	議決権行使の指図権限を有する(注)

(注) 当該株式は、パナソニック 電工(株)合併により引継いだものです。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	9,000,000	43,740	事業協業・取引関係の維持・強化
Tesla Motors, Inc.	1,418,573	5,055	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	4,344	事業協業・取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	1,000,000	3,555	事業協業・取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,530,000	2,785	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	11,004	2,722	事業協業・取引関係の維持・強化
東レ(株)	4,214,000	2,680	事業協業・取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	1,112,071	1,422	事業協業・取引関係の維持・強化
マツダ(株)	3,495,030	982	事業協業・取引関係の維持・強化
上新電機(株)	1,085,004	974	事業協業・取引関係の維持・強化
フジテック(株)	934,000	859	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エプコ	694,000	849	事業協業・取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,860,577	567	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ユビテック	14,400	556	事業協業・取引関係の維持・強化
すてきナイスグループ(株)	2,101,000	515	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)きんでん	740,257	466	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ヤマダ電機	90,000	387	事業協業・取引関係の維持・強化
日本管財(株)	250,000	375	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)中電工	200,702	185	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)M i s u m i	55,000	125	事業協業・取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	100,000	116	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ロイヤルホテル	669,851	87	事業協業・取引関係の維持・強化
O C H I ホールディングス(株)	97,380	69	事業協業・取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	61,147	58	事業協業・取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	5,000	50	事業協業・取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	11,700	48	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	40,360	44	事業協業・取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	100,000	40	事業協業・取引関係の維持・強化
藤井産業(株)	49,000	34	事業協業・取引関係の維持・強化
J K ホールディングス(株)	55,000	33	事業協業・取引関係の維持・強化

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	581	0	729	
連結子会社	1,166		679	3
計	1,747	0	1,408	3

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、上記の金額のほか、各々2,093百万円及び2,101百万円であり、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、任意に作成する報告書の確認業務についての対価が含まれています。また、当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、合意された手続業務についての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成24年4月1日にパナソニック エレクトロニックデバイス株式会社と合併したため、同社の第37期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表を記載しています。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。具体的には、米国財務会計基準審議会や公益財団法人財務会計基準機構、外部研修会等から会計基準に関する必要な情報を入手し、社内規程やマニュアル、指針等を整備しています。また、連結財務諸表等の記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物(注8)	574,411	496,283
定期預金(注8)	36,575	1,674
短期投資(注4)	483	-
受取手形(注3及び18)	73,044	56,752
売掛金(注3、18及び19)	963,202	905,973
貸倒引当金	26,604	23,398
棚卸資産(注1及び2)	801,991	786,845
その他の流動資産(注6、10及び19)	454,663	269,954
流動資産合計	2,877,765	2,494,083
投資及び貸付金(注3、4及び8)	451,879	276,978
有形固定資産(注1、5及び6)		
土地	374,855	313,991
建物及び構築物	1,679,665	1,638,974
機械装置及び備品	2,590,026	2,723,993
建設仮勘定	90,786	60,173
減価償却累計額	2,972,774	3,061,703
有形固定資産合計	1,762,558	1,675,428
その他の資産		
のれん(注7)	757,417	512,146
無形固定資産(注5、6及び7)	345,751	223,013
その他の資産(注9及び10)	405,685	216,164
その他の資産合計	1,508,853	951,323
資産合計	6,601,055	5,397,812

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期負債及び一年以内返済長期負債(注5及び8)	633,847	480,304
支払手形(注3)	53,243	52,205
買掛金(注3及び19)	797,770	739,581
未払法人税等(注10)	32,553	32,162
未払人件費等	204,842	201,460
未払費用(注17, 21及び23)	749,495	713,314
得意先よりの前受金及び預り金	71,102	75,669
従業員預り金	7,651	6,610
その他の流動負債(注9, 10及び19)	329,001	297,854
流動負債合計	2,879,504	2,599,159
固定負債		
長期負債(注5及び8)	941,768	663,091
退職給付引当金(注9)	566,550	621,802
その他の固定負債(注10)	235,667	209,487
固定負債合計	1,743,985	1,494,380
負債合計	4,623,489	4,093,539
<b>資本の部</b>		
当社株主資本		
資本金(注11及び12)	258,740	258,740
資本剰余金(注12及び13)	1,117,530	1,110,686
利益準備金(注12)	94,512	96,259
その他の剰余金(注12)	1,441,177	673,604
その他の包括利益(は損失)累積額	735,155	628,229
自己株式(注11及び12)	247,018	247,028
当社株主資本合計	1,929,786	1,264,032
非支配持分(注13)	47,780	40,241
資本合計	1,977,566	1,304,273
契約残高及び偶発債務(注5及び21)		
負債及び資本合計	6,601,055	5,397,812
<b>補足情報</b>		
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳		
為替換算調整額	482,168	297,015
有価証券未実現利益(は損失)(注4)	13,283	218
デリバティブ未実現利益(は損失)(注19)	3,728	4,573
年金債務調整額(注9)	262,542	326,423

## 【連結損益計算書及び連結包括損益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高(注3)	7,846,216	7,303,045
売上原価(注3、18及び19)	5,864,515	5,419,888
売上総利益	1,981,701	1,883,157
販売費及び一般管理費(注18)	1,937,976	1,722,221
営業利益	43,725	160,936
営業外損益(は損失)		
受取利息	13,388	9,326
受取配当金	6,129	3,686
その他の収益(注4、18及び19)	44,124	91,807
支払利息	28,404	25,601
長期性資産の減損(注6)	399,259	138,138
のれんの減損(注7)	163,902	250,583
その他の費用(注3、4、6、17、18及び19)	328,645	249,819
営業外損益合計	856,569	559,322
税引前利益(は損失)	812,844	398,386
法人税等(注10)		
当年度分	69,206	66,532
繰延分	59,439	318,141
法人税等合計	9,767	384,673
持分法による投資利益(注3)	6,467	7,891
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)	816,144	775,168
非支配持分帰属利益(は損失)	43,972	20,918
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)	772,172	754,250

## 【連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)	816,144	775,168
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注14)		
為替換算調整額	19,887	198,287
有価証券未実現損益	3,476	13,416
デリバティブ未実現損益	6,018	845
年金債務調整額	79,874	62,481
合計	109,255	121,545
当期包括利益(は損失)	925,399	653,623
非支配持分に帰属する当期包括利益(は損失)	44,210	6,299
当社株主に帰属する当期包括利益(は損失)	881,189	647,324

## 【連結資本勘定計算書】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
資本金(注11及び12)		
期首残高	258,740	258,740
期末残高	258,740	258,740
資本剰余金(注12)		
期首残高	1,100,181	1,117,530
自己株式処分差損	1,752	
資本取引等による増加または減少(注13)	19,101	6,844
期末残高	1,117,530	1,110,686
利益準備金(注12)		
期首残高	94,198	94,512
利益準備金繰入額	314	1,747
期末残高	94,512	96,259
その他の剰余金(注12)		
期首残高	2,401,909	1,441,177
自己株式処分差損	166,334	17
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)	772,172	754,250
配当金	21,912	11,559
利益準備金繰入額	314	1,747
期末残高	1,441,177	673,604
その他の包括利益(は損失)累積額		
期首残高	625,300	735,155
資本取引等による増加または減少	838	
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後 (注14)		
為替換算調整額	20,946	185,153
有価証券未実現損益	3,325	13,501
デリバティブ未実現損益	6,018	845
年金債務調整額	78,728	63,881
合計	109,017	106,926
期末残高	735,155	628,229
自己株式(注11及び12)		
期首残高	670,736	247,018
自己株式の取得	436	35
自己株式の売却	424,154	25
期末残高	247,018	247,028

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
非支配持分		
期首残高	387,343	47,780
非支配持分への配当金	11,642	10,549
資本取引等による増加または減少	283,711	9,309
非支配持分帰属利益(は損失)	43,972	20,918
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後 (注14)		
為替換算調整額	1,059	13,134
有価証券未実現損益	151	85
年金債務調整額	1,146	1,400
合計	238	14,619
期末残高	47,780	40,241

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー（注18）		
非支配持分帰属利益控除前当期純利益（は損失）	816,144	775,168
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費（無形固定資産及び繰延社債発行費の償却 費を含む）（注1）	374,785	339,367
有価証券の売却益	5,822	29,125
貸倒引当金繰入額	12,162	6,641
法人税等繰延額（注10）	59,439	318,141
投資有価証券の評価減（注3及び4）	16,636	4,017
長期性資産及びのれんの減損（注6及び7）	563,161	388,721
売上債権の増減額（は増加）	24,228	128,088
棚卸資産の増減額（は増加）（注1）	40,318	64,625
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,130	51,168
買入債務の増減額（は減少）	103,788	68,282
未払法人税等の増減額（は減少）	7,473	4,817
未払費用及びその他の流動負債の増減額（は減少）	9,089	117,098
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,374	8,811
得意先よりの前受金及び預り金の増減額（は減少）	14,547	3,247
その他	761	28,402
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,983	338,750
投資活動に関するキャッシュ・フロー（注18）		
投資及び貸付金の売却及び回収	104,542	195,401
投資及び貸付金の増加	6,945	4,144
有形固定資産の購入（注1）	495,342	320,168
有形固定資産の売却	53,333	146,562
定期預金の増減額（は増加）	30,952	36,795
その他	28,416	38,040
投資活動に関するキャッシュ・フロー	341,876	16,406
財務活動に関するキャッシュ・フロー（注18）		
満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額（は減少） （注1）	141,451	25,168
満期日が3ヵ月超の短期債務の増加（注1）	280,677	433,820
満期日が3ヵ月超の短期債務の返済（注1）	60,000	650,938
長期債務の増加	828	648
長期債務の返済	370,052	226,320
当社株主への配当金（注12）	21,912	11,559
非支配持分への配当金	11,642	10,549
自己株式の取得（注12）	436	35
自己株式の売却（注12）	73	8
非支配持分の取得	10,640	940
その他	1,441	25
財務活動に関するキャッシュ・フロー	53,094	491,058
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	7,428	57,774
現金及び現金同等物の純増減額（は減少）	400,415	78,128
現金及び現金同等物期首残高	974,826	574,411
現金及び現金同等物期末残高	574,411	496,283



## 【注記事項】

## 1 主要な会計方針の概要

## 1) 連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

## 2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成しています。なお、当社は平成25年4月11日に米国証券取引委員会への登録廃止申請を行い、同年7月10日に登録廃止される予定です。

## 3) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。当社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体は連結しています。重要な影響力を行使しうる会社（一般的に20%から50%の議決権比率）やジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、「投資及び貸付金」に含まれています。また、連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。

当年度末の連結子会社は537社、持分法適用関連会社は95社です。

当社は、平成24年度より、金型に対する投資を設備投資に含めるとともに、金型の償却費用を減価償却費に含めています。これに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来は営業活動に関するキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」に含めていた金型の投資に伴う支出及び償却費の表示箇所を、各々投資活動に関するキャッシュ・フローの「有形固定資産の購入」及び営業活動に関するキャッシュ・フローの「減価償却費」に変更し、過年度の関連する表示を修正しています。

当該修正により、平成23年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動に関するキャッシュ・フローが38,874百万円増加する一方で、投資活動に関するキャッシュ・フローが同額減少しています。併せて、平成23年度末の連結貸借対照表において、流動資産（「棚卸資産」）が28,275百万円減少し、有形固定資産が同額増加しています。当該修正による平成23年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び平成23年度末の連結貸借対照表への影響は重要ではありません。また、平成23年度の関連する注記も修正して表示していますが、それらの影響は重要ではありません。なお、当該修正による連結損益計算書への影響はありません。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

## (イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

## (ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも毎年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成23年度及び平成24年度における影響額は、各々7,131百万円（損失）、23,395百万円（損失）です。

## (ハ) 社債発行費

社債発行費は、その他の資産に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

## (ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

## (ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成24年度の売上高におけるセグメント別の構成比は、AVCネットワークス15%、アプライアンス17%、システムコミュニケーションズ8%、エコソリューションズ16%、オートモーティブシステムズ8%、デバイス15%、エナジー6%、その他15%となっています。地域別の構成比は、日本52%、米州14%、欧州9%、アジア・中国他25%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としています。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることのすべての条件を満たした時点において行っています。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識されます。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。これらが会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の販売価格の比率により収益を按分しています。製品に関わる売上は、一般に据付が完了した時点、あるいは据付が不要な場合は顧客に受領された時点で認識されます。メンテナンスに関わる売上は、メンテナンス契約の期間にわたって均等に認識されます。

当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受ける方針としています。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証しています。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上されます。製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られています。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の価格調整費用を計上しています。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、その見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいています。見積額は、売上が認識された時点で費用計上され、連結損益計算書の売上高から控除されています。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売レポートを支払っています。これらのレポートは、会計基準編纂書605の規定に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除されます。

6) リース

リース取引に関する会計処理は、会計基準編纂書840「リース」の規定に準拠しています。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法及び平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定額法により次の見積耐用年数に基づき算出しています。

建物及び構築物.....	5	50年
機械装置及び備品.....	2	10年

## 9) のれん及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350の規定を適用しています。のれんと、無形固定資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の無形固定資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポートユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポートユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポートユニットののれんの公正価値となります。レポートユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析等により決定されます。また同規定は、耐用年数が見積り可能な無形固定資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、当該資産から生じる割引前の見積りキャッシュ・フローの評価に基づく減損テストを実施するよう要求しています。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について認識されます。

当社は、平成23年度第3四半期まで、三洋電機株式会社取得に基づくのれんが配分されたレポートユニットについては7月1日を、それ以外のレポートユニットについては1月1日を年1回の減損テストの基準日としていました。しかし、平成23年度第4四半期にグループ体制の再編を実施したことに伴い、会計基準編纂書350の規定に従い三洋電機株式会社取得に基づくのれんを新たなレポートユニットに再配分したため、全てのレポートユニットの減損テストの基準日を1月1日に統一しました。当社は、三洋電機株式会社取得に基づくのれんを再配分したことに伴う基準日の統一は適切であり、かつ過年度の連結財務諸表への影響はないと認識しています。

## 10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれています。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されています。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上しています。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用されます。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、持分法適用関連会社に対するのれんとして認識されます。このような持分法適用関連会社に対するのれんについては、償却を行わずに持分法適用関連会社に対する投資の一部として減損テストを実施しています。

当社は債券及び株式の会計処理について、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

同規定は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求しています。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を、売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益（損失）は、税効果考慮後の純額を「その他の包括利益（損失）累積額」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

当社は継続して、少なくとも四半期ごとに、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

## 11) 貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 12) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、会計基準編纂書740「法人税」の不確実性に関する規定を適用しています。当社は、税務ポジションが容認される可能性が50%超の場合のみ、その影響を認識しています。認識された税務ポジションは50%超の可能性で実現される最大の金額で測定されます。認識または測定に関する判断の変更は、その年度の連結財務諸表に反映されます。また、当社は、未認識の税務ベネフィットに関する利息及び課徴金を連結損益計算書の「法人税等 当年度分」に計上しています。

## 13) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理しています。

## 14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 15) 1株当たり当期純利益（損失）

当社は1株当たり当期純利益（損失）の計算について会計基準編纂書260「1株当たり利益」の規定を適用しています。同規定は1株当たり当期純利益（損失）の算出基準について定めたものであり、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益（損失）の開示を要求しています。

同規定では、基本的1株当たり当期純利益（損失）は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり当期純利益（損失）は新株発行をもたらす権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されています。

## 16) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいます。

当社は、平成24年度より、連結キャッシュ・フロー計算書上、満期日が3ヵ月超の短期債務の増加および返済を総額で表示することとし、過年度の連結キャッシュ・フロー計算書を再表示しています。なお、この再表示が財務活動に関するキャッシュ・フローに与える影響はありません。

## 17) 金融派生商品（デリバティブ）

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物であります。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、編纂書815）の規定を適用しています。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨ヘッジ」）のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。当社は、デリバティブ契約の評価額を連結貸借対照表に総額表示しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に含めています。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益（損失）に含めています。公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めています。

## 18) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形固定資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

## 19) 構造改革費用

当社は、撤退または処分活動に関連する会計処理について、会計基準編纂書420「撤退または処分費用義務」の規定を適用しています。同規定に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性があります。

## 20) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表の円換算は、会計基準編纂書830「外貨換算」の規定に準拠して処理しています。同規定によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算されます。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示しています。

## 21) セグメント情報

セグメント情報については会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定に準拠し、セグメント情報及び地域別情報を開示しています。報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

## 22) 公正価値の測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

当社は、公正価値の測定において、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にしています。また、資産・負債の評価において、最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続を定めており、レベル3の公正価値評価においては、四半期毎または年度毎に実施される評価の合理性について、様々な手法を用いて検証しています。この検証は会計担当部門が実施し、社長及び経理・財務担当取締役の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

## 23) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当連結財務諸表の公表日である平成25年6月27日までの後発事象を評価しています。

## 24) 新会計基準の適用

当社は、平成24年4月1日より会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書220「包括利益」を改訂するものであり、当期純利益及びその他の包括利益の構成要素について、単一の計算書として表示するか、あるいは連続した2つの計算書として表示することを求め、その他の包括利益の構成要素を資本勘定計算書に表示する選択肢を削除しています。この適用に伴い、当社は、「連結損益計算書」及び「連結包括損益計算書」として、連続した2つの計算書を表示しています。

当社は、平成24年4月1日より会計基準アップデート2011-08「のれんの減損テスト」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書350を改訂するものであり、のれんの減損テストにおいて2段階の定量的評価を実施する前に、定性的評価を実施することを認めています。定性的評価の結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えないと判断された場合、2段階の定量的評価は不要となります。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響はありません。

## 25) 組替え再表示

平成24年度の表示方法に一致するように、平成23年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	450,990	453,440
仕掛品	144,403	135,308
原材料	206,598	198,097
合計	801,991	786,845
3 関連会社に対する投資及び貸付金、並びに関連会社との取引 関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。 平成23年度末及び平成24年度末現在、並びに平成23年度及び平成24年度の関連会社に関する財務情報の合計金額は、次のとおりです。平成24年度末現在の主要な関連会社は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)(以下、「SMT PFC」)です。平成24年4月1日に、住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)は社名をSMT PFCに変更しました。平成24年度末現在、当社はSMT PFCに対して15.1%の持分を所有しています。当社はSMT PFCの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができるため、持分法を引き続き適用しています。		
	平成23年度	平成24年度
流動資産	1,163,276	1,220,563
その他の資産	244,720	242,685
合計	1,407,996	1,463,248
流動負債	651,044	658,278
その他の負債	376,906	392,150
純資産	380,046	412,820
純資産のうち当社持分	119,421	123,337
関連会社に対する投資及び貸付金	136,735	138,652
売上高	942,008	856,307
売上総利益	170,920	172,443
当期純利益	20,104	25,521
関連会社に対する売上債権・仕入債務及び取引高は次のとおりです。		
	平成23年度	平成24年度
債権	14,834	14,768
債務	39,941	38,752
購入高	278,342	105,923
売上高	174,887	135,006
関連会社からの受取配当金は次のとおりです。		
	平成23年度	平成24年度
受取配当金	3,603	3,418
平成23年度末及び平成24年度末のその他の剰余金には、関連会社の未分配剰余金が各々41,562百万円、43,927百万円含まれています。		
平成23年度において、関連会社に対する投資及び貸付金についての一時的でない減損に伴う評価減を8,831百万円計上しました。関連会社に対する投資及び貸付金の公正価値は、市場価格または適切な割引率により算定された割引キャッシュ・フローを用いて算定されています。また、評価減の金額は、帳簿価額と公正価値との差額で計上されます。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。		
関連会社に対する投資に含まれる市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は次のとおりです。		
	平成23年度	平成24年度
連結貸借対照表計上額	31,077	27,707
時価	30,910	29,789

(単位：百万円)

## 摘要

## 4 有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

短期投資並びに投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成23年度末及び平成24年度末の主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は次のとおりです。

## 平成23年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
短期投資：				
その他債券	473	483	10	
投資及び貸付金：				
株式	171,412	225,433	54,545	524
社債・政府債	1,689	1,711	22	
その他債券	80	110	30	
計	173,181	227,254	54,597	524

## 平成24年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	49,176	84,035	34,878	19
社債・政府債	1,691	1,718	27	
その他債券	12	12		
計	50,879	85,765	34,905	19

平成23年度末及び平成24年度末の売却可能有価証券の満期別情報は次のとおりです。

	平成23年度		平成24年度	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	473	483		
1年超、5年以内	1,769	1,821	1,403	1,412
5年超、10年以内			300	318
株式	171,412	225,433	49,176	84,035
計	173,654	227,737	50,879	85,765

(単位：百万円)

## 摘要

平成23年度及び平成24年度の売却可能有価証券の売却額は各々73,141百万円及び144,139百万円であり、それに係る実現利益は各々13,532百万円及び32,440百万円、実現損失は各々5,561百万円及び2,734百万円でありました。実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

平成23年度及び平成24年度において、わが国における一部の産業の市況の悪化等による売却可能有価証券の一時的でない減損について、各々7,597百万円及び4,000百万円の評価減を計上しています。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。

平成23年度末及び平成24年度末現在の、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は次のとおりです。

		平成23年度					
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式		5,365	524			5,365	524
計		5,365	524			5,365	524
		平成24年度					
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式		241	19			241	19
計		241	19			241	19

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。平成23年度末及び平成24年度末現在、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は平成23年度末及び平成24年度末現在、各々24,553百万円及び21,566百万円です。これらの投資の大部分については、当該投資の公正価値を算定することが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られず、減損の評価を行っていません。一部の投資については、一時的でない減損が発生していたため、平成23年度及び平成24年度において各々208百万円及び17百万円の評価減を計上しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している株式の金額は平成23年度末及び平成24年度末現在、各々32,130百万円及び43,740百万円です。



(単位：百万円)

## 摘要

## 5 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をキャピタル・リース及びオペレーティング・リースとしてSMT P F C及び第三者から賃借しています。

当社は、平成23年度及び平成24年度において、土地、建物、機械装置及び備品の一部を各々21,783百万円及び68,071百万円で売却し、リースバックしました。そのリース契約期間は最長10年です。リース取引はオペレーティング・リースまたはキャピタル・リースとして会計処理しています。当社は、一部のリース資産について、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。また、リースバックした土地及び建物について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

平成23年度末及び平成24年度末現在、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたキャピタル・リースによる土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の取得価額は各々72,931百万円及び63,799百万円、減価償却累計額は各々34,712百万円及び28,403百万円です。

平成23年度及び平成24年度において、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたオペレーティング・リースに関する費用は各々84,062百万円及び41,297百万円でした。

平成24年度末現在、解約不能なキャピタル・リース及びオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は、次のとおりです。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額：		
平成25年度	14,107	49,367
平成26年度	11,560	28,202
平成27年度	9,418	12,012
平成28年度	8,367	8,995
平成29年度	7,680	7,794
平成30年度以降	17,436	32,144
最低リース料支払予定額総額	68,568	138,514
控除：利息相当額	3,915	
最低リース料支払予定額の現在価値	64,653	
控除：1年以内返済分	13,104	
長期キャピタル・リース債務	51,549	

## 摘要

## 6 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、セグメント別利益には反映されていません。

当社は、平成24年度に、長期性資産について合計138,138百万円の減損損失を計上しました。

当社は、「エネルギー」セグメントに帰属するソーラー事業の特許・ノウハウや商標等に関連する償却対象無形固定資産及び生産設備の減損損失を計上しました。このうち、償却対象無形固定資産の減損損失は73,894百万円です。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、償却対象無形固定資産については主に超過収益法及び免除ロイヤリティ法により、生産設備については再調達原価法に基づく個別査定により、各々決定されています。

当社は、「エネルギー」セグメントに帰属する民生用リチウムイオン電池事業の特許・ノウハウ等に関連する償却対象無形固定資産、土地、建物及び生産設備の減損損失を計上しました。このうち、償却対象無形固定資産の減損損失は13,658百万円です。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、償却対象無形固定資産については主に超過収益法及び免除ロイヤリティ法により、土地、建物及び生産設備については再調達原価に基づく個別査定により、各々決定されています。

減損損失のうち、3,404百万円、5,096百万円、20,090百万円、103,719百万円及び5,829百万円は、各々「AVCネットワークス」、「システムコミュニケーションズ」、「デバイス」、「エネルギー」及び他のセグメントに関連するものです。

当社は、平成24年度に、国内の薄型テレビ工場の一部の建物について、会計基準編纂書360の規定に従い売却予定資産に分類し、連結貸借対照表の「その他の流動資産」に計上しました。また、当社は、当該資産の処分コスト控除後の見積公正価値が帳簿価額を下回ったため、差額39,874百万円を損失認識しました。当該損失は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の費用」に含まれています。

当社は、平成23年度に、長期性資産について合計399,259百万円の減損損失を計上しました。

当社は、「AVCネットワークス」セグメントに帰属する国内の複数の薄型テレビ製造拠点に関連する建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、製品価格の更なる下落や円高等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物については再調達原価に基づく個別査定により、機械装置及び備品については正味売却価額または再調達原価に基づく個別査定により、償却対象無形固定資産については当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより、各々決定されています。

当社は、「デバイス」セグメントに帰属する国内の半導体製造拠点の一部の生産設備の減損損失を計上しました。これは、依存度の高いデジタルAV事業の市況悪化により、収益性の悪化した当該生産設備の使用中止を決定したことによるものです。公正価値は、正味売却価額に基づく個別査定により決定されています。

当社は、「デバイス」セグメントに帰属する光ピックアップ事業の顧客関係及び特許・ノウハウに関連する償却対象無形固定資産の減損損失25,536百万円を計上しました。これは、製品価格の下落や原材料価格の高騰等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に超過収益法や免除ロイヤリティ法により決定されています。

当社は、「エネルギー」セグメントに帰属する民生用リチウムイオン電池事業の顧客関係及び特許・ノウハウに関連する償却対象無形固定資産の減損損失95,546百万円を計上しました。これは、製品価格の下落や円高等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に超過収益法や免除ロイヤリティ法により決定されています。

減損損失のうち、212,151百万円、78,406百万円、99,183百万円及び9,519百万円は、各々「AVCネットワークス」、「デバイス」、「エネルギー」及び他のセグメントに関連するものです。

当社は、平成24年3月5日付で、(株)産業革新機構との間で、当社子会社のパナソニック液晶ディスプレイ(株)茂原工場を(株)ジャパンディスプレイに譲渡することで最終合意したことに伴い、同工場の建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産等を売却目的で保有する資産に分類し、平成23年度末の連結貸借対照表の「その他の流動資産」に計上しています。平成24年4月に、当社は当該資産を譲渡しました。

(単位：百万円)

## 摘要

## 7 のれん及びその他の無形資産

平成23年度及び平成24年度における、セグメント別ののれんの連結貸借対照表計上額の増減は次のとおりです。

	A V C ネット ワーク ス	アプラ イアン ス	システ ムコ ミュニ ケー ション ズ	エコソ リユ ーシ ョン ズ	オート モー ティ ブ システ ムズ	デバイス	エナジー	その他	計
平成22年度末現在：									
のれん（取得原価）	47,044	32,287	222,815	110,216	73,307	175,202	274,963	70,012	1,005,846
減損損失累計額		3,745	77,349						81,094
	47,044	28,542	145,466	110,216	73,307	175,202	274,963	70,012	924,752
期中取得	575								575
期中減損	8,394					71,617	73,387	10,504	163,902
為替換算差				3,710					3,710
その他								298	298
平成23年度末現在：									
のれん（取得原価）	47,619	32,287	222,815	106,506	73,307	175,202	274,963	69,714	1,002,413
減損損失累計額	8,394	3,745	77,349			71,617	73,387	10,504	244,996
	39,225	28,542	145,466	106,506	73,307	103,585	201,576	59,210	757,417
期中取得				3,518					3,518
期中減損			91,007			12,805	146,771		250,583
為替換算差				1,794					1,794
平成24年度末現在：									
のれん（取得原価）	47,619	32,287	222,815	111,818	73,307	175,202	274,963	59,210	997,221
減損損失累計額	8,394	3,745	168,356			84,422	220,158		485,075
	39,225	28,542	54,459	111,818	73,307	90,780	54,805	59,210	512,146

当社は、平成24年度に「システムコミュニケーションズ」セグメントに帰属する携帯電話事業に関連するのれんの減損損失91,007百万円を計上しました。これは、国内でのシェア低下及び海外展開を見直した結果、同事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法により決定されています。

当社は、平成24年度に「エナジー」セグメントに帰属するソーラー事業に関連するのれんの減損損失72,197百万円を計上しました。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、同事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。

当社は、平成24年度に「エナジー」セグメントに帰属する民生用リチウムイオン電池事業に関連するのれんの減損損失74,574百万円を計上しました。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、同事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。

当社は、平成24年度に「デバイス」セグメントに帰属する複数の事業に関連するのれんの減損損失12,805百万円を計上しました。これは、収益性の低下によるものであり、公正価値は、主として、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法により決定されています。

(単位：百万円)

## 摘要

当社は、平成23年度に「デバイス」セグメントに帰属する半導体事業に関連するのれんの減損損失26,988百万円を計上しました。これは、依存度の高いデジタルAV事業の市況悪化に伴い、半導体事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法により決定されています。

当社は、平成23年度に「デバイス」セグメントに帰属する光ピックアップ事業に関連するのれんの減損損失44,629百万円を計上しました。これは、製品価格の下落や原材料価格の高騰等により、光ピックアップ事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。

当社は、平成23年度に「エネルギー」セグメントに帰属する民生用リチウムイオン電池事業に関連するのれんの減損損失73,387百万円を計上しました。これは、製品価格の下落や円高等により、民生用リチウムイオン電池事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。

当社は、平成23年度に「AVCネットワークス」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を各々8,394百万円及び10,504百万円計上しました。これは、収益性の低下によるものであり、公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により決定されています。

平成23年度末及び平成24年度末現在の、のれんを除く無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成23年度		平成24年度	
	取得原価	減価償却 累計額	取得原価	減価償却 累計額
償却対象無形固定資産：				
特許・ノウハウ	301,614	106,291	205,576	105,964
ソフトウェア	321,623	255,040	338,778	276,146
その他	115,728	36,738	92,035	36,480
計	738,965	398,069	636,389	418,590
償却対象外無形固定資産	平成23年度 4,855	平成24年度 5,214		

平成23年度及び平成24年度において、償却対象無形固定資産の償却費の総額は各々78,455百万円及び61,373百万円でした。平成25年度以降の5年間の償却費の見積額は次のとおりです。

平成25年度	48,622
平成26年度	39,753
平成27年度	30,719
平成28年度	22,511
平成29年度	16,473

平成23年度及び平成24年度において、償却対象外無形固定資産について計上された減損損失はありません。また、償却対象無形固定資産の減損損失は、注記6の長期性資産の減損損失に含めて記載しています。

(単位：百万円)

摘要	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
8 長期負債及び短期負債 平成23年度末及び平成24年度末の長期負債の内訳は次のとおりです。		
第7回無担保普通社債 償還期 平成25年度 年利 1.404%	200,000	200,000
第8回無担保普通社債 償還期 平成30年度 年利 2.05%	100,000	100,000
第9回無担保普通社債 償還期 平成24年度 年利 0.38%	150,000	-
第10回無担保普通社債 償還期 平成27年度 年利 0.752%	200,000	200,000
第11回無担保普通社債 償還期 平成29年度 年利 1.081%	150,000	150,000
第2回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工株) 償還期 平成25年度 年利 1.49%	20,000	20,000
第3回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工株) 償還期 平成27年度 年利 1.66%	39,996	39,996
第4回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工株) 償還期 平成31年度 年利 1.593%	30,000	30,000

(単位：百万円)

摘要	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
第18回無担保普通社債 (当初発行会社：三洋電機株) 償還期 平成25年度 年利 0.82%	10,000	10,000
第20回無担保普通社債 (当初発行会社：三洋電機株) 償還期 平成26年度 年利 2.02%	31,769	31,769
無担保借入金 返済期 平成24年度～平成27年度 平成23年度実効年利 1.0% 平成24年度実効年利 1.0%	149,814	100,294
子会社による担保付借入金 返済期 平成25年度～平成38年度 平成23年度実効年利 1.84% 平成24年度実効年利 1.84%	1,732	1,074
キャピタル・リース債務	74,082	64,653
	<u>1,157,393</u>	<u>947,786</u>
控除：1年以内返済分	<u>215,625</u>	<u>284,695</u>
	<u>941,768</u>	<u>663,091</u>
長期負債の今後の返済予定額		
平成25年度		284,695
平成26年度		101,353
平成27年度		249,314
平成28年度		8,057
平成29年度		157,400
平成30年度以降		146,967
<p>わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。</p> <p>また、各々の借入契約書において、貸手は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。平成23年度末及び平成24年度末現在、銀行からの担保付借入金に対して、担保として供している投資及び貸付金の金額は各々2,550百万円及び2,008百万円であり、このような契約書に基づく借入金は各々1,732百万円及び1,074百万円でした。</p> <p>平成23年度末及び平成24年度末現在の短期負債残高は、短期社債の残高を各々369,489百万円及び140,573百万円含んでいます。平成23年度末及び平成24年度末現在の短期負債の加重平均利率は各々0.6%及び2.4%でした。</p> <p>当社は、安定的な資金調達手段確保のため、平成24年10月に複数の取引銀行とコミットメントライン契約を締結しました。当該契約に基づく無担保の借入設定上限は、総額600,000百万円ですが、借入実績はありません。</p>		

## 摘要

## 9 退職給付債務

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び上述の子会社の一部は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

(単位：百万円)

## 摘要

平成23年度末及び平成24年度末現在における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度の給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	2,241,669	2,293,644
勤務費用	55,368	55,123
利息費用	54,552	51,621
過去勤務債務	28,019	860
年金数理上の純損失	84,360	183,924
給付額	159,892	120,117
連結会社の異動に伴う増減	-	6,229
為替換算による影響額	886	9,295
縮小・清算等による影響額	9,546	7,088
予測給付債務期末残高	2,293,644	2,461,033
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	1,746,518	1,721,398
資産の実際収益	31,681	170,410
事業主拠出	78,728	67,914
給付額	133,310	113,495
連結会社の異動に伴う増減	-	5,475
為替換算による影響額	1,021	8,448
縮小・清算等による影響額	1,198	6,569
年金資産の公正価値期末残高	1,721,398	1,842,631
財政状況（年金資産を上回る予測給付債務）	572,246	618,402

平成23年度末及び平成24年度末現在における年金制度の累積給付債務は各々2,246,385百万円及び2,416,117百万円です。

平成23年度末及び平成24年度末現在における予測給付債務が年金資産を上回る年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	2,209,646	2,262,043
年金資産の公正価値	1,636,662	1,637,551
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	2,162,639	2,217,724
年金資産の公正価値	1,636,662	1,637,551



(単位：百万円)

## 摘要

平成23年度末及び平成24年度末現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
その他の資産	738	6,090
その他の流動負債	6,434	2,690
退職給付引当金	566,550	621,802
	572,246	618,402

平成23年度末及び平成24年度末現在のその他の包括利益（損失）累積額における認識額は、次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
過去勤務費用	122,795	99,477
年金数理上の純損失	588,447	627,139
	465,652	527,662

平成23年度及び平成24年度における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度に関する期間退職給付費用は、以下の項目から構成されています。

	平成23年度	平成24年度
勤務費用	55,368	55,123
利息費用	54,552	51,621
年金資産の期待収益	52,299	53,764
過去勤務費用の償却	23,347	22,458
認識された年金数理上の純損失	31,203	30,335
縮小・清算による影響額	10,419	2,209
期間退職給付費用	75,896	63,066

その他の包括利益（損失）累積額に含まれる過去勤務費用及び年金数理上の純損失のうち、平成25年度において、期間退職給付費用として認識される金額は、各々84,424百万円の利益及び23,954百万円の損失を見込んでいます。

平成23年度末及び平成24年度末現在における給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
割引率	2.2%	1.6%
昇給率	1.8%	1.7%

平成23年度及び平成24年度における退職給付費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
割引率	2.5%	2.2%
年金資産の長期期待収益率	3.1%	3.1%
昇給率	1.8%	1.8%

年金資産の長期期待収益率は、全体としてのポートフォリオに基づいて決定されており、個々の種類別資産から得られる収益の合計に基づくものではなく、長期にわたる過去の運用収益実績、年金資産の構成及び長期的な将来の投資運用収益率の見積りを考慮したものです。

## 摘要

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、年金資産の長期期待収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の年金資産は約25%を持分証券、約50%を負債証券で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約25%を運用しています。

当社の主要な年金制度において、持分証券は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマージング市場株式など幅広く分散されています。負債証券は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しております。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

平成23年度末及び平成24年度末現在における当社の年金資産の種類別の公正価値は次のとおりです。

	平成23年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	22,503	28,345	-	50,848
持分証券：				
国内株式	84,697	-	-	84,697
外国株式	78,952	-	-	78,952
信託合同口・投資信託(a)	-	457,196	-	457,196
負債証券：				
国債・公債	133,962	-	-	133,962
社債	-	50,011	-	50,011
信託合同口(b)	-	526,810	-	526,810
生命保険会社の一般勘定	-	196,880	-	196,880
その他(c)	-	121,470	20,572	142,042
合計	320,114	1,380,712	20,572	1,721,398
	平成24年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	129,274	-	-	129,274
持分証券：				
国内株式	46,055	-	-	46,055
外国株式	58,007	-	-	58,007
信託合同口・投資信託(a)	-	376,142	-	376,142
負債証券：				
国債・公債	82,353	-	-	82,353
社債	-	17,735	-	17,735
信託合同口(b)	-	774,995	-	774,995
生命保険会社の一般勘定	-	244,004	-	244,004
その他(c)	-	95,300	18,766	114,066
合計	315,689	1,508,176	18,766	1,842,631

## 摘要

- (a)信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約60%を国内株式、約40%を外国株式に運用しています。
- (b)信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。
- (c)その他には主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれています。

公正価値の3つの階層(レベル1~3)については、注記20に記載しています。

レベル1には、株式や国債・公債が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に上場株式や国債・公債に投資している信託合同口・投資信託、社債や生命保険会社の一般勘定が含まれております。信託合同口・投資信託は日常に流通しており、運用機関により計算された純資産価値で評価されています。社債については活発でない市場における同一資産の市場価格により評価されています。生命保険会社の一般勘定は転換価格により評価されております。レベル2に含まれているファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は主に上場株式・債券であり、純資産価値で評価されています。

レベル3には、資産担保証券、プライベートエクイティ投資が含まれており、類似市場での取引価格、最近の財務データなどにより評価されています。

平成23年度及び平成24年度のレベル3の年金資産の変動状況は次のとおりです。

	プライベート		合計
	資産担保証券	エクイティ投資	
平成23年度期首残高	13,284	7,730	21,014
実現損益	2,515	1,656	4,171
保有資産に係る未実現損益(は損失)	775	71	704
購入、売却等による純増減	2,397	765	1,632
他の区分(レベル1、2)との振替	2,277	-	2,277
平成23年度末残高	10,350	10,222	20,572
実現損益	1,007	766	1,773
保有資産に係る未実現損益(は損失)	2,501	332	2,833
購入、売却等による純増減	5,558	95	5,463
他の区分(レベル1、2)との振替	926	23	949
平成24年度末残高	7,374	11,392	18,766

当社は、平成25年度において、確定給付型年金制度への拠出額72,843百万円を見込んでいます。

平成25年度から平成29年度の各年度に、確定給付型年金制度から支払われる予測給付額は、各々112,558百万円、114,375百万円、114,861百万円、111,764百万円及び114,842百万円です。平成30年度から平成34年度の5年間に支払われる予測給付額の総額は597,175百万円です。予測給付額は、3月31日現在の給付債務の測定に使用した前提条件と同じ前提条件に基づいており、予測される将来勤務の影響を含んでいます。

(単位：百万円)

摘要	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)	
<b>10 法人税等</b>			
平成23年度及び平成24年度における税引前利益（損失）及び法人税等の内訳は次のとおりです。			
	国内	海外	合計
平成23年度			
税引前利益（は損失）	838,217	25,373	812,844
法人税等：			
当年度分	26,346	42,860	69,206
繰延分	58,706	733	59,439
法人税等合計	32,360	42,127	9,767
平成24年度			
税引前利益（は損失）	450,544	52,158	398,386
法人税等：			
当年度分	29,970	36,562	66,532
繰延分	311,882	6,259	318,141
法人税等合計	341,852	42,821	384,673
平成23年度において、当社及び国内子会社は、30%の国税、約20.5%の住民税及び約7.4%の事業税（税務管轄地により異なる）が課せられています。これらの法定税率を組み合わせた結果、合算された法定税率は40.5%となっています。			
平成24年度において、当社及び国内子会社は、28.05%の国税、約20.5%の住民税及び約7.4%の事業税（税務管轄地により異なる）が課せられています。これらの法定税率を組み合わせた結果、合算された法定税率は37.8%となっています。			
平成23年度及び平成24年度の実効税率と法定税率の差異の内訳は次のとおりです。			
法定税率	40.5%	37.8%	
海外連結子会社の税率差	0.4	0.8	
税務上損金算入されない費用	0.5	0.6	
評価引当金の繰入	27.2	106.3	
子会社への投資に伴う税効果	0.8	2.9	
のれんの減損	8.2	23.8	
国内法人税率の変更に伴う影響	3.7	-	
その他	1.7	1.6	
実効税率	1.2%	96.6%	
平成23年度において、翌年度以降の課税所得に対して適用される国内法人税率に関する法律が制定され、適用される法人税率は2段階で引き下げられます。平成23年度の「法人税等」には、この法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額25,536百万円の損失が含まれています。			
平成24年度の「法人税等」には、第2四半期連結会計期間に計上した連結決算におけるパナソニック(株)及びパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産に対する評価引当金の計上額が、各々371,557百万円及び40,968百万円含まれています。これら2社の評価引当金の期首残高は、合計で420,947百万円でした。国内市場における薄型テレビを中心としたデジタルコンシューマー商品等の急激な販売下落による収益性の低下を踏まえ、会計基準編纂書740の規定に従い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産が実現しない可能性がより確からしいと認められたため、上述2社の繰延税金資産に対して評価引当金を計上しました。			
平成23年度及び平成24年度における繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識額は、各々34,889百万円及び29,779百万円です。			

(単位：百万円)

摘要	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
平成23年度末及び平成24年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。		
繰延税金資産：		
棚卸資産評価	81,004	83,006
未払費用	179,860	173,823
有形固定資産	240,033	219,413
退職給付引当金	236,565	226,957
繰越欠損金	723,897	807,823
その他	178,700	142,651
小計	1,640,059	1,653,673
評価引当金	1,029,825	1,433,080
合計	610,234	220,593
繰延税金負債：		
有価証券未実現利益	20,604	11,921
無形固定資産	89,442	46,542
その他	65,595	39,887
合計	175,641	98,350
差引計	434,593	122,243
<p>当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかどうかを検討し、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、平成23年度末現在における、評価引当金控除後の将来減算可能一時差異及び繰越欠損金の実現する可能性はより確からしいと考えています。</p> <p>平成23年度及び平成24年度の評価引当金の純増減は各々39,471百万円の増加及び403,255百万円の増加でありました。</p> <p>平成24年度末において、当社の税務上の繰越欠損金は2,379,886百万円でありました。このうち、2,202,095百万円は、平成25年度から平成33年度まで繰越することができ、残りの繰越期限はそれ以降または無期限です。平成24年度末において、当社の繰越税額控除は43,225百万円でありました。繰越税額控除は平成25年度から平成27年度まで繰越することができます。</p> <p>平成23年度末及び平成24年度末における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の項目に含めて表示されています。</p>		
その他の流動資産	226,180	77,727
その他の資産	338,754	139,306
その他の流動負債	4,789	4,607
その他の固定負債	125,552	90,183
差引計	434,593	122,243

(単位：百万円)

摘要	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
<p>当社は、海外子会社及び海外ジョイント・ベンチャーにおける平成24年度末現在の未分配剰余金877,257百万円については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。繰延税金負債は、未分配剰余金をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていません。</p> <p>平成23年度及び平成24年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との増減内容は、以下のとおりです。</p>		
期首残高	14,693	15,311
過年度の税務ポジションに関連する増加	6,058	678
過年度の税務ポジションに関連する減少	1,435	3,529
当年度の税務ポジションに関連する増加	3,541	2,138
連結範囲の変更に伴う減少	1,616	-
解決	5,646	50
為替換算調整額	284	578
期末残高	15,311	15,126
<p>平成23年度末及び平成24年度末の未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率を減少させる金額は、各々14,457百万円及び14,675百万円です。未認識税務ベネフィットの約20%の金額は、税務状況の動向により今後の12ヵ月間で減少する可能性があります。当社は、未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について負債計上しておりますが、平成23年度及び平成24年度の法人税等に含まれる当該利息及び課徴金の金額及びそれらの未払金額は重要ではありませんでした。</p> <p>当社は、日本、米国及び他の多くの海外税務当局に法人税の申告を行っております。当社の主要な子会社は、多くの税務管轄地域で事業を営んでおり、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっています。当社については、平成22年度までの税務調査は完了しており、当社以外の唯一の主要税務管轄地域である米国については、平成14年度までの税務調査が完了しています。</p>		

(単位：百万円)

摘要	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
11 会社の発行する株式の総数等		
会社の発行する株式の種類及び総数	普通株式 4,950,000,000株	普通株式 4,950,000,000株
発行済の株式の種類及び総数	普通株式 2,453,053,497株	普通株式 2,453,053,497株
保有する自己株式の種類及び総数	普通株式 141,351,296株	普通株式 141,394,374株
12 資本		
<p>わが国の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、当社は、平成23年度及び平成24年度において、各々635,123株及び57,369株の自己株式を取得しました。</p> <p>当社は、平成23年度及び平成24年度において、各々242,043,928株及び14,291株の自己株式を売却しました。平成23年度の自己株式の売却には、自己株式を用いた株式交換が含まれています。</p> <p>平成23年4月1日付で、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)は、シナジーの創出と最大化を図るため、株式交換により完全子会社となりました。当社が交付した全ての株式は、当社が保有していた自己株式(241,961,655株)が用いられ、結果として、自己株式が424,010百万円減少しました。当社が交付する株式の公正価値と自己株式の簿価との差額は、連結貸借対照表の資本剰余金及びその他の剰余金に計上されています。</p> <p>わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振替えることが可能です。</p> <p>平成23年度及び平成24年度にその他の剰余金から取崩されている配当金と利益準備金繰入額は、当該期間の配当金支払額と関連する利益準備金への繰入れです。平成23年度及び平成24年度において支払われた1株当たり支払配当金は、各々10円00銭及び5円00銭でした。</p> <p>わが国の会社法では、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、平成24年度末現在、その他の剰余金のうち247,287百万円について分配可能額の計算に含めることが制限されています。</p>		
13 非支配持分との資本取引		
<p>平成23年度及び平成24年度の当社株主に帰属する当期純利益(損失)及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減の内訳は、以下のとおりです。</p>		
	平成23年度	平成24年度
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)	772,172	754,250
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減(は減少)：		
完全子会社化等を目的とした追加持分の取得	19,101	6,844
合計	19,101	6,844
当社株主に帰属する当期純利益(損失)と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	753,071	761,094
<p>当社は、平成23年4月1日に、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。連結貸借対照表上、当社が交付する現金または自己株式の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整されています。</p>		





(単位：百万円)

摘要	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
15 1株当たり当社株主資本(単位：円)	834.79	546.81
16 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 平成23年度及び平成24年度の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)の計算の基礎は、次のとおりです。 当社株主に帰属する当期純利益(は損失)	772,172	754,250
平均発行済株式数(単位：株式数)	2,312,167,772	2,311,683,353
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(は損失)(単位：円)	333.96	326.28
なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		
17 構造改革費用 事業再編に伴い、当社は構造改革費用を計上しています。平成23年度及び平成24年度における税効果考慮前の構造改革費用の内訳と金額は次のとおりです。		
	平成23年度	平成24年度
早期退職一時金：		
国内	91,880	32,441
海外	9,114	5,996
小計	100,994	38,437
拠点統廃合費用	83,459	40,788
構造改革費用合計	184,453	79,225
これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。		
当社は、自発的に退職する従業員に対して早期退職一時金制度を提供しました。未払早期退職一時金は、従業員が募集内容を受入れ、その額を合理的に見積ることができた時点で認識しています。拠点統廃合費用は、国内及び海外の製造及び販売拠点を統廃合する際に発生する設備の移設費用及びリース契約の解除費用等を含んでいます。平成23年度及び平成24年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。		
	平成23年度	平成24年度
期首残高	31,492	70,942
新規計上額	184,453	79,225
現金支払額及び決済額	145,003	104,278
期末残高	70,942	45,889
当社で発生する構造改革費用は通常、個別案件として重要なものではなく発生から一年以内に完了する短期的性質のもので、また、特段の記載があるものを除いて、構造改革活動に伴い発生する費用の見積り総額は、以下に開示しているそれぞれの構造改革費用実績と大きく異なることはなく、実施した連結会計年度以降に発生する構造改革費用は、重要な金額ではありません。		

## 摘要

平成24年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

### A V C ネットワークス

国内外における事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は10,360百万円であり、早期退職一時金2,326百万円及び拠点統廃合費用8,034百万円が含まれています。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高は、各々45,819百万円及び38,111百万円です。

なお、パナソニック プラズマディスプレイ(株)のP D P国内第5工場に関連する構造改革費用の平成24年度末での見積り総額は54,370百万円であり、期首未払費用残高は45,819百万円、追加費用発生額は3,287百万円、期中決済金額は12,941百万円、未払費用残高は36,165百万円です。

### アプライアンス

主に、国内において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は2,814百万円であり、早期退職一時金586百万円及び拠点統廃合費用2,228百万円が含まれています。平成23年度末の未払費用残高は、59百万円です。また、平成24年度末の未払費用残高はありません。

### システムコミュニケーションズ

主に、国内における拠点及び組織の再編を中心に、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は15,127百万円であり、早期退職一時金14,949百万円及び拠点統廃合費用178百万円が含まれています。平成23年度末の未払費用残高はありません。また、平成24年度末の未払費用残高は1百万円です。

### エコソリューションズ

国内外における事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は1,603百万円であり、早期退職一時金938百万円及び拠点統廃合費用665百万円が含まれています。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高は、各々170百万円及び700百万円です。

### オートモーティブシステムズ

海外において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は19百万円であり、全て拠点統廃合費用です。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高はありません。

### デバイス

主に、国内において経営効率改善とコスト効率化を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は8,818百万円であり、早期退職一時金3,226百万円及び拠点統廃合費用5,592百万円が含まれています。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高は、各々831百万円及び2,916百万円です。

### エナジー

主に、国内において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は616百万円であり、早期退職一時金214百万円及び拠点統廃合費用402百万円が含まれています。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高は、各々177百万円及び154百万円です。

### その他

国内外における事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は33,732百万円であり、早期退職一時金10,062百万円及び拠点統廃合費用23,670百万円が含まれています。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高は、各々23,886百万円及び4,007百万円です。

なお、三洋電機の半導体事業に関連する構造改革費用の平成24年度末時点での見積り総額は45,749百万円であり、期首未払費用残高は3,644百万円、追加費用発生額は1,579百万円、期中決済金額は5,110百万円、期末未払費用残高は113百万円です。

### 全社

上記の各セグメントに配賦できない構造改革費用の合計額は6,136百万円であり、全て早期退職一時金です。これは、本社管理部門における組織の再編を中心に構造改革を実施したことによるものです。平成23年度末及び平成24年度末の未払費用残高はありません。

## 摘要

平成23年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

### A V C ネットワークス

主に、国内において事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は79,287百万円であり、早期退職一時金18,729百万円及び拠点統廃合費用60,558百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々174百万円及び45,819百万円です。

様々な構造改革に加えて、当社は連結子会社であるパナソニック プラズマディスプレイ(株)PDP国内第5工場(兵庫県尼崎市)の生産休止を決定しました。これは、製品価格の下落や円高等により薄型テレビ事業の収益が急激に悪化したため、生産拠点を集約し、事業を最適な規模へとスリム化することが必要と判断したためです。当該構造改革が完了するのは平成26年度となる予定であり、平成23年度末での見積り総額及び発生額は51,083百万円、期中決済金額は5,264百万円、未払費用残高は45,819百万円です。

### アプライアンス

事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は11,728百万円であり、早期退職一時金9,584百万円及び拠点統廃合費用2,144百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々168百万円及び59百万円です。

### システムコミュニケーションズ

事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は740百万円であり、早期退職一時金619百万円及び拠点統廃合費用121百万円が含まれています。平成22年度末の未払費用残高は1,882百万円です。また、平成23年度末の未払費用残高はありません。

### エコソリューションズ

主に、国内拠点のコスト競争力を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は11,834百万円であり、早期退職一時金9,037百万円及び拠点統廃合費用2,797百万円が含まれています。平成22年度末の未払費用残高はありません。また、平成23年度末の未払費用残高は170百万円です。

### オートモティブシステムズ

海外において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は658百万円であり、早期退職一時金572百万円及び拠点統廃合費用86百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高はありません。

### デバイス

主に、国内において経営効率改善とコスト効率化を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は21,531百万円であり、早期退職一時金19,429百万円及び拠点統廃合費用2,102百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々91百万円及び831百万円です。

### エナジー

主に、国内における拠点及び組織の再編を中心に、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は7,684百万円であり、早期退職一時金4,560百万円及び拠点統廃合費用3,124百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々137百万円及び177百万円です。

### その他

国内外における事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は50,991百万円であり、早期退職一時金38,464百万円及び拠点統廃合費用12,527百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々29,040百万円及び23,886百万円です。

なお、三洋電機の半導体事業に関連する構造改革費用の平成23年度末時点での見積り総額は44,170百万円であり、期首未払費用残高は28,060百万円、追加費用発生額はなく、期中決済金額は24,416百万円、期末未払費用残高は3,644百万円です。

(単位：百万円)

摘要	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
18 損益等の補足説明		
研究開発費	520,217	502,223
広告宣伝費	137,942	114,826
運送保管料	153,345	139,392
減価償却費(無形固定資産を除く)	295,808	277,582
<p>平成23年度の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が4,658百万円含まれています。平成24年度の「営業外損益 - その他の費用」には、為替差損が14,050百万円含まれています。</p> <p>運送保管料は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。</p> <p>当社は、平成23年度及び平成24年度において、各々505,018百万円及び642,220百万円の売上債権等を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに各々504,098百万円及び637,183百万円で売却しており、各々920百万円及び5,037百万円の損失を計上しています。当社は、平成23年度及び平成24年度において、各々401,693百万円及び421,681百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付して各々401,158百万円及び421,145百万円で売却しており、各々535百万円及び536百万円の損失を計上しています。当該損失は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。当社は、当該債権のほぼ全ての回収業務を請け負っています。平成23年度末及び平成24年度末現在、独立の第三者に対して売却した売上債権のうち未回収の残高は各々129,946百万円及び167,394百万円です。このうち連結貸借対照表上に計上されている残高はありません。平成24年度末現在の「受取手形」及び「売掛金」には、独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権が41,245百万円、買い戻し条件を付して売却する予定の売上債権が36,883百万円含まれています。これらの債権の売却は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定に準拠して会計処理されています。同規定は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の指針を提供しています。</p> <p>平成23年度の「営業外損益 - その他の収益」には、東日本大震災に関連する損益が5,706百万円(保険収入から震災に関連する損失9,721百万円を控除した金額)含まれています。</p> <p>平成23年度の「営業外損益 - その他の費用」には、タイで発生した洪水に関連する損益が2,513百万円(洪水に関連する損失7,987百万円から保険収入を控除した金額)含まれています。平成24年度の「営業外損益 - その他の収益」には、タイで発生した洪水に関連する損益が7,966百万円(保険収入から洪水に関連する損失503百万円を控除した金額)含まれています。</p> <p>平成23年度及び平成24年度の利息の支払額、法人税等の支払額、並びにキャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は次のとおりです。</p>		
	平成23年度	平成24年度
利息の支払額	28,636	25,244
法人税等の支払額	76,679	61,715
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:		
キャピタル・リースの実施額	6,668	4,684
株式交換による自己株式の減少額	424,010	-

## 摘要

## 19 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

平成24年度末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成23年度末及び平成24年度末現在の為替予約、通貨スワップ及び商品先物の残高は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
為替予約（先物予約）	715,346	782,101
通貨スワップ	123,586	35,725
商品先物	326,559	557,505

平成24年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	687	その他の流動負債	8,379
商品先物	その他の流動資産	19	その他の流動負債	763
合計		706		9,142
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	516	その他の流動負債	5,445
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	184
商品先物	その他の流動資産	9,113	その他の流動負債	9,113
合計		9,629		14,742
デリバティブ総計		10,335		23,884

(単位：百万円)

## 摘要

平成23年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	56	その他の流動負債	10,209
商品先物	その他の流動資産	1,599	その他の流動負債	231
合計		1,655		10,440
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	6,774	その他の流動負債	1,524
通貨スワップ	その他の流動資産	304	-	-
商品先物	その他の流動資産	979	その他の流動負債	979
合計		8,057		2,503
デリバティブ総計		9,712		12,943

平成24年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

デリバティブ	その他の包括利益に計上 された損益（有効部分）	その他包括利益累積額から 損益への振替額（有効部分）	
	計上金額（は損失）	計上科目	計上金額（は損失）
為替予約	13,960	その他の収益(費用)	10,765
商品先物	38	売上原価	2,188
合計	13,922		12,953

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益（費用）に 566百万円含まれています。

公正価値ヘッジ：

公正価値ヘッジが適用されるデリバティブによる連結損益計算書への影響は重要ではありません。

編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

デリバティブ	デリバティブ損益	
	計上科目	計上金額（は損失）
為替予約	その他の収益(費用)	2,949
通貨スワップ	その他の収益(費用)	488
商品先物	その他の収益(費用)	0
合計		2,461

## 摘要

平成23年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

デリバティブ	その他の包括利益に計上 された損益（有効部分）	その他包括利益累積額から 損益への振替額（有効部分）	
	計上金額（は損失）	計上科目	計上金額（は損失）
為替予約	4,571	その他の収益(費用)	8,070
商品先物	5,154	売上原価	1,486
合計	583		9,556

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益（費用）に 94百万円含まれています。

公正価値ヘッジ：

デリバティブ	ヘッジ手段		ヘッジ対象項目		
	デリバティブ損益 計上科目	計上金額 （は損失）	連結貸借対照表 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額 （は損失）
商品先物	その他の収益(費用)	4,787	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	6,510
合計		4,787			6,510

公正価値ヘッジの非有効部分は1,723百万円の利益です。

編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

デリバティブ	デリバティブ損益	
	計上科目	計上金額（は損失）
為替予約	その他の収益(費用)	16,234
通貨スワップ	その他の収益(費用)	766
金利スワップ	その他の収益(費用)	0
商品先物	その他の収益(費用)	0
合計		17,000

[次へ](#)

(単位：百万円)

摘要

20 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成23年度末及び平成24年度末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成23年度				平成24年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	225,433			225,433	84,035			84,035
社債・政府債		1,711		1,711		1,718		1,718
その他債券		593		593		12		12
計	225,433	2,304		227,737	84,035	1,730		85,765
金融派生商品：								
為替予約		6,830		6,830		1,203		1,203
通貨スワップ		304		304				
商品先物	2,056	522		2,578	3,641	5,491		9,132
計	2,056	7,656		9,712	3,641	6,694		10,335
負債：								
金融派生商品：								
為替予約		11,733		11,733		13,824		13,824
通貨スワップ						184		184
商品先物	753	457		1,210	6,254	3,622		9,876
計	753	12,190		12,943	6,254	17,630		23,884

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。



(単位：百万円)

摘要

平成23年度及び平成24年度における、当社が非継続的に公正価値を測定した資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成23年度				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
関連会社に対する投資	8,831	29,349			29,349
長期性資産	399,259		227,311		227,311
のれん	163,902		87,379		87,379
負債：					
未払費用	48,000		48,000		48,000
	平成24年度				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	178,012		417,842		417,842
のれん	250,583		0		0

平成23年度において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識及び負債の引当に伴い、大部分の資産及び負債を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産及び負債をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産及び負債の公正価値は、再調達原価法、超過収益法、免除ロイヤリティ法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法、類似取引法等に基づいて測定しています。一部の資産は、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。

平成24年度において、当社は、上記の資産に係る損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、再調達原価に基づく個別査定や、超過収益法、免除ロイヤリティ法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法、類似取引法等に基づいて測定しています。

(単位：百万円)

摘要

平成23年度第4四半期連結会計期間及び平成24年度における、当社が非継続的に公正価値をレベル3と測定した主な資産及び負債の内訳は次とおりです。

平成23年度第4四半期連結会計期間

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：				
長期性資産	212,821	再調達原価法 超過収益法 免除ロイヤリティ法	残価率 割引率 割引率	12.2% - 43.9% 8.0% - 15.0% 8.0% - 15.0%
のれん	76,911	ディスカウント・ キャッシュ・フロー法 類似上場会社比較法 類似取引法	加重平均資本コスト E B I T D A倍率 E B I T D A倍率	5.4% - 7.9% 4.4 - 8.3 9.0 - 10.0

平成24年度

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：				
長期性資産	417,842	再調達原価法 超過収益法 免除ロイヤリティ法	残価率 割引率 割引率	52.0% - 64.0% 10.0% - 12.3% 6.5% - 12.3%
のれん	0	ディスカウント・ キャッシュ・フロー法 類似上場会社比較法 類似取引法	加重平均資本コスト E B I T D A倍率 E B I T D A倍率	6.2% - 12.3% 2.6 - 6.2 7.0 - 11.0

(単位：百万円)

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格に基づいて算定しており、帳簿価額（連結貸借対照表計上額）と一致しています。なお、公正価値は注記4でも記載しています。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記19でも記載しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。なお、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、平成23年度末及び平成24年度末現在の公正価値は次のとおりです。

	平成23年度		平成24年度	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
売却可能有価証券	227,737	227,737	85,765	85,765
負債：				
長期負債 （一年以内返済分を含む）	1,157,393	1,175,868	947,786	957,896
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約	6,830	6,830	1,203	1,203
通貨スワップ	304	304		
商品先物	2,578	2,578	9,132	9,132
その他の流動負債：				
為替予約	11,733	11,733	13,824	13,824
通貨スワップ			184	184
商品先物	1,210	1,210	9,876	9,876

(注) 公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(単位：百万円)

摘要

21 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、注記18に記載されているとおり、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成24年度末現在、最大で37,915百万円です。平成24年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

注記5に記載されているとおり、機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成24年度末現在、最大で5,311百万円です。平成24年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしています。平成23年度及び平成24年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
期首残高	55,304	58,139
当期繰入額	41,094	32,946
保証費用期中支払額	34,013	35,438
期間満了を含む期首残高の調整額	4,246	4,792
期末残高	58,139	50,855

平成24年度末現在、有形固定資産に関する購入契約残高は7,965百万円です。また、一部の子会社において、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約が結ばれています。これらの契約による平成24年度末現在の購入契約残高は76,581百万円です。

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に引当金が計上されます。平成15年1月、当社は4工場及び1工場跡地にPCBを使用した電子機器等（以下、「PCB機器」）が埋設されている可能性があることを発表しました。「PCB特別措置法」によると、これらPCB機器は、適正に保管し、平成39年3月31日までに適正に処理する必要があります。当社は本件に関して、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処（掘り起こし、すでに発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壤浄化を含む）に係る総費用は、5,004百万円と見積り、引当計上しています。この金額は、現時点での最善または最低見積額ではありますが、最終確定した支払金額ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

摘要

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に關与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のM T P D映像ディスプレイ株式会社(以下、「M T P D」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年度に、M T P Dは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年12月に当社及びM T P Dは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払ったほか、平成23年度に欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

22 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

「A V Cネットワークス」は、薄型テレビ等の映像機器、ブルーレイディスクレコーダー・デジタルカメラ・パソコン等のA V Cネットワーク機器、航空機内A Vシステム及びその他業務用A V機器を取り扱っています。「アプライアンス」は、家事、調理、理美容、健康商品、空調機器及び業務用冷熱機器等を取り扱っています。「システムコミュニケーションズ」は、システムネットワーク及びモバイル通信に関連する製品・サービスを取り扱っています。「エコソリューションズ」は、ライティング、エナジーシステム、ハウジングシステム及びエコシステムの、4事業から構成されています。「オートモーティブシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等を取り扱っています。「デバイス」は、電子部品、半導体、光デバイス等を取り扱っています。「エネルギー」は、太陽光発電システムやリチウムイオン電池等のエネルギー関連商品を取り扱っています。「その他」は、ヘルスケア、マニュファクチャリングソリューションズ、パナホーム等により構成されています。

(単位：百万円)

## 摘要

## セグメント情報

平成23年度及び平成24年度におけるセグメント情報は次のとおりです。

## 売上高

	平成23年度	平成24年度
A V C ネットワークス：		
外部顧客に対するもの	1,451,410	1,125,807
セグメント間取引	262,065	248,068
計	1,713,475	1,373,875
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	1,133,104	1,194,750
セグメント間取引	401,079	359,623
計	1,534,183	1,554,373
システムコミュニケーションズ：		
外部顧客に対するもの	637,931	531,028
セグメント間取引	202,929	209,910
計	840,860	740,938
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	1,256,633	1,272,347
セグメント間取引	269,180	275,553
計	1,525,813	1,547,900
オートモーティブシステムズ：		
外部顧客に対するもの	624,878	769,034
セグメント間取引	28,369	13,912
計	653,247	782,946
デバイス：		
外部顧客に対するもの	1,152,872	1,134,277
セグメント間取引	251,698	227,097
計	1,404,570	1,361,374
エナジー：		
外部顧客に対するもの	319,877	323,311
セグメント間取引	295,008	269,023
計	614,885	592,334
その他：		
外部顧客に対するもの	1,269,511	952,491
セグメント間取引	611,350	490,313
計	1,880,861	1,442,804
消去	2,321,678	2,093,499
連結計	7,846,216	7,303,045

(単位：百万円)

## 摘要

## 利益（は損失）

	平成23年度	平成24年度
A V Cネットワークス	67,853	19,913
アプライアンス	81,470	66,493
システムコミュニケーションズ	17,341	12,366
エコソリューションズ	58,859	59,135
オートモーティブシステムズ	4,941	16,606
デバイス	16,599	19,193
エナジー	20,880	8,316
その他	23,576	24,967
全社及び消去	37,130	66,053
計	43,725	160,936
受取利息	13,388	9,326
受取配当金	6,129	3,686
その他の収益	44,124	91,807
支払利息	28,404	25,601
長期性資産の減損	399,259	138,138
のれんの減損	163,902	250,583
その他の費用	328,645	249,819
税引前利益（は損失）	812,844	398,386

## 資産

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
A V Cネットワークス	848,999	680,736
アプライアンス	716,387	710,664
システムコミュニケーションズ	516,300	373,858
エコソリューションズ	893,430	826,610
オートモーティブシステムズ	287,390	267,964
デバイス	1,035,572	862,834
エナジー	908,644	654,713
その他	776,412	672,233
全社及び消去	617,921	348,200
連結計	6,601,055	5,397,812

(単位：百万円)

## 摘要

減価償却費（無形固定資産の償却費を含む。繰延社債発行費の償却費を含まない）

	平成23年度	平成24年度
A V Cネットワークス	68,869	55,179
アプライアンス	42,514	42,917
システムコミュニケーションズ	14,244	13,603
エコソリューションズ	39,565	37,303
オートモーティブシステムズ	10,099	11,286
デバイス	79,833	77,318
エナジー	68,889	54,648
その他	35,480	32,577
全社及び消去	14,770	14,124
連結計	374,263	338,955

資本的支出（無形固定資産を含む。発生ベースの金額）

	平成23年度	平成24年度
A V Cネットワークス	65,365	58,893
アプライアンス	53,258	52,160
システムコミュニケーションズ	15,267	10,222
エコソリューションズ	37,346	35,376
オートモーティブシステムズ	9,546	9,045
デバイス	80,246	65,996
エナジー	55,818	66,550
その他	29,471	25,183
全社及び消去	23,359	19,288
連結計	369,676	342,713

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費、親会社の本社管理部門に係る費用です。

全社の資産は、現金及び現金同等物、定期預金、投資及び貸付金及び配賦不能な費用に係るその他資産です。

無形固定資産の主なものは、特許・ノウハウ及びソフトウェアです。



(単位：百万円)

## 摘要

## 地域別情報

顧客の所在地別に分類した売上高及び有形固定資産は次のとおりです。

## 売上高

	平成23年度	平成24年度
日本	4,162,025	3,790,392
米州	966,527	1,022,278
欧州	743,547	665,863
アジア・中国他	1,974,117	1,824,512
連結計	7,846,216	7,303,045
米州のうち、米国	804,012	866,048
アジア・中国他のうち、中国	1,043,036	940,804

## 有形固定資産

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
日本	1,353,566	1,153,080
米州	37,198	44,067
欧州	39,607	37,622
アジア・中国他	332,187	440,659
連結計	1,762,558	1,675,428

(注) 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成23年度及び平成24年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

摘要

23 重要な後発事象

賞与引当金の見積り変更

当社及び一部の国内子会社は、平成25年度第1四半期に、当社グループ特別経営施策における賞与減額の実施に 関する労使の合意を受けて、平成24年度末の連結貸借対照表で見積り計上した平成25年度夏季賞与に係る賞与引当金（「未払費用」）のうち、減額見積額を平成25年度第1四半期において振戻します。なお、当該振戻額は、現在算定中です。

確定拠出年金制度への移行

当社および一部の国内子会社は、平成25年度第1四半期に、現行の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（「将来分」）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、平成25年度第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、当該減少額79,762百万円は「営業外損益 - その他の収益」として計上されます。

なお、本制度改定については、厚生労働省への認可申請を行っており、厚生労働省の認可により最終決定となります。また、この「営業外損益 - その他の収益」の計上額については、過去の制度改定時に減少した退職給付債務見合いの償却益であり、従業員への給付額に影響を与えるものではありません。

【連結附属明細表】

a 社債明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

b 借入金等明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

c 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

d 評価引当金等明細表

平成24年度

(単位：百万円)

項目	繰越	繰入	減少 (償却)	減少 (振戻)	為替換算調整 額(は減 少)	残高
貸倒引当金	26,604	6,641	6,092	6,254	2,499	23,398

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,814,498	3,638,160	5,439,663	7,303,045
税引前利益又は税引前損失 ( ) (百万円)	37,825	278,671	269,398	398,386
当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	12,809	685,170	623,830	754,250
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利 益又は四半期(当期)純損失 ( ) (円)	5.54	296.39	269.86	326.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益又は四 半期純損失( ) (円)	5.54	301.93	26.53	56.42

訴訟等

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年12月に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払ったほか、平成23年度に欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があります。

普通社債の発行決議

当社は、負債構成の長期化による財務基盤の安定性向上を目的として、平成24年9月28日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行を決議しました。当該社債の発行総額は1,500億円以内、日本国内での公募を予定しており、資金用途は短期社債および社債等の償還です。

コミットメントラインの設定決議及び契約締結

当社は、安定的な資金調達手段確保のため、平成24年9月28日開催の取締役会において、コミットメントラインの設定を決議し、同年10月1日付で、複数の取引銀行とコミットメントライン契約を締結しました。当該契約に基づく無担保の借入設定上限は、総額6,000億円です。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,850	22,315
受取手形	12,162	1,639
売掛金	<sup>2</sup> 424,096	<sup>2</sup> 390,582
有価証券	483	-
商品及び製品	118,003	108,479
仕掛品	60,029	63,375
原材料及び貯蔵品	45,442	35,282
前渡金	1,929	2,542
前払費用	3,256	4,409
関係会社短期貸付金	1,320,785	1,447,960
繰延税金資産	110,352	100,282
未収入金	<sup>2, 4</sup> 103,711	<sup>2, 4</sup> 104,509
その他	3,935	4,041
貸倒引当金	1,969	1,606
流動資産合計	2,223,064	2,283,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	245,416	241,616
構築物（純額）	6,833	7,526
機械及び装置（純額）	86,852	114,978
車両運搬具（純額）	118	142
工具、器具及び備品（純額）	23,422	31,302
土地	176,339	138,469
リース資産（純額）	9,639	8,558
建設仮勘定	24,861	17,245
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 573,480	<sup>3</sup> 559,836
無形固定資産		
特許権	11,326	8,549
借地権	1,641	1,638
施設利用権	1,033	1,023
ソフトウェア	31,003	33,131
無形固定資産合計	45,003	44,341
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 228,960	<sup>1</sup> 87,931
関係会社株式	1,903,400	1,241,090
出資金	419	481
関係会社出資金	471,243	527,296
長期貸付金	126	139

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社長期貸付金	11,020	2,832
長期前払費用	1,426	551
繰延税金資産	101,144	95,981
前払年金費用	76,107	45,133
その他	7,250	6,318
投資損失引当金	69,664	58,284
投資その他の資産合計	2,731,431	1,949,468
固定資産合計	3,349,914	2,553,645
資産合計	5,572,978	4,837,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	644	2,620
買掛金	1, 2 378,344	1, 2 334,524
関係会社短期借入金	74,620	358,712
短期社債	290,000	128,500
1年内償還予定の社債	150,000	230,012
リース債務	3,942	3,013
未払金	20,289	21,164
未払費用	1, 2 269,262	1, 2 245,620
未払法人税等	953	1,296
前受金	1,674	5,182
預り金	2 871,427	2 749,912
賞与引当金	46,733	52,285
関係会社事業損失引当金	831,448	948,460
製品保証引当金	26,147	20,154
販売促進引当金	26,766	20,107
その他	12,432	15,668
流動負債合計	3,004,681	3,137,229
固定負債		
社債	781,260	550,697
リース債務	6,110	5,926
退職給付引当金	26,073	41,169
長期預り金	2 110,615	2 120,957
固定負債合計	924,058	718,749
負債合計	3,928,739	3,855,978

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金	568,212	568,212
資本剰余金合計	568,212	568,212
利益剰余金		
利益準備金	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	25,703	-
特別償却積立金	10	-
別途積立金	968,680	-
繰越利益剰余金	11,263	334,708
利益剰余金合計	1,058,405	387,457
自己株式	247,277	247,287
株主資本合計	1,638,080	967,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,681	15,346
繰延ヘッジ損益	1,522	992
評価・換算差額等合計	6,159	14,354
純資産合計	1,644,239	981,476
負債純資産合計	5,572,978	4,837,454

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,872,416	3,916,950
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	116,371	118,003
合併による商品及び製品受入高	22,653	9,153
当期製品製造原価	837,022	1,003,547
当期商品仕入高	2,252,132	2,065,633
合計	3,228,178	3,196,336
他勘定振替高	21,838	49,962
商品及び製品期末たな卸高	118,003	108,479
売上原価合計	3,088,337	3,037,895
売上総利益	784,079	879,055
販売費及び一般管理費	755,848	841,398
営業利益	28,231	37,657
営業外収益		
受取利息	10,946	15,506
有価証券利息	3	3
受取配当金	57,059	90,417
受取ロイヤリティ	19,938	17,847
その他	17,028	14,925
営業外収益合計	104,974	138,698
営業外費用		
支払利息	2,428	2,944
社債利息	11,237	10,110
寄付金	769	939
投資損失引当金繰入額	31,051	5,380
その他	31,990	46,459
営業外費用合計	77,475	65,832
経常利益	55,730	110,523
特別利益		
投資有価証券売却益	11,627	20,041
関係会社株式売却益	-	2,338
固定資産売却益	-	21,605
抱合せ株式消滅差益	-	31,756
退職給付信託設定益	-	2,802
特別利益合計	11,627	78,542



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	19,737	26,334
関係会社株式売却損	-	1,555
関係会社株式評価損	-	7 636,524
関係会社事業損失引当金繰入額	8 394,974	8 114,096
固定資産売却損	-	9 2,104
減損損失	10 74,559	10 15,050
事業構造改革特別損失	11 46,047	11 15,465
合併に伴う損失	12 60,361	-
特別損失合計	595,678	811,128
税引前当期純損失( )	528,321	622,063
法人税、住民税及び事業税	10,216	12,760
法人税等調整額	11,533	24,549
法人税等合計	1,317	37,309
当期純損失( )	527,004	659,372

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	431,510	51.8	500,859	50.0
労務費		185,469	22.3	256,661	25.6
経費		215,654	25.9	244,893	24.4
当期総製造費用		832,633	100.0	1,002,413	100.0
期首仕掛品棚卸高		62,708		60,029	
合併による仕掛品受入高		4,217		7,320	
合計		899,558		1,069,762	
仕掛品振替高	2	2,507		2,840	
期末仕掛品棚卸高		60,029		63,375	
当期製品製造原価		837,022		1,003,547	

(注) 1 経費に含まれる減価償却費は、前事業年度 34,719百万円、当事業年度 69,146百万円です。

2 仕掛品振替高は、仕掛品より主にサービス用部品等を商品及び製品へ振替えたものです。

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	258,740	258,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	568,212	568,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,212	568,212
その他資本剰余金		
当期首残高	1,752	-
当期変動額		
自己株式の処分	1,752	-
当期変動額合計	1,752	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	569,964	568,212
当期変動額		
自己株式の処分	1,752	-
当期変動額合計	1,752	-
当期末残高	568,212	568,212
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,749	52,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	18,464	25,703
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	7,280	-
圧縮記帳積立金の取崩	41	25,703
当期変動額合計	7,239	25,703
当期末残高	25,703	-
特別償却積立金		
当期首残高	-	10

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
特別償却積立金の積立	17	-
特別償却積立金の取崩	7	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	10	-
別途積立金		
当期首残高	1,618,680	968,680
当期変動額		
別途積立金の取崩	650,000	968,680
当期変動額合計	650,000	968,680
当期末残高	968,680	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	84,395	11,263
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	7,280	-
圧縮記帳積立金の取崩	41	25,703
特別償却積立金の積立	17	-
特別償却積立金の取崩	7	10
別途積立金の取崩	650,000	968,680
剰余金の配当	21,912	11,559
当期純損失( )	527,004	659,372
自己株式の処分	166,967	17
当期変動額合計	73,132	323,445
当期末残高	11,263	334,708
利益剰余金合計		
当期首残高	1,774,288	1,058,405
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	21,912	11,559
当期純損失( )	527,004	659,372
自己株式の処分	166,967	17
当期変動額合計	715,883	670,948
当期末残高	1,058,405	387,457
自己株式		
当期首残高	671,629	247,277

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	436	35
自己株式の処分	424,788	25
当期変動額合計	424,352	10
当期末残高	247,277	247,287
株主資本合計		
当期首残高	1,931,363	1,638,080
当期変動額		
剰余金の配当	21,912	11,559
当期純損失( )	527,004	659,372
自己株式の取得	436	35
自己株式の処分	256,069	8
当期変動額合計	293,283	670,958
当期末残高	1,638,080	967,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,798	7,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,883	7,665
当期変動額合計	3,883	7,665
当期末残高	7,681	15,346
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,148	1,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,670	530
当期変動額合計	9,670	530
当期末残高	1,522	992
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,946	6,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,787	8,195
当期変動額合計	5,787	8,195
当期末残高	6,159	14,354

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,943,309	1,644,239
当期変動額		
剰余金の配当	21,912	11,559
当期純損失 ( )	527,004	659,372
自己株式の取得	436	35
自己株式の処分	256,069	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,787	8,195
当期変動額合計	299,070	662,763
当期末残高	1,644,239	981,476

【重要な会計方針】

- 1．有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
    - .....移動平均法による原価法
  - 其他有価証券
    - 時価のあるもの
      - .....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
    - 時価のないもの
      - .....移動平均法による原価法
- 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ
    - .....時価法
- 3．棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。
    - 製品・半製品・仕掛品
      - .....総平均法
    - 商品・原材料・貯蔵品
      - .....最終仕入原価法
- 4．固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定額法により償却しています。
  - (2) 無形固定資産
    - ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。
  - (3) リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- 5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## 6. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 投資損失引当金

.....国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。

### 賞与引当金

.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

### 関係会社事業損失引当金

.....債務超過の関係会社に対する将来の損失負担に備えるため、損失見積り額を計上しています。

### 製品保証引当金

.....製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。

### 販売促進引当金

.....販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上しています。

### 退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

会計基準変更時の差異については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、現物取引に紐付の商品先物取引を利用しています。

### (3) ヘッジ方針

当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。



【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「預け金」に表示していた124百万円は、「その他」として組み替えています。

また、前事業年度において、債務超過の関係会社に対する将来の損失負担に備えるための損失見積り額は、「流動負債」の「未払費用」に含めて表示していましたが、表示上の明瞭性をより高めるため、当事業年度より「関係会社事業損失引当金」として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた1,100,710百万円は、「未払費用」269,262百万円、「関係会社事業損失引当金」831,448百万円として組み替えています。

(損益計算書)

前事業年度において、債務超過の関係会社に対する将来の損失負担に備えるための損失見積り額は、「特別損失」の「関係会社債務超過引当損」として表示していましたが、貸借対照表上の表示方法を変更したことに伴い、当事業年度より「関係会社事業損失引当金繰入額」として表示しています。この表示方法の変更を前事業年度の財務諸表に反映させています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「関係会社債務超過引当損」に表示していた394,974百万円は、「関係会社事業損失引当金繰入額」394,974百万円として表示しています。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	32,130	43,740

(注) 関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供託しているものです。

担保に係る債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	2,048	2,476
未払費用	3,509	3,069

## 2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
売掛金	258,597	241,555
未収入金	78,263	79,470
(負債の部)		
買掛金	179,832	152,979
未払費用	93,889	80,611
預り金	727,953	619,737
長期預り金	110,110	120,424

## 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,560,355	1,903,043

## 4 消費税等の表示

未収消費税等は、未収入金に含めて表示しています。その額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収消費税等	5,495	1,267

## 5 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 売掛債権流動化に伴う遡及義務額	7,791	8,719
(2) 経営指導念書等		
パナソニック ファイナンス ヨーロッパ(株)	-	(100,000千ユーロ) 12,073
パナソニック ファイナンス アメリカ(株)	(968,000千米ドル) 79,560	-

(注) 経営指導念書等は、海外子会社の資金調達における信用補完を目的とした当該子会社との合意書です。

## 6 コミットメントライン

当社は、安定的な資金調達手段確保のため、平成24年10月に複数の取引銀行とコミットメントライン契約を締結しました。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	-	600,000
借入実行残高	-	-
差引額	-	600,000

## (損益計算書関係)

(単位：百万円)

## 1 棚卸資産評価損の総額

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。( は戻入益)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
棚卸資産評価損の総額	3,280	47

## 2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費の総額	223,605	276,515

## 3 関係会社との主な取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,892,784	2,535,677
仕入高	1,759,546	1,627,600
受取利息	10,274	15,454
受取配当金	52,275	87,353

## 4 他勘定振替高の内容

他勘定振替高の内容は、商品及び製品と仕掛品、原材料及び貯蔵品等との振替えです。

## 5 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売直接費	337,375	307,906
広告宣伝費	74,694	63,584
従業員給与手当	188,397	246,317
運送費	64,343	79,311
減価償却費	35,751	45,271
収入役務費	35,413	23,399
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約72%	約65%
販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合	約28%	約35%
一般管理費に含まれる研究開発費	72,181	79,975

(注) 研究開発費は、研究部門、開発部門における給料手当、減価償却費、研究材料費などです。

## 6 固定資産売却益の内容

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
-	固定資産売却益の内容は、土地及び建物等の売却益です。

## 7 関係会社株式評価損の内容

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
-	関係会社株式評価損の内容は、国内関係会社等の株式評価損です。

## 8 関係会社事業損失引当金繰入額の内容

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、テレビ事業関連の関係会社に対する将来の損失見積り額です。	関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、テレビ事業関連の関係会社に対する将来の損失見積り額です。

## 9 固定資産売却損の内容

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
-	固定資産売却損の内容は、土地及び建物等の売却損です。

10 減損損失の内容

当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
デバイス社における魚津工場（富山県魚津市）	半導体の生産設備	機械及び装置等
A V C ネットワークス社における門真工場（大阪府門真市）等	薄型テレビの特許権及び生産設備	特許権、機械及び装置等

当社は原則として、社内分社・マーケティング部門単位、及び共用資産にグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しています。

当事業年度の減損損失の主な内容は、デバイス社の半導体事業及びA V C ネットワークス社の薄型テレビ事業において、急激な価格低下に伴い収益性が悪化したことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71,614百万円）として特別損失に計上したものです。その内訳は、機械及び装置48,326百万円、特許権23,110百万円等です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づいた時価で評価しています。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
デバイス社における魚津工場（富山県魚津市）等	半導体の生産設備	機械及び装置等

当社は原則として、社内分社・マーケティング部門単位、及び共用資産にグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しています。

当事業年度の減損損失の主な内容は、デジタルコンシューマー関連商品の需要低迷に伴い、デバイス社の半導体事業において、収益性が一層悪化したことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,040百万円）として特別損失に計上したものです。その内訳は、機械及び装置8,941百万円等です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づいた時価で評価しています。

11 事業構造改革特別損失の内容

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
雇用構造改革一時金	31,604	8,296
国内拠点の再編等に伴う損失	14,443	7,169

12 合併に伴う損失の内容

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
抱合せ株式消滅差損	55,596	-
関係会社株式売却益修正損	3,743	-
土地売却益修正損	1,022	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	382,760,101	635,123	242,043,928	141,351,296

(注) 株式数の増加635,123株は、株式交換に係る買取りによる増加13,000株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加540,200株、単元未満株式の買取りによる増加58,917株、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,006株であり、株式数の減少242,043,928株は、株式交換に係る自己株式の処分による減少241,961,655株、単元未満株式の売渡しによる減少82,273株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	10,351	5.0	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	11,561	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	11,559	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	141,351,296	57,369	14,291	141,394,374

(注) 株式数の増加57,369株は、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加6,390株、単元未満株式の買取りによる増加50,979株であり、株式数の減少14,291株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	11,559	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,561	6,090
1年超	5,863	28,233
合計	9,424	34,323



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	58,054	84,598	26,544
関連会社株式	1,333	3,084	1,751
合計	59,387	87,682	28,295

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	58,488	91,015	32,527
関連会社株式	1,209	2,905	1,696
合計	59,697	93,920	34,223

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,821,677	1,167,779
関連会社株式	22,336	13,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価	21,361	23,974
未払費用	34,030	34,240
減価償却	58,075	58,575
投資損失引当金	24,661	20,633
投資有価証券評価損	9,320	1,606
関係会社株式評価損	124,302	351,835
関係会社事業損失引当金	294,332	335,755
繰越欠損金	45,878	56,172
その他	169,786	122,799
繰延税金資産小計	781,745	1,005,589
評価性引当額	534,672	801,148
繰延税金資産合計	247,073	204,441
繰延税金負債		
前払年金費用	18,913	1,398
その他有価証券評価差額金	2,574	6,780
圧縮記帳積立金	14,084	-
その他	6	-
繰延税金負債合計	35,577	8,178
繰延税金資産の純額	211,496	196,263

表示方法の変更

当事業年度より、表示上の明瞭性をより高めるため、前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた関係会社株式に対する評価損は「関係会社株式評価損」として、債務超過の関係会社に対する将来の損失負担に備えるための損失見積り額は、「関係会社事業損失引当金」として表示していません。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組替えを行っています。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた588,420百万円は、「関係会社株式評価損」124,302百万円、「関係会社事業損失引当金」294,332百万円、「その他」169,786百万円として組み替えています。

また、前事業年度において、「繰延税金負債」の「その他」に含めていた「その他有価証券評価差額金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組替えを行っています。

この結果、前事業年度において、「繰延税金負債」の「その他」に表示していた2,580百万円は、「その他有価証券評価差額金」2,574百万円、「その他」6百万円として組み替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：パナソニック エレクトロニックデバイス㈱

事業の内容：電気・電子機器、電子部品、電子材料、電子機械器具の製造販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、パナソニック エレクトロニックデバイス㈱を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

パナソニック㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック エレクトロニックデバイス㈱との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成24年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、次のとおりです。

当社の主たるデバイス事業を同一法人内に集約することで、経営意思決定の迅速化や一体感の醸成を加速し、グループのシナジー最大化を図るためです。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

- (3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 188,020百万円

負債 128,068百万円

(注) 上記金額は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づいた連結財務諸表上の修正後の額であるため、パナソニック エレクトロニックデバイス㈱の財務諸表とは一致しません。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン㈱

事業の内容：電子部品等の製造

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン㈱を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

パナソニック㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン㈱との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成24年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、次のとおりです。

当社の主たるデバイス事業を同一法人内に集約することで、経営意思決定の迅速化や一体感の醸成を加速し、グループのシナジー最大化を図るためです。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

- (3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 94,486百万円

負債 68,871百万円

(資産除去債務関係)

当社は、大阪市住之江区に所在する住之江工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	711円27銭	424円58銭
1株当たり当期純損失金額	227円93銭	285円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失(百万円)	527,004	659,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	527,004	659,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,312,168	2,311,683

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年4月1日付で、パナソニック モバイル㈱(旧 パナソニック モバイルコミュニケーションズ ㈱)との間で締結した吸収合併契約書に基づき、同社を吸収合併しました。その目的は、資産の保有・管理を事業とする同社を吸収合併することにより、資産の有効活用を図るためです。

パナソニック モバイル㈱(旧 パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱)

- ・吸収合併により承継する事業内容  
資産の保有・管理
- ・承継する事業部門の資産、負債の額  
資産 140,277百万円  
負債 13,433百万円

上記合併は、共通支配下の取引に該当します。

2. 当社は、平成25年6月26日開催の第106回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金および利益準備金の額の減少について決議しました。

- (1) 資本準備金および利益準備金の額の減少の目的  
今後の機動的な資本政策を実現するためです。

- (2) 資本準備金および利益準備金の額の減少の方法  
会社法第448条第1項の規定に基づき、平成25年3月末時点の資本準備金の全額および利益準備金の全額を減少し、資本準備金については、その他資本剰余金に振り替え、また、利益準備金については、その他利益剰余金に振り替えます。

減少する資本準備金の額	
資本準備金の全額	568,212,296,798円
減少する利益準備金の額	
利益準備金の全額	52,748,643,998円

- (3) 準備金の額の減少がその効力を生ずる日  
平成25年8月31日

3. 当社は、平成25年度第1四半期に、当社グループ特別経営施策における賞与減額の実施に関する労使の合意を受けて、平成24年度末の貸借対照表で見積り計上した平成25年度夏季賞与に係る賞与引当金のうち、減額見積額を平成25年度第1四半期において振戻します。なお、当該振戻額は、現在算定中です。

【附属明細表】  
有価証券明細表  
(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	9,000,000	43,740
		プライムアースE Vエナジー(株)	104,344	7,214
		Tesla Motors, Inc.	1,418,573	5,055
		(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	4,344
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,555
		大和ハウス工業(株)	1,530,000	2,785
		(株)WOWOW	11,004	2,722
		東レ(株)	4,214,000	2,680
		その他(169銘柄)	54,466,155	15,711
		小計	74,827,256	87,806
		計	74,827,256	87,806

## (債券)

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな 第一回普通社債	125	125
		小計	125	125
		計	125	125

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	741,642	105,760	51,826 (3,098)	795,576	553,960	20,683	241,616
構築物	49,825	8,809	2,472 (327)	56,162	48,636	1,265	7,526
機械及び装置	842,172	277,357	108,973 (10,117)	1,010,556	895,578	44,422	114,978
車両運搬具	1,673	493	268	1,898	1,756	103	142
工具、器具及び備品	257,917	187,597	39,416 (384)	406,098	374,796	26,535	31,302
土地	176,339	6,526	44,396 (749)	138,469			138,469
リース資産	39,406	3,045	5,576	36,875	28,317	4,087	8,558
建設仮勘定	24,861	69,202	76,818	17,245			17,245
有形固定資産計	2,133,835	658,789	329,745 (14,675)	2,462,879	1,903,043	97,095	559,836
無形固定資産							
のれん	3,885			3,885	3,885		
特許権	46,752	498	575 (372)	46,675	38,126	2,622	8,549
借地権	1,641		3	1,638			1,638
施設利用権	2,959	597	18	3,538	2,515	32	1,023
ソフトウェア	147,286	25,401	6,012 (3)	166,675	133,544	15,258	33,131
無形固定資産計	202,523	26,496	6,608 (375)	222,411	178,070	17,912	44,341
長期前払費用	1,426	155	1,030	551			551
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

- 2 パナソニック エレクトロニックデバイス(株)及びパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)合併による資産引継が、有形固定資産の当期増加額に332,434百万円、当期末減価償却累計額又は償却累計額に275,138百万円、それぞれ含まれています。また、無形固定資産の当期増加額に11,902百万円、当期末減価償却累計額又は償却累計額に8,377百万円、それぞれ含まれています。
- 3 当期増加額で、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)及びパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)合併による資産引継を除く主なものは、建物、構築物については、アプライアンス草津拠点建物投資等、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定については、電子部品の生産設備等です。
- 4 当期減少額の主なものは、建物、土地については、東京地区自社ビルの売却等、機械及び装置については、陳腐化に伴う廃棄等によるものであり、建設仮勘定については、建物、機械及び装置等本科目への振替等によるものです。



## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,969	35	1	397	1,606
投資損失引当金	69,664	21,524	20,120	12,784	58,284
賞与引当金	46,733	52,285	46,733		52,285
関係会社事業損失引当金	831,448	125,460		8,448	948,460
製品保証引当金	26,147	19,560	25,553		20,154
販売促進引当金	26,766	20,107	26,766		20,107

(注) 1. 貸倒引当金、投資損失引当金および関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積り金額を見直したことによる減少額です。

2. 関係会社事業損失引当金は、貸借対照表上の表示方法を変更したことに伴い、期首残高については組替え後の残高を記載しています。

## 【被合併会社であるパナソニック エレクトロニックデバイス株式会社の財務諸表】

## 貸借対照表

(単位：百万円)

第37期

(平成24年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		142
売掛金	1	30,777
商品及び製品		4,049
仕掛品		3,790
原材料及び貯蔵品		1,271
前払費用		15
関係会社短期貸付金		49,306
未収入金	1	6,050
預け金		899
その他		33
流動資産合計		96,332
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		10,465
構築物（純額）		1,134
機械及び装置（純額）		8,485
車輛運搬具（純額）		9
工具、器具及び備品（純額）		786
土地		3,862
リース資産（純額）		20
建設仮勘定		265
有形固定資産合計	2	25,026
無形固定資産		
特許権		30
施設利用権		20
ソフトウェア		3,431
無形固定資産合計		3,481
投資その他の資産		
投資有価証券		1
関係会社株式		2,732
出資金		90
関係会社出資金		4,800
長期預け金		116
関係会社長期預け金	3	54,069
前払年金費用		4,677
投資損失引当金		3,360
投資その他の資産合計		63,125
固定資産合計		91,632
資産合計		187,964

(単位：百万円)

第37期  
(平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形		983
買掛金	1	17,980
関係会社短期借入金		45,600
リース債務		10
未払金		924
未払費用	1	22,105
未払法人税等		145
前受金		5,010
預り金	1	16,455
賞与引当金		3,878
関係会社事業損失引当金		7,557
その他		186
流動負債合計		120,833
固定負債		
リース債務		12
繰延税金負債		1,763
退職給付引当金		5,453
長期預り金		7
固定負債合計		7,235
負債合計		128,068
純資産の部		
株主資本		
資本金		23,013
資本剰余金		
資本準備金		25,088
資本剰余金合計		25,088
利益剰余金		
利益準備金		1,656
その他利益剰余金		
配当準備積立金		4,600
別途積立金		32,100
繰越利益剰余金		26,532
利益剰余金合計		11,824
株主資本合計		59,925
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		29
評価・換算差額等合計		29
純資産合計		59,896
負債純資産合計		187,964

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第37期	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	3	219,961
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高		2,720
当期製品製造原価	2	63,329
当期商品仕入高	3	124,844
合計		190,893
他勘定振替高	4	11,099
商品及び製品期末たな卸高		4,049
売上原価合計	1	175,745
売上総利益		44,216
販売費及び一般管理費	2, 5	49,482
営業損失( )		5,266
営業外収益		
受取利息	3	725
為替差益		122
受取技術援助料		388
固定資産売却益	6	252
その他		200
営業外収益合計		1,687
営業外費用		
支払利息	3	599
固定資産廃棄損	7	146
その他		571
営業外費用合計		1,316
経常損失( )		4,895
特別損失		
減損損失	8	756
品質対策費用	9	13,580
関係会社事業損失引当金繰入額	10	7,557
特別損失合計		21,893
税引前当期純損失( )		26,788
法人税、住民税及び事業税		834
法人税等調整額		966
法人税等合計		132
当期純損失( )		26,656

製造原価明細書

		第37期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	32,391	50.9
労務費		20,957	33.0
経費		10,234	16.1
当期総製造費用		63,582	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,882	
合計	2	66,464	
仕掛品振替高		655	
期末仕掛品棚卸高		3,790	
当期製品製造原価		63,329	

- (注) 1 経費に含まれる主なものは減価償却費5,046百万円です。  
 2 仕掛品振替高は、サービス用部品を仕掛品へ振替えたもの等です。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しています。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第37期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	23,013
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	23,013
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	25,088
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	25,088
資本剰余金合計	
当期首残高	25,088
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	25,088
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1,656
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,656
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	4,600
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,600
別途積立金	
当期首残高	37,300
当期変動額	
別途積立金の取崩	5,200
当期変動額合計	5,200
当期末残高	32,100
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,482
当期変動額	
別途積立金の取崩	5,200
剰余金の配当	1,594
当期純損失( )	26,656
当期変動額合計	23,050
当期末残高	26,532

(単位：百万円)

第37期	
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
利益剰余金合計	
当期首残高	40,074
当期変動額	
別途積立金の取崩	-
剰余金の配当	1,594
当期純損失( )	26,656
当期変動額合計	28,250
当期末残高	11,824
株主資本合計	
当期首残高	88,175
当期変動額	
剰余金の配当	1,594
当期純損失( )	26,656
当期変動額合計	28,250
当期末残高	59,925
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26
当期変動額合計	26
当期末残高	29
評価・換算差額等合計	
当期首残高	3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26
当期変動額合計	26
当期末残高	29
純資産合計	
当期首残高	88,172
当期変動額	
剰余金の配当	1,594
当期純損失( )	26,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26
当期変動額合計	28,276
当期末残高	59,896

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		第37期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )		26,788
減価償却費		7,247
減損損失		756
賞与引当金の減少額		1,016
退職給付引当金の増加額		754
受取利息		725
支払利息		599
固定資産売却益		252
固定資産廃棄損		146
品質対策費用		13,580
関係会社事業損失引当金繰入額		7,557
売上債権の増加額		3,078
たな卸資産の増加額		1,761
未収入金の減少額		614
前払年金費用の減少額		1,841
仕入債務の増加額		622
未払費用の増加額		357
前受金の増加額		3,220
預り金の増加額		4,502
その他		964
小計		9,139
利息及び配当金の受取額		725
利息の支払額		599
法人税等の支払額		838
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出		4,576
固定資産の売却による収入		965
長期預け金の増加額		2,034
長期預け金の減少額		4,151
関係会社短期貸付金の純増加額		1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社短期借入金の純減少額		5,148
配当金の支払額		1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,742
現金及び現金同等物の減少額		981
現金及び現金同等物の期首残高		2,022
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,041



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金

.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

.....総平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

製品・仕掛品

.....総平均法

商品・原材料・貯蔵品

.....最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定額法により償却しています。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

### 6. 引当金の計上基準

投資損失引当金

.....国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。

賞与引当金

.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

関係会社事業損失引当金

.....債務超過の関係会社に対する将来の損失負担に備えるため、損失見積り額を計上しています。

退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

会計基準変更時の差異については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。

### (3) ヘッジ方針

当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	第37期 (平成24年3月31日)
売掛金	29,524
未収入金	1,664
買掛金	12,198
未払費用	3,368
預り金	15,869

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、129,250百万円です。

- 3 関係会社長期預け金は、主にパナソニックグループとして平成15年度(第29期)に導入した「グループ預託出資制度」に基づく、パナソニック株に対する預入額です。

(損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損(3,200百万円)が売上原価に含まれています。
- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、21,449百万円です。
- 3 関係会社との主な取引は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	第37期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	212,097
仕入高	122,079
受取利息	725
支払利息	598

- 4 他勘定振替高は、商品及び製品を原材料及び貯蔵品等へ振替えたものです。
- 5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	第37期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売手数料	5,045
給与手当	20,603
退職給付費用	2,513
減価償却費	2,150
グループ経営運営費	3,959
研究費	7,118
収入役務費	5,778

販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合 約13%  
 販売費及び一般管理費のうち、一般管理費の割合 約87%

一般管理費に含まれる研究開発費の額 15,364百万円  
 (研究開発費は、技術部門における給与手当、減価償却費、研究材料費などです。)

- 6 固定資産売却益の主な内容は、機械及び装置の売却益です。
- 7 固定資産廃棄損の主な内容は、機械及び装置の廃棄損です。

8 減損損失

当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。

第37期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
カスタム部品ビジネスユニットにおける（旧）岐阜工場 （岐阜県揖斐郡大野町）	遊休不動産 （平成21年9月閉鎖）	土地及び建物

当社は原則として、ビジネスユニット単位及び共用資産にグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しています。

当事業年度の減損損失は、上記遊休不動産の時価が下落した結果、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（756百万円）として特別損失に計上したものです。その内訳は、土地597百万円、建物159百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づいた時価で評価しています。

9 品質対策費用は、当社製部品の回収及び品質対策に係るものです。

10 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、債務超過の関係会社に対する将来の損失負担に備えるための損失見積り額です。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	304,500,001	-	-	304,500,001

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,594	5.2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	第37期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	142
預け金	899
現金及び現金同等物	1,041

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主としてファイル共用サーバ(工具、器具及び備品)です。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	第37期 (平成24年3月31日)
1年内	1,058
1年超	863
合計	1,921

(金融商品関係)

第37期(平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用を短期的な預金等に限定し、パナソニック㈱からの借入により資金を調達していません。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の販売先が主としてパナソニックグループに対するものであることからリスク低減が図れています。一部の外貨建て売掛金及び未収入金については為替変動リスクに晒されていますが、原則としてパナソニック㈱を通じ計上額と同額の先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券はすべて市場価格のない有価証券で、業務上の関係を有する企業の株式となっていますが、当該会社の財政状態を把握するため、決算毎に財務情報を入手しています。関係会社長期預け金は主としてパナソニック㈱に対しての預託出資資金(海外事業会社への出資見合いの預け金)となっています。また、子会社に対して貸付を行っています。

営業債務である買掛金及び支払手形は、1年以内の支払期日です。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、原則としてパナソニック㈱を通じ計上額と同額の先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金です。借入金にかかる金利はパナソニック㈱が市場金利を勘案し決定しているため、金利変動リスクは僅少です。

デリバティブ取引の執行・管理については、パナソニック㈱の定めた「経理規程」に従って行っています。なお、デリバティブ取引の契約はパナソニック㈱を通じていずれも信用度の高い金融機関と行っているため、信用リスクはほとんどないものと判断しています。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成し管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	142	142	-
(2) 売掛金	30,777	30,777	-
(3) 関係会社短期貸付金	49,306	49,306	-
(4) 未収入金	6,050	6,050	-
(5) 預け金	899	899	-
資産計	87,174	87,174	-
(6) 支払手形	(983)	(983)	-
(7) 買掛金	(17,980)	(17,980)	-
(8) 関係会社短期借入金	(45,600)	(45,600)	-
(9) 未払金	(924)	(924)	-
(10) 前受金	(5,010)	(5,010)	-
(11) 預り金	(16,455)	(16,455)	-
負債計	(86,952)	(86,952)	-
デリバティブ取引	(155)	(155)	-

( ) 負債で計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( ) で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金、(4) 未収入金及び(5) 預け金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 前受金及び(11) 預り金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。



(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	第37期(平成24年3月31日)
投資有価証券	1
関係会社株式	2,732
出資金	90
関係会社出資金	4,800
長期預け金	116
関係会社長期預け金	54,069
長期預り金	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記金融商品には含めていません。

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	142	-	-	-
売掛金	30,777	-	-	-
関係会社短期貸付金	49,306	-	-	-
未収入金	6,050	-	-	-
預け金	899	-	-	-
合計	87,174	-	-	-

(注5) 短期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

子会社株式、子会社出資金及びその他有価証券で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及びその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	第37期 (平成24年3月31日)
子会社株式	2,732
子会社出資金	4,800
その他有価証券 非上場株式	1
出資金	90

(デリバティブ取引関係)

第37期(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	233	-	14	14
	米ドル	1,657	-	118	118
	買建				
	ユーロ	17	-	1	1
	米ドル	140	-	5	5
	合計	2,047	-	126	126

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	ユーロ	未収入金	1	-	0
	米ドル		806	-	57
	買建				
	ユーロ	買掛金	51	-	6
	米ドル		322	-	22
	合計		1,180	-	29

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務

	(単位：百万円) 第37期 (平成24年3月31日)
退職給付債務	112,508
年金資産	94,741
未積立退職給付債務	17,767
会計基準変更時差異の未処理額	316
未認識数理計算上の差異	22,513
未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,838
貸借対照表計上額純額	776
前払年金費用	4,677
退職給付引当金	5,453

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円) 第37期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	2,224
利息費用	2,690
期待運用収益	2,708
会計基準変更時差異の費用処理額	105
数理計算上の差異の費用処理額	2,899
過去勤務債務の費用処理額	846
退職給付費用	4,364

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。)
数理計算上の差異の費用処理年数	12年～16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しています。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	第37期
	(平成24年3月31日)
繰延税金資産	
棚卸資産評価	802
未払費用	7,687
未払事業税	37
減価償却	7,090
退職給付引当金	1,930
投資損失引当金	1,189
関係会社事業損失引当金	2,675
繰越欠損金	10,719
その他	2,080
繰延税金資産小計	34,209
評価性引当額	34,209
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
前払年金費用	1,763
繰延税金負債合計	1,763

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、当事業年度末の繰延税金負債が122百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が122百万円減少しています。

(セグメント情報等)

第37期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

セグメント情報

当社の報告セグメントは「電子部品販売事業」のみのため、記載を省略しています。

関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3)主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック(株)	210,474	電子部品販売事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	電子部品販売事業	合計
減損損失	756	756

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

第37期 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

1 . 関連当事者との取引

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740	電気、電子機器等の製造、販売	( 被所有 ) 直接 100.0%	なし	当社製品の販売 資金の預入 資金の借入	当社製品の販売	210,474	売掛金	29,072
								原材料・商品の仕入	2,431	買掛金	306
								諸経費等	15,642	未払費用	2,174
								資金の預入	441	預け金	899
								預託出資の増加	2,034	関係会社 長期預け金	53,924
								預託出資の返金	4,151		
								利息の受取	160	-	-
								資金の借入	45,548	関係会社 短期借入金	45,600
								利息の支払	576	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 注 ) 1 . 当社製品の販売・仕入・諸経費等については、市場価格をもとに一般的取引条件を参考に決定しています。  
 2 . 預入利率はパナソニック(株)が市場金利を勘案し決定しています。  
 3 . 借入利率はパナソニック(株)が市場金利を勘案し決定しています。  
 なお、担保の発生はありません。  
 4 . 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。  
 5 . 資金の預入及び資金の借入については取引が反復的に行なわれているため、期中平均残高を記載していません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パナソニックエレクトロニックデバイスジャパン(株)	大阪府門真市	200	電子部品製造・販売	(所有)直接100.0%	兼任1人	当社製品の製造 資金の貸付 資金の預り	当社製品の販売	1,566	売掛金	447
								原材料・商品の仕入	109,919	買掛金	10,948
								資金の貸付	41,039	関係会社短期貸付金	40,938
								利息の受取	472	-	-
								資金の預り	14,836	預り金	15,867
子会社	パナソニックエレクトロニックデバイス日東(株)	京都府京田辺市	100	電子部品製造・販売	(所有)直接100.0%	なし	当社製品の製造 資金の貸付	資金の貸付	3,530	関係会社短期貸付金	3,417
子会社	パナソニックエレクトロニックデバイス山梨(株)	山梨県南アルプス市	400	電子部品製造・販売	(所有)直接100.0%	なし	当社製品の製造 資金の貸付	資金の貸付	4,518	関係会社短期貸付金	4,951

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売・仕入については、市場価格をもとに一般的取引条件を参考に決定しています。  
 2. 貸付利率は当社が市場金利を勘案し決定しています。なお、担保の発生はありません。  
 3. 預り利率は当社が市場金利を勘案し決定しています。  
 4. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。  
 5. 資金の貸付及び資金の預りについては取引が反復的に行なわれているため、期中平均残高を記載しています。  
 6. パナソニック エレクトロニックデバイス日東(株)は平成24年4月1日付で、社名をパナソニック デバイス日東(株)に変更しました。  
 7. パナソニック エレクトロニックデバイス山梨(株)は平成24年4月1日付で、社名をパナソニック デバイス山梨(株)に変更しました。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック(株) (東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

第37期 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	196円70銭
1 株当たり当期純損失金額	87円54銭

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第37期 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
当期純損失 ( 百万円 )	26,656
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-
普通株式に係る当期純損失 ( 百万円 )	26,656
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	304,500

( 重要な後発事象 )

当社は、平成24年 4 月 1 日付でパナソニック(株)と合併しました。



## 附属明細表

## 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,150	701	667 (159)	47,184	36,719	1,063	10,465
構築物	4,776	143	65	4,854	3,720	134	1,134
機械及び装置	90,484	2,936	5,765	87,655	79,170	4,197	8,485
車輛運搬具	266	5	22	249	240	29	9
工具、器具及び備品	10,327	416	1,359	9,384	8,598	660	786
土地	4,459	-	597 (597)	3,862	-	-	3,862
リース資産	943	2	122	823	803	18	20
建設仮勘定	2,129	1,633	3,497	265	-	-	265
有形固定資産計	160,534	5,836	12,094 (756)	154,276	129,250	6,101	25,026
無形固定資産							
特許権	198	-	-	198	168	9	30
施設利用権	237	-	-	237	217	8	20
ソフトウェア	10,117	2,340	1,724	10,733	7,302	1,129	3,431
無形固定資産計	10,552	2,340	1,724	11,168	7,687	1,146	3,481
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額の主なものは、機械及び装置、並びに建設仮勘定については、電解コンデンサ製造設備、ソフトウェアについては、経営管理システム等です。
3. 当期減少額の主なものは、機械及び装置については、陳腐化に伴う廃棄等によるものであり、建設仮勘定については、機械及び装置等本科目への振替等によるものです。

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	50,748	45,600	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	20	10	3.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	12	3.33	平成25年 ~平成29年
その他有利子負債	11,181	15,869	0.15	-
合計	61,971	61,491	-	-

(注) 1. 平均利率は期末時点の残高を使用した加重平均利率によっています。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	9	2	1	0

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	3,360	-	-	-	3,360
賞与引当金	4,894	3,878	4,894	-	3,878
関係会社事業損失引当金	-	7,557	-	-	7,557

## 資産除去債務明細表

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

## 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	283
預金	
当座預金	17,384
普通預金	4,648
振替貯金	0
計	22,315

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
積水ハウス(株)	398
関西機械販売(株)	266
イビデン(株)	117
(株)大松	83
京和工業(株)	83
その他	692
計	1,639

## 期日別内訳

期日	金額（百万円）
1ヵ月以内	109
2ヵ月以内	180
3ヵ月以内	758
3ヵ月超	592
計	1,639

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
パナソニック コンシューマーマーケティング(株)	73,440
トヨタ自動車(株)	23,853
パナソニック ノースアメリカ(株)	22,260
パナソニック システムネットワークス(株)	13,817
パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)	8,164
その他	249,048
計	390,582

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
424,096	4,049,290	4,082,804	390,582	91.3	36.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

## 棚卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
A V Cネットワークス	18,111	2,037	11,362	31,510
アプライアンス	28,116	1,161	7,562	36,839
システムコミュニケーションズ	857			857
エコソリューションズ	23,924	2,085	5,909	31,918
オートモーティブシステムズ	5,761	126	3,415	9,302
デバイス	17,118	56,354	6,694	80,166
エナジー	2,845	1,612	334	4,791
その他	11,747		6	11,753
計	108,479	63,375	35,282	207,136

## 関係会社短期貸付金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	489,867
三洋電機(株)	407,500
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	401,138
M T映像ディスプレイ(株)	78,285
パナソニック デバイスディスクリートセミコンダクター(株)	13,676
その他	57,494
計	1,447,960

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
パナソニック ノースアメリカ(株)	153,239
三洋電機(株)	153,087
パナソニック ヨーロッパ(株)	124,819
パナソニック システムネットワークス(株)	113,134
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	103,840
その他(169社)	578,148
計	1,226,267
関連会社株式	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	10,755
(株)日本クライメイトシステムズ	1,000
本多通信工業(株)	692
(株)日本緊急通報サービス	629
(株)三社電機製作所	517
その他(24社)	1,230
計	14,823
合計	1,241,090

(注) パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)は平成25年4月1日をもって、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

## 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
パナソニック ホールディング オランダ(有)	249,304
パナソニック チャイナ(有)	113,283
パナソニック ブラジル(有)	34,828
パナソニック ライティング ヨーロッパ(株)	13,353
パナソニック H A 冷蔵庫無錫(有)	13,125
その他(50社)	103,403
計	527,296

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シンクロン	600
(株)乃村工藝社	448
本州電材(株)	138
(株)日立ハイテクノロジーズ	110
島根自動機(株)	68
その他	1,256
計	2,620

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	807
2ヵ月以内	1,097
3ヵ月以内	716
計	2,620

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プライムアースEVエナジー(株)	17,304
三洋電機(株)	15,367
ピーエヌファンディングコーポレーション(株)	15,225
パナソニック システムネットワークス(株)	12,435
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	7,427
その他	266,766
計	334,524

関係会社短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック グローバルトレジャリーセンター(有)	348,712
パナソニック チャイナ(有)	10,000
計	358,712

## 未払費用

内訳	金額(百万円)
販売直接費	23,043
従業員給与	4,334
広告宣伝費及び販売助成費	14,829
運送費	11,630
特許権使用料	13,308
その他諸経費	178,476
計	245,620

## 預り金

内訳	金額(百万円)
預り保証金	23,448
一時預り金等	726,464
計	749,912

一時預り金等の主な内容は、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック ヘルスケア(株)、パナソニック コンシューマーマーケティング(株)等の関係会社からの預り金です。なお、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)は平成25年4月1日をもって、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

社債 550,697百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「注記事項8 長期負債及び短期負債」に記載のとおりです。

## (3)【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://panasonic.co.jp/index3.html">http://panasonic.co.jp/index3.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第105期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(社債)及び その添付書類			平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(新株予約権 証券)及びその添付書類			平成25年5月15日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成24年11月2日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年3月1日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年5月13日 関東財務局長に提出。
		平成24年9月28日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年5月29日 関東財務局長に提出。
		平成25年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成25年5月29日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書 及び確認書	(第106期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第106期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第106期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。

## (7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書です。

平成24年6月29日  
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。

平成24年11月2日  
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。

平成25年3月1日  
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。

平成25年5月13日  
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。

平成25年5月29日  
関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び一部の国内子会社は賞与減額の実施に関する労使の合意を受けて、平成24年度末の連結貸借対照表で見積り計上した平成25年度夏季賞与に係る賞与引当金（「未払費用」）のうち、減額見積額を平成25年度第1四半期において振戻す。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び一部の国内子会社は平成25年度第1四半期に、現行の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（「将来分」）を確定拠出年金制度へ移行することを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、パナソニック株式会社の平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、パナソニック株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成25年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

### 我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月1日付で、子会社であるパナソニック モバイル株式会社（旧 パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社）を吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月26日開催の第106回定時株主総会において、資本準備金および利益準備金の額の減少について決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、賞与減額の実施に関する労使の合意を受けて、平成24年度末の貸借対照表で見積り計上した平成25年度夏季賞与に係る賞与引当金のうち、減額見積額を平成25年度第1四半期において振戻す。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 直 樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック エレクトロニックデバイス株式会社（被合併会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日にパナソニック株式会社と合併した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。